令和６年　６月　４日（火）

令和６年河南町議会６月定例会議会議録

（第　　１　　号）

河　南　町　議　会

令和６年河南町議会６月定例会議会議録

年　月　日　　令和６年６月４日（火）

場　　所　　河南町議会議場

出 席 議 員　　（10名）

１番	髙　田　　伸　也	２番	松　本　　四　郎
３番	河　合　　英　紀	４番	大　門　　晶　子
５番	力　武　　清	６番	佐々木　　希　絵
７番	廣　谷　　武	８番	浅　岡　　正　広
９番	福　田　　太　郎	10番	中　川　　博

欠 席 議 員　　（０名）

地方自治法第121条の規定による出席者

町　　長	森　田　　昌　吾
副　町　長	江　島　　芳　孝
教　育　長	中　川　　修
総合政策部長	渡　辺　　慶　啓
総　務　部　長	多　村　　美　紀
住　民　部　長	大　門　　晃
健康福祉部長兼総合保健福祉センター長	田　村　　夕　香
まち創造部長	安　井　　啓　悦
まち創造部理事	玉　田　　武　久
総合政策部秘書企画課長	森　口　　竜　也
総合政策部危機管理室長	木　矢　　哲　也
総務部副理事兼総務課長併選挙管理委員会事務局長	田　中　　啓　之
総務部人事財政課長	後　藤　　利　彦
総務部契約検査室長	岩　根　　有津佐
総務部副理事兼施設営繕課長	牧　野　　勉
総務部副理事兼まち創造部副理事	中　崎　　誉　之
住民部住民生活課長兼人権男女共同社会室長	北　野　　朋　子
住民部保険年金課長	桶　本　　和　正

住民部税務課長	渡辺　恵子
健康福祉部副理事兼高齢障がい福祉課長	和田　信一
健康福祉部副理事兼健康づくり推進課長	辻元　哲夫
まち創造部地域整備課長	藤木　幹史
まち創造部副理事兼農林商工観光課長併農業委員会事務局長	中海　幹男
まち創造部副理事兼都市環境課長	池添　謙司
（出　納　室）	
会計管理者兼出納室長	中筋　美枝
（教育委員会事務局）	
教・育部長	谷　道広
教・育部教育課長	藤井　康裕
教・育部こども１ばん課長	山田　恵
教・育部生涯まなぶ課長兼中央公民館長兼図書館長	森　弘樹
教・育部学校給食センター所長	浅井　明郎

議会事務局職員出席者

事務局長	梅川　茂宏
課長補佐	門林　純司
主幹	上野　文裕

会議録署名議員

３番　河合　英紀

４番　大門　晶子

議事日程　別紙のとおり

本日の会議に付した事件

日程第１から第15まで

令和６年河南町議会６月定例会議

令和６年６月４日（火）午前10時00分開議

議　事　日　程（第１号）

日程第１　会議録署名議員の指名 …… 7

日程第２　会議期間の決定について …… 7

日程第３　諸般の報告 …… 8

日程第４　行政報告 …… 17

報告第３号　令和５年度河南町一般会計繰越明許費繰越計算書について

報告第４号　令和５年度河南町土地開発公社会計決算の報告について

報告第５号　令和６年専決第３号　和解及び損害賠償の額の決定について

日程第５　議案第２号　かなんまちづくり基本条例の一部を改正する条例の制定について …… 31

日程第６　議案第３号　河南町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 35

日程第７　議案第４号　町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 37

日程第８　議案第５号　河南町税条例の一部を改正する条例の制定について …… 45

日程第９　議案第６号　河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について …… 47

日程第10　議案第７号　南部大阪都市計画山城バイパス沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について …… 51

日程第11　議案第８号　令和６年度河南町一般会計補正予算（第１号） …… 60

日程第12　議案第９号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計補正予算
（第１号）　…… 60
日程第13　議案第10号　令和６年度河南町下水道事業会計補正予算（第１号）…… 60
日程第14　議案第11号　監査委員の選任について　…… 66
日程第15　選挙第１号　大阪広域水道企業団議会議員の選挙について　…… 68

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

議　　事　　の　　経　　過

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

午前１０時００分開議

○議長（中川　博）

皆様、おはようございます。

ただいまの出席議員は10名でございます。定足数に達しておりますので、これより令和６年河南町議会６月定例会議を開催いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

本定例会議に対する説明員の通知、議会運営委員会の審議結果、会議日程、本日の議事日程、監査結果の報告、以上はタブレット771、令和６年６月４日６月定例会議（１日目）のフォルダーに送信しておりますので、ご確認ください。

それでは、日程第１　会議録署名議員の指名を行います。

本定例会議の会議録署名議員は、３番　河合議員、４番　大門議員を指名いたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第２　会議期間の決定についてを議題といたします。

去る５月29日に開催されました議会運営委員会の審議結果により、本定例会議の会議期間につきましては、本日４日から６月20日までの17日間で行いたいと思いますが、異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

ご異議なしと認めます。よって、本定例会議の会議期間につきましては、本日から６月20日までの17日間と決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第３　諸般の報告を議題といたします。

諸般の報告は、タブレットの定例会議（１日目）資料に送信しております。

監査委員から令和６年４月分の例月出納検査の結果報告がございました。いずれも適正に処理されていたという内容でございます。監査委員、また、議会選出監査委員であられる力武議員におかれましては、お疲れさまでございました。

続いて、議長より報告をいたします。

去る５月15日に南河内郡議長会が開催され、任期満了に伴う役員の改選がございました。南河内郡議長会の会長に私が、副会長に太子町の山田強議長が、幹事に千早赤阪村の千福清英議長が就任されました。

次に、去る５月20日、大阪府町村議長会定例総会が開催され、役員の補欠選任の選出がございました。新しく就任されました役員を報告いたします。

まず、大阪府町村議長会副会長に熊取町の河合弘樹議長、また、同じく副会長に私が、幹事に田尻町の金田裕治議長が、同じく幹事に太子町の山田強議長が、それぞれ選出されました。

続きまして、大阪府後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙に係る候補の推薦について、推薦議員は豊能町の永並議長と私が選ばれましたので、ご報告させていただきます。

なお、当日の会議で決しました案件につきましては、事務局に整理させておりますので、ご確認いただければ結構かと思います。

次に、去る５月21日、東京国際フォーラムにおきまして、町村議会議長・副議長研修会が開催され、その研修会に私と佐々木副議長が参加いたしましたので、その報告をいたします。

研修内容は、最初に、渡部孝樹全国町村議長会会長の挨拶の後、「議員のなり手不足は「住民自治の危機」：その打開の道を探る」と題して、町村議会議員のなり手不足対策検討委員長で、大正大学、江藤俊昭教授の講演があり、議員の成り手不足に潜む三つの危機などを研修いたしました。次に、「ハラスメントー自治体議員が注意すべきポイントー」と題し、弁護士で晴海パートナーズ法律事務所・元流山市政策法務室長の帖佐直美氏の講演があり、最後に、「将来の地方議会を担うのは誰か？　ー若者、女性、勤労者が参画する地方議会の実現ー」と題し、慶應義塾大学法学部政治学科、谷口尚子教授からの講演がございました。この講演の内容の詳細につきましても、事務局に資料を置いておりますので、ご確認いただけたら結構だと思います。

以上、私からの報告といたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

ここで、令和６年河南町議会６月定例会議の開催に当たり、町長から挨拶の申出がございましたので、お受けいたします。

森田町長。

○町長（森田昌吾）（登壇）

おはようございます。

令和６年河南町議会６月定例会議の開議に当たりまして、今後の町政に関する私の所信の一端を申し述べさせていただき、住民の皆様並びに町議会の皆様のご理解とご協力を賜りたく存じます。

このたび、本年３月24日執行の町長選挙におきまして、河南町長として引き続き町政運営のかじ取りを担わせていただくことになりました。この場をお借りしまして、皆様に深く感謝し、心からお礼を申し上げます。

河南町のリーダーとしてかじ取りを行うという重大な仕事を担うことに大きな喜びを感じるとともに、将来を担う世代にまで持続可能なまちを築き上げていかなければならないという重大な責務に対し、改めてその重責に身の引き締まる思いであります。

初めに、本年１月１日に石川県能登地方を震源とする最大震度７の大地震が発生し、甚大な被害を及ぼしました。このたびの地震でお亡くなりになられた方に哀悼の意を表するとともに、被災された全ての方々に心よりお見舞いを申し上げます。そして、被災地の一日も早い復旧と復興をお祈りするものであります。

さて、この４年間を思い返しますと、町長就任と同時期に新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大したときでありました。この未知のウイルスに対して、治療方法が確立されておらず、住民の皆様が恐怖を感じる事態となりました。まさに、住民の皆様と共に新型コロナウイルスとの戦いの日々でありました。この間、生活支援や新型コロナワクチン接種などの各種施策を進めてまいりましたけれども、住民の皆様には多大なご協力をいただき、この苦難を乗り越えることができました。そして、昨年の５月には、感染症法上の位置づけが２類から５類へ移行することとなりました。

新型コロナ対応につきましては、住民の皆様のご協力に対しまして改めて感謝を申し上げる次第であります。

昨今の国際情勢を見ますと、ロシアのウクライナ侵攻をはじめ、私たちに平和の大切さを

改めて考えさせる出来事が発生しています。その紛争が食料やエネルギーの供給に混乱をもたらし、物価高騰による住民の皆様の生活や町内事業者などに大きな影響を与えております。住民の皆様の生活がコロナ禍前に戻りつつある中、これらの対策にしっかりと取り組んでまいります。

また、昨年は、乗務員不足や乗客数の減少などにより、金剛自動車株式会社がバス事業を廃止するという大きな衝撃が走りました。地域のバスが廃止されることで、まるで心の支えが突然消えたかのような喪失感を覚えました。当たり前に存在していたサービスが消えることで、私たちの日常がいかにその上で成り立っていたかを実感したところであります。人口減少や少子高齢化の深刻な影響を痛感し、当たり前に提供されていたサービスが今や当たり前でなくなってきていることを改めて認識した次第であります。

2014年に日本創成会議・人口減少問題検討分科会が公表いたしましたレポートでは、特に若年女性人口の減少によって、将来的な地方の消滅可能性が指摘され、本町も消滅可能性自治体とされました。それから10年、本年４月24日に人口戦略会議が公表したレポートでは、本町は依然として消滅可能性自治体に変わりはありませんが、前回から若年女性人口の減少率が改善されました。

私は、人口が減少する時代にあって、「住みよいかなん　みんなが輝くまちづくりを目指して」を念頭に、「住みやすいまちへ」「子育て・教育のまちへ」「まちの魅力、創造のまちへ」「住民サービスと行財政改革を推進するまちへ」の実現を住民の皆様と一緒になって進めてまいる決意であります。

まず、１つ目は「住みやすいまちづくり」でございます。

近年、地震災害や土砂災害、風水害など、全国各地で起こる数々の災害を目の当たりにするにつれ、自然の脅威を改めて痛感させられます。今後も気候変動の影響により災害のさらなる頻発化・激甚化が懸念される中、河川改修や急傾斜地崩壊対策などを通じて減災対策を推進してまいります。

いつ訪れるとも分からない自然災害の備えを平時から整えておくことが必要であります。大規模災害発生時には、自助・共助の観点が極めて重要であることがあることから、タイムライン防災を推進し、地域の住民の皆様が取るべき行動を定めたコミュニティタイムラインの策定や地域版ハザードマップの作成を支援してまいります。

災害への備えとして、地域住民のコミュニティー活動の中心的役割を果たす地区集会所について、避難所としての活用も踏まえ、改修を進めるとともに、今年度は防災倉庫の整備に

も努めてまいります。

本年４月１日から、５市２町１村で構成する大阪南消防組合がスタートいたしました。消防広域化により消防力が強化されましたが、引き続き、消防・救急体制と地域に根差した消防団の充実に取り組んでまいります。

他市町村との境界や地区間などに防犯カメラの設置、地区が設置する防犯灯や防犯カメラに対する一部助成を実施いたします。地域における防犯ボランティア組織による青色回転灯防犯パトロールや見守り活動など、地域ぐるみの防犯対策への支援などの取組を行ってまいります。

全ての世代が安心して幸せに暮らせる持続可能なまちとするためには、高齢者の皆様が安心して暮らせるよう、医療・介護サービスの充実に取り組んでまいりました。子育て世帯、高齢者や障がい者、生活困窮者など、全ての住民の皆様が地域社会の中で安心して暮らせるよう、町や社会福祉協議会などが中心となって、一人一人が豊かに安心して暮らせる地域共生社会に向け、重層的な支援体制の取組を進めてまいります。

先ほども述べましたが、新型コロナウイルス対策について、５類に移行したとはいえ、感染者が発生していることから、予防接種など、その対策に努めてまいります。また、健康寿命の延伸を図るべく、国民健康保険では、30代からの特定健診を実施し、その他各種健診、保健指導などの体制整備に取り組んでまいります。

また、公共交通につきましては、富田林市、太子町、河南町及び千早赤坂村の４市町村で構成する地域公共交通活性化協議会で検討を重ね、一日も途切れることなく運行を開始することができました。ご協力とご理解をいただきました皆様に改めてお礼を申し上げます。

住民ニーズに応じた誰もが移動しやすい住みやすい公共交通サービスを確立していくことは、乗務員不足への対応、運行経費に伴う財源の確保など、様々な課題が想定されますが、住民の生活活動を支援する持続可能なまちを目指して、新たなモビリティーサービスの導入など、地域の活性化及び住民福祉の向上に寄与する公共交通の実現を目指してまいります。

住みやすいまちに向け、誰もが安心して楽しんで日常の生活ができるまちづくりを進めてまいります。

続いて、２つ目の「子育て・教育のまちへ」でございます。

少子高齢化が進行する日本において、子育てと教育の充実は、町の未来を支える重要な課題です。妊婦健診、子供の健診の充実、第２子以降の保育料の無償化、幼児教育・保育施設における副食費の実質無償化、学校給食費の無償化など、引き続き子育て世帯の経済的負担

の軽減に努め、妊娠から出産、そして子育てに至るまで、切れ目ない伴走型支援に取り組んでまいります。

幼児教育・保育を一体的に行うこども園から小学校、中学校までの間、園と各学校のつながりをより重視して、子育て・教育の推進に努めてまいります。また、ＩＣＴ、ＡＩを活用した教育環境の整備を進め、小中学校においてＧＩＧＡスクール構想により児童生徒１人１台タブレットの整備を行いましたが、引き続き、子供たちの情報教育を推進するため、ソフトなどを中心とした環境整備に努めてまいります。

子育て施策の充実に伴い、本町では、住み続けたいと思っていただけるよう、子育て・教育環境の整備はもとより、給食費の完全無償化、子ども医療費の助成、22歳までの医療費助成も含めまして、少人数学級の実施などにより、「子育て・教育は河南町で」という合い言葉で取り組んでまいります。

また、グローバル社会を視野に入れて、英語に触れることができる様々な機会を提供するため、子供たちの英語によるコミュニケーション能力向上を促進してまいります。

さらに、不登校児童生徒が国や府の動向と同様に増加傾向にあることから、引き続き、教育支援センターを設置し対応しつつ、小中学校に支援員を派遣し、校内での居場所づくりを行う出張型教育支援センターについて充実を図るとともに、不登校児童生徒、いじめ問題、不適切な指導等への対応について、スクールロイヤー、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の専門家を交えた学校支援チームの設置を引き続き行ってまいります。

近年、気温の上昇が続き、夏季の体育授業や学校行事において熱中症のリスクが高まっています。体育館の空調設備を整備することで、子供たちが安全に活動できる環境を整え、これにより、熱中症の予防はもちろんのこと、授業の質の向上につながるものと考えています。

さらに、体育館は災害時における避難所としての役割を果たします。自然災害の増加に伴い、避難所の環境改善が急務となっています。空調設備を整備することで、避難生活を余儀なくされた方々が少しでも快適に過ごせるよう整備に取り組み、教育環境の向上と地域の安全確保に努めてまいります。

また、今年度から、小学５年生の授業において、間伐体験や森の散策、製材所見学、木工体験などの森林教育体験を通じて、森から木材製品となる過程を学び、ＳＤＧｓ、森林・環境保全の関心を高める取組を実施してまいります。

子育て・教育のまちの実現に向け、子育て・教育は河南町で、子育て世代を応援するまち

づくりを進めてまいります。

次に、３つ目、「まちの魅力、創造のまちへ」でございます。

本町の主要産業である農業は、遊休農地や農業の担い手不足などの課題に直面しています。

圃場整備事業や土地改良事業、農業用水路の整備を通じて、機械化が進み、作業の負担軽減が図れるなど、生産性向上を図り、持続可能な農業を実施してまいります。

新たな就農者への支援のほか、高収益化、道の駅かなんを介した販売などに力を注いでまいります。

そのためにも、道の駅活性化施策を進めていかなければなりません。民間事業者との連携を深め、にぎわいの創出に向けて検討してまいります。

また、今年度は農業経営基盤強化促進法による将来の農地利用の姿を示す地域計画の策定を行ってまいります。

地域の産業、特に商業の振興においては、地域通貨カナちゃんコインを通じて還元キャンペーンやＡＴＭチャージキャンペーンなどを実施し、住民や事業者の皆様に幅広い支援策を実施してまいりました。急激な物価高騰等も踏まえ、地域の経済循環によるまちの活性化を目指すためにも、地域通貨事業を引き続き行ってまいります。この事業により、物価高騰による住民の生活支援にもつながるものと考えております。

高度経済成長期、人口の増加や住民ニーズなどに対応するため、公共施設の整備を進めてまいりました。これらの施設は、当時のまちの発展と住民の生活向上に大きく寄与してきたものでありますが、施設の老朽化と人口減少という新たな課題を解決すべく、公施設再編整備基本計画を策定し、施設の再編に特に取り組んでまいりました。再編整備計画により役割を終えた施設については、その空間を再編し、利活用を進めることにより、跡地を含めたまちの再生や活性化につなげていけるよう、にぎわいの創出に努めてまいります。

まちの活性化やにぎわいの創出に向けて、道路交通網の整備は大きな課題であります。

災害時において緊急輸送路となり得る大阪南部高速道路の役割は、地域の発展と命の道として、関係機関と連携して早期実現に向け働きかけてまいります。

また、主要地方道柏原駒ヶ谷千早赤阪線（山城バイパス）の整備を促進するとともに、生活道路や公共下水道の整備を進め、快適な生活、住んでよかったと思えるまちづくりを進めてまいります。

次に、私たちが生活を営むこの地球の温暖化に対応して、本町においてもゼロカーボンシティ宣言をいたしました。河南町脱炭素ロードマップに基づき、本町においても2050年まで

にカーボンニュートラルを目指し、住民の皆様への啓発活動を行うほか、電気自動車の普及促進を図るため、充電設備の補助や公用車の電動車化などを進めてまいります。

まちの魅力を創造し、みんなが生涯にわたって活躍できるまちづくりを進める必要があります。住民の皆様の文化創造力を高めるための公民館活動や図書館などの充実に努めてまいります。

また、本年は第33回オリンピック競技大会がフランスのパリで開催されます。世界が注目するスポーツの祭典であり、スポーツ熱が一層高まるものと考えられます。スポーツを通じて、生涯にわたり健康で長生きできる社会の実現に取り組んでまいります。

さらに、来年は大阪・関西万博が開催され、世界中から注目を集めることが予想されます。インバウンドでの来場者も多数見込まれ、地域経済の活性化に大きな役割を果たすことが期待されています。本町においても、万博に向けた機運を高めるため、様々なイベントやＰＲ活動を通じて機運醸成を図ってまいります。

まちの魅力、創造のまちを実現するため、まちを形づくる基盤整備、そして新たな文化を創出するまちづくりを進めてまいります。

最後ですが、４つ目、「住民サービスと行財政改革を推進するまちへ」でございます。

デジタル化は、現代社会においてますます重要なテーマとなっており、私たちの生活やビジネス、行政サービスに多大な影響を与えています。デジタル技術を活用することで、行政手続の簡素化と迅速化を図り、住民の皆様に対するサービスをより効率的なものとするため、スマート窓口の体制整備を進めてまいります。

また、統合型ＧＩＳ（地理情報システム）を導入し、地理空間情報である都市計画や防災情報（ハザードマップ）などを一元管理することで、行政サービスの効率化を図り、パソコンや携帯端末等で必要な情報が入手できる仕組みを構築してまいります。

人口減少社会において、先ほども述べさせていただきましたが、消滅可能性自治体となっていることから、持続可能なまちを形成するためにも、財政の健全化、行財政改革を推進してまいります。さらに、２町１村で設置しております基礎自治体の将来の在り方を考える２町１村未来協議会において、課題への対応方策の検討、将来の在り方について、議論を深めてまいります。

住民サービスと行財政改革を推進するまちの実現に向けて、デジタルの活用によりサービスの向上と持続可能なまちづくりを進めてまいります。

以上、私の基本的な姿勢と今年度において推進しようとする主要な施策の一端をご説明い

たしました。今後４年間におきまして、「住みよいかなん　みんなが輝くまちづくり」の実現に向け、鋭意、創造性を発揮しつつ、まちづくりの諸課題に取り組んでまいりますので、住民の皆様並びに町議会議員の皆様に、より一層のご理解とご支援をお願い申し上げまして、２期目の所信とさせていただきます。

続いて、ここで令和５年度の各会計の決算速報を簡単に報告をさせていただきます。

まず、一般会計でございます。歳入は71億1,245万円、歳出が69億4,219万円、差し引きまして１億7,026万円となりました。一般会計歳入歳出差引き１億7,026万円は、令和６年度へ繰り越すべき財源6,641万円を除き、残額１億385万円となりました。地方財政法の規定により、そのうちの２分の１を下らない額5,200万円を財政調整基金に積み立てさせていただく予定でございますので、残りの5,185万円は令和６年度に繰越しをさせていただきます。

国民健康保険特別会計では、歳入では17億5,436万円、歳出17億4,683万円、差し引きまして753万円の黒字となりました。全額を令和６年度に繰越しをさせていただきました。

後期高齢者医療特別会計では、歳入３億2,836万円、歳出３億1,502万円、差引き1,334万円となりました。全額を令和６年度に繰越しをさせていただきました。

介護保険特別会計では、歳入17億5,940万円、歳出16億3,828万円、差引き１億2,112万円となり、全額を令和６年度に繰越しをさせていただきました。

土地取得特別会計は、歳入歳出とも26万円でございます。

下水道事業会計では、収益的収支、これは消費税抜きでございますが、収入４億234万円、支出４億234万円となります。資本的収支は、これは税込みでございますが、収入が１億9,155万円、支出３億1,011万円、差引き１億1,856万円の不足となり、この不足額につきましては、消費税及び消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補填をさせていただきました。

なお、全会計の地方債残高は対前年度末４億9,374万円減の81億2,277万円、基金残高は対前年度末２億2,557万円増の34億5,061万円となっております。

以上、各会計の決算でございます。

監査委員の審査を経まして、次の定例会議で決算認定に付させていただくこととしておりますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、今議会におきまして、ご提案申し上げます案件は、報告案件が３件、条例案件が６件、予算案件が３件、人事案件が１件の合計13件でございます。

まず、報告案件でございますが、報告第３号　令和５年度河南町一般会計繰越明許費繰越

計算書についての報告でございます。令和６年度へ繰り越した定額減税対応システム改修事業のほか12事業の繰越計算書について報告いたします。

報告第４号　令和５年度河南町土地開発公社会計決算の報告についてでございます。

報告第５号　令和６年専決第３号　和解及び損害賠償の額の決定についてでございます。公用車による車両の接触事故について、和解が成立いたしましたので、報告いたします。

続いて、条例案件でございます。

議案第２号　かなんまちづくり基本条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。河南町協働のまちづくり推進会議からの提言を踏まえ、さらなる住民の住民参加を推進するため、改正を行うものであります。

議案第３号　河南町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い改正するものでございます。

議案第４号　町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。河南町特別職報酬等審議会からの答申を受け、削減するものでございます。

議案第５号　河南町税条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。地方税法等の改正に伴い、個人住民税の定額減税の実施など４月１日施行以外に施行すべき内容について改正を行うものでございます。

議案第６号　河南町家庭的保育等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてであります。家庭的保育事業等の施設及び運営に関する基準の一部改正に伴い改正するものでございます。

議案第７号　南部大阪都市計画山城バイパス沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定についてでございます。山城バイパス沿道において、都市計画審議会の決定を踏まえ、本条例で区域内の建物の制限を定めるものでございます。

次に、予算案件でございます。

議案第８号　令和６年度河南町一般会計補正予算（第１号）でございます。令和６年度の当初予算は、町長選挙があったことから骨格予算編成としたため、肉づけの補正予算を計上させていただくものでございます。主なものといたしましては、デジタル田園都市推進事業として、統合型・公開型ＧＩＳの導入費用や小学校体育館に空調設備の整備に伴う実施設計、中学校におけるＩＣＴを活用した授業の活性化のため、普通教室に大型表示モニターの更新

を行うものなどの予算を計上させていただいております。

議案第９号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）でございます。主なものといたしましては、本年12月からマイナ保険証への一体化に係るシステムの改修などの予算を計上させていただいております。

議案第10号　令和６年度河南町下水道事業会計補正予算（第１号）でございます。主なものといたしましては、内水浸水想定区域図及びハザードマップの作成業務や下水道法事業計画及び都市計画認可変更等に要する予算を計上させていただいております。

次に、人事案件でございます。

議案第11号　監査委員の選任についてでございます。任期満了に伴い、監査委員の選任について同意をお願いするものでございます。

以上が本定例会議に提案する内容でございます。

詳細につきましては、後ほど担当からご説明いたしますので、よろしくご審議賜り、ご可決、ご同意くださいますようお願い申し上げます。

ありがとうございます。

○議長（中川　博）

町長の挨拶が終わりました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

次に、日程第４　行政報告を議題といたします。

報告第３号　令和５年度河南町一般会計繰越明許費繰越計算書についてから報告第５号　令和６年専決第３号　和解及び損害賠償の額の決定についてまでの３件の行政報告を求めます。

順次説明をお願いしますが、３件の報告が終わった後に、それぞれの報告に対し、質疑をお受けいたします。

なお、報告第５号でございますけれども、今お手元に配付の資料は後で回収をさせていただきます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

それでは、タブレットは774、令和６年５月28日議案送付、６月定例議案一式、令和６年河南町議会６月定例会議資料の18ページをお開きください。

それでは、報告第３号の報告をさせていただきます。

報告第３号

令和５年度河南町一般会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令第146条第２項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、19ページ、令和５年度河南町一般会計繰越明許費繰越計算書でございます。

この繰越しは、令和６年２月定例会議におきまして、補正予算にて繰越明許費を計上させていただき、議決をいただきました次の13件でございます。

まず、１点目でございます。

（款）総務費、（項）総務管理費の定額減税対応システム改修費でございます。

令和６年度税制改正において、令和６年度所得税及び個人住民税の定額減税が実施されることに伴う税務情報システムの改修費を繰越しとするものでございます。翌年度繰越額は１千万円で、財源は全額一般財源でございます。

次に、２点目、（款）総務費、（項）総務管理費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業でございます。

新型コロナウイルスワクチン接種の６回目、７回目の接種履歴をマイナポータル上で閲覧できるようにするためのシステム改修で、国のほうでも同時にシステム改修が必要となる事業を繰越しするものでございます。翌年度繰越額は46万９千円で、財源は全額国庫支出金でございます。

次、３点目、（款）総務費、（項）総務管理費のクラウドシステム改修事業でございます。

住民基本台帳法の一部改正に伴い、住民票の記載事項に氏名の振り仮名を追加するためのシステム改修費でございます。令和５年６月の法案設立後、具体的なシステム改修に係る仕様が示されるのが遅く、年度内での完了が見込まれず、繰越しとするものでございます。翌年度繰越額は530万円で、財源は全額国庫支出金でございます。

次に、４点目、（款）総務費、（項）戸籍住民基本台帳費の戸籍総合システム振り仮名記載事業でございます。

戸籍法の一部改正に伴い、戸籍の附票の記載事項に氏名の振り仮名を追加するためのシステム改修費でございます。こちらも、令和５年６月の法案設立後、具体的なシステム改修に係る仕様が示されるのが遅く、年度内での完了が見込まれず、繰越しとするものです。翌年度繰越額は730万円で、財源は全額国庫支出金でございます。

次に、５点目、（款）民生費、（項）社会福祉費の定額減税調整給付金給付事業でございます。

令和６年度税制改正により、令和６年度に所得税３万円、個人住民税１万円の定額減税が予定されていますが、定額減税を満額実施できないと見込まれる世帯への調整給付に要する費用で、翌年度に事業を実施できるよう繰越しとするものでございます。翌年度繰越額は１億6,484万２千円で、財源は全額国庫支出金でございます。

次に、６点目、（款）民生費、（項）社会福祉費の低所得世帯支援給付金給付事業（追加拡大）でございます。

令和５年度の住民税非課税世帯等に対し、１世帯当たり７万円の支援金を支給するもので、令和６年度にわたり支給が継続となりますので、繰越しといたします。翌年度繰越額は2,639万円で、財源は全額国庫支出金でございます。

次に、７点目、（款）民生費、（項）社会福祉費の低所得世帯支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯）でございます。

令和５年度の個人住民税所得割が課されておらず均等割のみ課税されている世帯に対し、１世帯当たり10万円の支援金を支給するもので、こちらも令和６年度にわたり支給が継続しますので、繰越しといたします。翌年度繰越額は2,452万6,916円で、財源は全額国庫支出金でございます。

次に、８点目、（款）民生費、（項）社会福祉費の低所得世帯支援給付金給付事業（令和５年度対象外非課税等世帯）でございます。

令和５年度は10万円の低所得者支援金の対象世帯ではなく、令和６年度になって新たに住民税均等割非課税世帯や住民税均等割のみ課税世帯となる世帯に対し、１世帯当たり10万円の支援金を支給するものでございます。こちらは令和６年度に発生する費用になりますが、国では令和５年度の予備費から補正対応され、他の低所得世帯支援給付金と同様に措置されたことから、繰越しといたします。翌年度繰越額は3,148万７千円で、財源は全額国庫支出金でございます。

次、９点目です。（款）民生費、（項）社会福祉費の低所得世帯支援金給付事業（住民税

均等割非課税世帯こども加算）でございます。

住民税均等割非課税世帯と同一世帯で18歳以下の児童について１人当たり５万円の支援金を加算して支給するもので、令和６年度にわたり支給が継続となりますので、繰越しといたします。翌年度繰越額は259万6,180円で、財源は全額国庫支出金でございます。

次、10点目、（款）民生費、（項）社会福祉費の低所得世帯支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯こども加算）であります。

住民税均等割のみ課税世帯と同一世帯で18歳以下の児童について１人当たり５万円の支援金を加算して支給するもので、令和６年度にわたり支給が継続となりますので、繰越しといたします。翌年度繰越額は500万円で、財源は全額国庫支出金でございます。

次に、11点目、（款）衛生費、（項）保健事業費の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業でございます。

令和５年度に各医療機関において新型コロナウイルスワクチン接種の個別接種を行った者のうち、医療機関から令和５年度の出納整理期間を超えて請求があった場合に対応するためのものでございます。国の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金は令和５年度で終了するため、このようなケースの場合、繰越しの上、対応することが可能との国の見解がございますので、繰越しとさせていただきます。翌年度繰越額は90万円で、財源は全額国庫支出金です。

次、12点目、（款）商工費、（項）商工費の地域通貨推進事業でございます。

地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー枠分を活用して実施するもので、物価高騰による消費の下支えを通じ、生活者支援及び事業者支援として地域通貨カナちゃんコインの拡充経費を補正した事業です。年数回のポイント還元キャンペーンの実施とチャージポイントの付与キャンペーンを令和６年度に実施するため、繰越しといたします。翌年度繰越額は4,884万８千円で、財源は国庫支出金4,135万１千円、一般財源で749万７千円でございます。

最後に、13点目、（款）農林水産業費、（項）農業費の農村総合整備事業です。

府営事業で実施されます加納寺田地区の圃場整備事業に対する負担金ですが、令和５年度に予定されていました実施設計業務の一部について、地権者との調整に時間を要し、年度内完了が見込まれない状況となったため、大阪府において翌年度への繰越しの手続がされます。よって、本町負担金についても同様に繰越しといたします。翌年度繰越額は60万円で、財源は町債40万円、一般財源20万円でございます。

以上、報告第３号の報告とさせていただきます。

続きまして、報告第４号の説明とさせていただきます。

ページは20ページでございます。

報告第４号

令和５年度河南町土地開発公社会計決算の報告について

地方自治法第243条の３第２項の規定により、令和５年度河南町土地開発公社会計決算を別紙のとおり報告する。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきますと、21ページからは決算書となっております。

ページは23ページをご覧ください。

議案第１号で、令和５年度河南町土地開発公社決算認定を令和６年５月８日の理事会で受けております。

続きまして、27ページからが決算の内容となっております。

28ページをお開きください。

令和５年度河南町土地開発公社会計決算報告書でございます。

（１）収益的収入及び支出。

収入でございます。

第２款事業外収益、第１項受取利息、決算額6,202円、定期預金の利息でございます。

収益的収入、決算額合計6,202円です。

次に、支出でございます。

第２款販売費及び一般管理費、第１項販売費及び一般管理費、決算額12万5,735円。内訳は、需用費５万5,735円と公租公課７万円でございます。

収益的支出、決算額合計12万5,735円です。

めくっていただきまして、29ページです。

２、令和５年度河南町土地開発公社損益計算書です。

令和５年度は用地の売却がございませんでしたので、１事業収益、（１）公有地取得事業収益並びに２事業原価、（１）公有地取得事業原価はゼロ円です。よって、事業総利益はゼロ円となります。

次に、３、販売費及び一般管理費が12万5,735円で、先ほどの事業総利益がありませんでしたので、差引き12万5,735円の事業損失となります。これに、４、事業外収益、（１）受取利息6,202円を加え、経常損失、当期損失は11万9,533円となります。

めくっていただきまして、30ページです。

３、令和５年度河南町土地開発公社準備金計算書でございます。

１、未処分利益準備金です。（１）前期繰越準備金が3,087万762円、（２）当期損失が11万9,533円で、（３）当期未処分利益は3,075万1,229円です。

めくっていただきまして、31ページをご覧ください。

４、令和５年度河南町土地開発公社準備金処分計算書です。

（１）当期未処分利益は3,075万1,229円、これにつきましては全額次期繰越準備金としております。

めくっていただきまして、32ページでございます。

５、令和５年度河南町土地開発公社貸借対照表です。令和６年３月31日現在のものでございます。

まず、資産の部、１、流動資産、（１）現金及び預金ですが、3,075万1,229円と資本金１千万円を合わせまして4,075万1,229円です。

次に、（２）事業未収金はなく、（３）公有用地は金山古墳環境保全整備事業用地5,041万8,880円と道の駅「かなん」再整備事業用地5,854万4,816円の合計１億896万3,696円です。

以上により、流動資産合計は１億4,971万4,925円です。固定資産はなく、資産合計は１億4,971万4,925円です。

めくっていただきまして、33ページです。

負債の部です。１、流動負債、（１）未払金はございません。

次に、２固定負債、（１）長期借入金ですが、令和５年度末で保有している金山古墳環境保全整備事業用地及び道の駅「かなん」再整備事業用地の購入資金として借り入れた合計１億896万3,696円です。

負債合計は１億896万3,696円です。

次に、資本の部、１、資本金、（１）基本財産で１千万円、町からの出資金です。

次に、２、準備金、（１）前期繰越準備金3,087万762円から（２）当期損失11万9,533円を差引きし、準備金合計3,075万1,229円です。

資本合計は、資本金合計１千万円と準備金合計3,075万1,229円の合計で4,075万1,229円で

す。

負債資本合計は１億4,971万4,925円です。

めくっていただきまして、34ページです。

６、令和５年度河南町土地開発公社キャッシュ・フロー計算書でございます。

１、事業活動によるキャッシュ・フロー、その他事業支出で販売費及び一般管理費として12万5,735円の支出、利息の受取額6,202円の収入がありましたので、事業活動によるキャッシュ・フロー合計は11万9,533円の支出となります。

次に、２、投資活動によるキャッシュ・フローはございません。

次に、めくっていただきまして、35ページをご覧ください。

３、財務活動によるキャッシュ・フローはございません。

以上により、令和５年度中の４、現金及び現金同等物は11万9,533円の減少となります。

次に、５、現金及び現金同等物期首残高が4,087万762円、令和５年度に現金は11万9,533円減少しましたので、６、現金及び現金同等物期末残高は4,075万1,229円となります。

以上、報告第４号　令和５年度河南町土地開発公社会計決算の報告とさせていただきます。

ここで説明員を交代させていただきます。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）（登壇）

それでは、報告第５号の説明をさせていただきます。

タブレットの49ページをお開きください。

報告第５号

専決処分の報告について

地方自治法第180条第１項の規定によって、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定に基づきこれを報告する。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、50ページをご覧ください。

令和６年専決第３号

和解及び損害賠償の額の決定について専決処分書

次のとおり和解し、損害賠償の額を決定することについて、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分する。

令和６年５月21日

河南町長　森　田　昌　吾

１、和解及び損害賠償の相手方、住所は大阪府南河内郡河南町内に在住の方でございます。

２、和解の要旨、河南町は相手方に対し損害賠償金８万5,051円を支払うものとする。

３、事故の概要でございますが、（１）事故発生日時は令和６年３月25日午後０時10分頃、（２）事故発生場所は河南町役場来庁者用駐車場内。（３）事故の状況でございますが、上記日時、場所において、公用車の扉を開けた際に駐車中の相手方車両に接触し、傷つけたものでございます。

以上、簡単でございますが、報告とさせていただきます。

○議長（中川　博）

行政報告が終わりました。

これより質疑を行います。

まず、報告第３号　令和５年度河南町一般会計繰越明許費繰越計算書についての質疑をお受けいたします。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

定額減税のことについて、もうすごいややこしくて、役場の人でも完璧に説明できる人って多分１人か２人ぐらいやとは思うんですけれども、これ、勉強会で聞いたときに、給与を出す人が計算すると、事業者が計算するというふうに聞いたんですけれども、事業者の負担がすごく大きいというところで、割とその部分が低評であるということを耳にするんですけれども、そのあたりに対する何らかの支援相談に、ちゃんと迷ったときは相談に乗るようであったりとか、何かそういうものがあるのかどうかというのと、めちゃくちゃこれややこしいのに、最終的に誰がこれ、誰も間違えていない、完璧というのをチェックするのか。また、その責任主体というのは役場になるのか、税金の税務局とかになるのか。誰がどういう形態で責任を取るのかというところと、最後の農村のところも、勉強会で聞いたときには、登場

人物がすごい多かったから調整に時間がかかったという大阪府の説明をそのまましていただいたんですけれども、その調整というのはもう終わって、繰り越したら必ず今年度には完了するということでいいんですよね。

その３点、お伺いします。

○議長（中川　博）

大門部長。

○住民部長（大門　晃）

今回の定額減税でございますけれども、町のほうは住民税のほうを１人１万円、国のほうが所得税で１人３万円という内容です。当然、今でも事業者からお問合せはいただいております。住民税につきましては町のほうで対応させていただいておるところでございます。

あと、責任の所在ですけれども、やはり住民税につきましては町職員が間違いないように減税をさせていただいているところでございます。

以上です。

○議長（中川　博）

安井部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

農林関係のご質問でございますが、今回の圃場整備の区域内には地権者のほうが相当おられます。

しかしながら、今回の繰越しした内容が、確定した事業区域外のほうの出し入れの件につきまして、１名の方、一部の方の中の交渉のところの調整のほうに時間を要したということで、繰越しさせていただきました。

その結果、設計業務のほうが繰越しとなったんですが、今のところ最終段階に入っていて順調に進んでいるということで聞いてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

よく分かりました。定額減税のほう、住民税は町が、そのほかの所得税のほうがほかということ自体が、もう事業者にとってはすごい面倒くさい話やと思うんです。どうしたらいいんかなと事業者が問い合わせたときに、住民税のことはこっちで見るけどみたいなんじゃな

くて、ちゃんと教えたってください、そこは。何をどうしたらいいのかとか、町が見られへんのやったら、ほかのところに一括して振るとか、とにかくワンストップでできないと、事業者もあちこち連絡して、ただでさえややこしいことをしてるのに、やってられへんと思うので、それ、お願いします。

最終的な責任者は、住民税は町と。それはいいんですけれども、すごいややこしいんですけれども、住民税の部分はもう大門部長がちゃんと責任を持つという話ですよね、今のは。よろしいんですかね。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

議員仰せのとおりでよろしいかと思います。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

力武議員。

○５番（力武　清）

今の報告の民生費の社会福祉費の６項目のところから10項目で、低所得者への支給給付金事業に対して質問させていただきますけれども、給付開始の時期と支給対象に対する通知はどのように考えておられるのか。それと、給付の締切り、期限は設けておられるのか。まずお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

まず、低所得世帯支援給付金給付事業の追加拡大の分でございますが、非課税世帯、１世帯当たり７万円を支給するものです。こちらは、令和６年１月から給付を開始しまして５月末で受付が終了しております。送付につきましては、プッシュ型で確認書を送付し、未提出世帯には再度勧奨通知などを行っております。

次に、均等割のみ課税世帯につきましては、均等割のみが課税される世帯、１世帯当たり10万円を支給するもので、令和６年３月から給付を開始しまして、こちらのほうは８月末が最終の申請期限となっております。こちらもプッシュ型で確認書を送付しまして、未提出世帯には再度勧奨通知などを実施します。

次に、低所得世帯給付金給付事業の令和５年度対象外非課税世帯につきまして、令和５年度に非課税世帯または均等割のみ課税される世帯に該当されずに令和６年度に新たに該当する世帯につきまして、こちらは税情報を基に６月に対象世帯を選定しまして、この７月、案内書を送付し、７月中に給付開始する想定でございます。こちらの最終の申請期限ですけれども、10月末にということで想定しております。

以上です。

○議長（中川　博）

谷部長。

○教・育部長（谷　道広）

すみません。私のほうから、こども加算の分について、低所得世帯支援給付金の給付事業の住民税均等割非課税世帯のこども加算についてなんですけれども、給付は子供１人当たり５万円を給付しております。

通知は、先ほど田村部長からお話があったようにプッシュ型になるんですけれども、我々は高齢障がい者の担当の方から徴求した世帯のうち、基準日である、令和５年12月１日になるんですけれども、同一世帯となっている18歳以下の児童を扶養している世帯に対しまして、対象児童を含む口座を記載した通知書を送付しております。また、基準日の翌日以降出生者の方につきましては、これは申請が必要となりまして、対象世帯には勧奨案内を送付しております。

なお、実際の通知は令和６年３月25日からとしておりまして、給付は４月15日から開始しております。申請期限は５月31日となっております。

次に、低所得世帯支援給付金の給付事業、均等割のみの課税世帯、こども加算についてですけれども、給付は子供１人当たり５万円給付しておりまして、通知は先ほど同様に通知書を送付しております。また、基準日の翌日以降の出生者につきましても勧奨案内を送付しております。

なお、実際の通知は令和６年４月15日からとしておりまして、給付は５月10日から開始しております。申請期限は８月31日となっています。

令和６年度における河南町低所得世帯の子供世帯の加算、こども加算につきましては、給付は子供１人当たり５万円を給付しまして、通知は８月中旬から下旬頃を予定しております。給付の方法については令和５年度と同様の方法等を検討しておりまして、申請期限については10月末を予定しております。

以上です。

○議長（中川　博）

渡辺部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

19ページの繰越明許費繰越計算書の５段目の定額減税調整給付金給付事業ですけれども、こちらにつきましては、住民税や所得税の課税世帯において、住民税で１万円、所得税で３万円、合計４万円の定額減税が実施されますが、課税額が４万円以下で減税し切れない方に対し、減税し切れない部分について調整給付金を給付するものでございます。

したがいまして、住民税の確定が６月となり、その後に支給対象者の抽出を行うこととなりますので、早くとも７月上旬にプッシュ型により通知書を送付する予定でございます。

また、給付の申請の申請期限につきましては、こちらは国が示している10月末申請を申請期限と考えております。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

それぞれが時期も内容もちょっとずつ違うということで、住民にとっては非常に理解するのに難しいなというのが率直な感想です。それぞれ時期も違うし、申請のやり方も違う。ほとんどがプッシュ型ということで、安心はしているんですけれども、ただ、お願いをしたいのは、それぞれの部門について絶対漏れがないように是非お願いしたいと。これはお願いしておきたいと思います。

それと、これは給付なんで問題ないんですけれども、関連する問題として、昨年から、昨年の10月以降、大宝地区において還付金詐欺というのが３件発生したことを事件として承知やと思うんですけれども、今、警察からの見守りがちょっとなくなったんですけれども、かなり多額の現金が振込されたということなんですけれども、給付と還付という違いは、僕らは理解しているけれども、高齢者の方はなかなか、こういう役場をかたって、そういう事件が発生したというのは、非常にショッキングなことだったんですけれども、そういった分野に対して、いろんな給付金が発生しているんですけれども、それに対して詐欺が横行するその予防策を是非徹底していただきたいというふうに思っているんですけれども、警察との連携であるとか、そのあたりの取組、ちょっと考えてあるところをお伺いしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

還付金詐欺などの特殊詐欺に対する対策でございますが、基本的には住民の方が特殊詐欺にかからないよう啓発活動を行っております。

具体的に申し上げますと、４月18日に春の街頭キャンペーンといたしまして、スーパー万代の河南町店で富田林警察の職員と町防犯委員会役員で特殊詐欺の啓発活動を行いました。また、この６月12日には、町の防犯委員を対象に地域安全講習会を開催いたしまして、町内で起こっています犯罪につきまして富田林警察から講習をしていただきます。

これらの活動を通じて対策を講じております。

以上です。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

ここで11時20分まで休憩いたしたいと思います。

休　　憩（午前１１時１２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午前１１時２０分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

まず、私のほうから、理事者が発言するときには、会議規則により、挙手と併せて「議長」と発していただきますようよろしくお願いいたします。

それでは、次に報告第４号　令和５年度河南町土地開発公社会計決算の報告についての質疑をお受けいたします。

松本議員。

○２番（松本四郎）

今回、決算では、基本的には、金額は小さいが、最終的には11万９千円という損失なんですけれども、これは毎年、同じように決算でこういう損失だけが出ていっているんですけれども、現実には、これが民間企業であれば、毎年こういう損だけ出していくという決算は非

常にやはり何らかの改善をしろというような形になっていくわけですけれども、町における開発公社の金山古墳の土地と、それから道の駅の整備土地、これについて、特に道の駅の整備土地について、今後どのように開発していくのかということをもう少し明確なことも踏まえた形でこういう決算に臨んでいってもらいたいと思うんですけれども、その辺のところの今後の開発というんですか、有効活用、どういう状況かお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

道の駅かなんの拡張用地、この件につきましてですけれども、道の駅のほうの拡張用地につきましては、構想のほうをつくりまして順次進めていっておるわけなんですけれども、昨年度は駐車場整備ということで、一定ちょっと補助金いただきまして、駐車場のほうを整備させていただきました。

また、コンテンツ等につきましては、ちょっと今事業者のほうが、まだまだ交渉中というんですか、なかなか相手さんが見つからずに難航してございますが、引き続いてこの辺につきましては最後の工事の構想に向けて進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

毎回同じような回答で終わっているんですけれども、具体的にやはりある程度めどを決めて、来年度中にするとか、何らかのそういう形も自らやっぱり律していかないと、もう何もなかったら、また毎年毎年、同じことになってくるので、その辺のところをしっかりとやってもらいたいということで、今年度の今回の見通しというのは、今お聞きしましたけれども、最終的にはいつぐらいまでにある程度見通しをつけるというのか、最後に聞かせてください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

見通しにつきましては、我々としても早急に道筋をつけて実施したいとは考えてございますが、やっぱり相手方があることでございますので、ここについては、いつまでということは、この場ではなかなかお答えすることは難しいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

分かりました。期待しています。よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、報告第５号　令和６年専決第３号　和解及び損害賠償の額の決定についての質疑をお受けいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

お諮りいたします。

日程第５　議案第２号　かなんまちづくり基本条例の一部を改正する条例の制定についてから日程第10　議案第７号　南部大阪都市計画山城バイパス沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定についてまでの６件を会議規則第39条第３項の規定に基づき委員会付託を省略し、本会議において全体審議することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、以上６件を本会議において全体審議することに決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第５　議案第２号　かなんまちづくり基本条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）（登壇）

それでは、タブレットの51ページをお開きいただきたいと思います。

議案第２号

かなんまちづくり基本条例の一部を改正する条例の制定について

かなんまちづくり基本条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

提案理由でございますが、平成26年４月に、かなんまちづくり基本条例を制定し、５年ごとに河南町協働のまちづくり推進会議において条例の見直しを検討するとされており、令和６年１月26日、同３月13日の同会議におきまして、まとめられた提言に基づき改正するものでございます。

めくっていただきまして、

令和６年河南町条例第　号

かなんまちづくり基本条例の一部を改正する条例

かなんまちづくり基本条例（平成26年河南町条例第１号）の一部を次のように改正する。

内容につきましては、新旧対照表により説明を申し上げます。

めくっていただきまして、第１条の目的でございます。

まちづくりに持続可能という理念を加えるため、「住みたい」を「住み続けたい」に改正するものであります。

次に、第11条は住民参画の方法を規定しておりますが、第３項で、住民との対話を積極的に行うため、「必要に応じて」を「積極的に」に改正するものであります。

附則としまして、この条例は公布の日から施行するものであります。

以上、簡単ではございますが、説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決

賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

力武議員。

○５番（力武　清）

この条例の改定案ですけれども、まちづくりに対して持続可能という理念を加えたことについては大いに結構だというふうに思いますけれども、持続可能の理念とＳＤＧｓ、貧困や飢餓からの環境問題、経済成長やジェンダーの問題まで、幅広く網羅している活動の中で、誰一人取り残さないということを強調されていますけれども、人間らしく暮らしていくために、社会基盤を2030年までを目標とされておりますけれども、このＳＤＧｓの理念とかなんまちづくり条例の改定の理念とどう整合性を捉えようとされているのか、そのあたりを聞きたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

ＳＤＧｓにつきましては、世界的な取組として、持続可能な開発目標として、貧困、紛争、気候変動、感染症など、世界が直面している課題について、2030年までに達成すべき具体的な17項目の目標を立てたものでございます。この17項目の課題の中には、本町の課題となる部分も含まれておりまして、令和３年３月に策定しました河南町まちづくり計画の政策にも反映しているところでございます。

ただし、ＳＤＧｓは、先ほども言いましたように2030年までの目標であり、今後６年となりますけれども、ＳＤＧｓの理念であります「持続可能」というキーワードは、今後の人口減少、少子高齢化の時代においても非常に重要であるというような委員からのご意見もございまして、今回、「住みたい」を「住み続けたい」というふうに改正するものであります。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

回答は100％ということにはならないと思うんですけれども、住民との対話ということと

の関係において、積極的に行うと、この条例に明記されているわけですよね。そうなれば、定期的な対話や懇談会、そういうものをやろうという姿勢はどうなんですか。そのあたりの考えを示していただきたいなというふうに思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

住民との対話につきましては、これまでは必要に応じて実施するとしておりましたけれども、今後は積極的に対話の場を設けるべきであるという会議からの提言を受け、今回改正するものでございます。

ただ、今、議員仰せのように、定期的な対話や懇談会を実施するかどうかにつきましては、現在、現時点では決まっておりませんが、今後検討していくことになろうかと思います。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

住民との対話、住民の要求、要望を聞くということの関係でいいますと、パブリックコメントという手法もあろうかというふうに思うんですけれども、関心のある問題点については、よくパブリックコメント、意見集約できるかなと思うんですけれども、そうあまり関心のないところについては、パブリックコメントがなかなか出ない、出されていないという問題点もあろうかなというふうに思うんですけれども、そのあたりで、いろんなまちづくりに関しては幅広い問題があるんですけれども、コメントしやすいような、コメント、意見を出しやすいような取組が求められているんじゃないかなというふうに思っております。

例えば、具体的な、今日、町長が所信で示されたような山城バイパスの延伸の問題であるとか、大阪芸術大学前の歩道であるとか、課題が山積しているんだけれども、それとか白木小学校跡地の利活用の問題とか、いっぱい課題が残っているんだけれども、そういうところに対しての住民の意見とか要望を、もっと参画しやすくして、積極的な活動がこういうふうなまちづくりに生かせるような取組をやっていただきたいなというふうに思うんですけれども、この条例との関係でそのあたりはどういうふうに考えておられるのか、最後、お聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

議員仰せの今、山城バイパスであったり、白木小学校の跡地の問題であったりというのは、前回実施しましたタウンミーティングの中でも住民の方からは意見をいただいております。

しかしながら、いただいた意見を具体化するに当たっては、様々な課題がございまして、現在まで解決に至っていないというのが現状であります。この辺の件につきましては、議員の皆さんからも再三、一般質問などを通じてご意見をいただいておりますが、難しい問題であるというふうには認識しております。

以上です。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第６　議案第３号　河南町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

まず、提案理由の説明を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

それでは、タブレットのほうは54ページをお開きください。

議案第３号

河南町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

河南町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

提案理由でございますが、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆる番号法の一部が改正されたことに伴い、番号法を根拠とする本条例について、所要の改正を行うものでございます。

具体的には、番号法において、個人番号、マイナンバーによる情報連携が可能な事務を規定するために参照しておりました法の別表第２が削除されたことにより、その事務及び準ずる事務についての用語の定義などを新設するものでございます。

それでは、めくっていただきまして、55ページ。

令和６年河南町条例第　号

河南町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

河南町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年河南町条例第26号）の一部を次のように改正する。

改正条文につきましては、新旧対照表によりご説明とさせていただきます。

56ページでございます。

第２条第４号の次に第５号及び第６号を、番号法別表廃止に伴い新たに用語の定義を新設、規定いたします。第５号で、番号法第19条第８号に規定する特定個人番号利用事務として、特定個人番号利用事務と規定いたします。次に、第６号で、番号法第19条第８号に規定する利用特定個人情報として、利用特定個人情報と規定いたします。さきに新たに第２号を追加いたしましたので、改正前の第５号を第７号といたします。

次、第４条では、第２条の定義から語句を引用することとし、改正前では「法別表第２の第２欄に掲げる事務」と規定していましたが、「特定個人番号利用事務」と改正いたします。また、同じく改正前は「法別表第２の第４欄に掲げる特定個人情報」と規定していましたが、「利用特定個人情報」と改正いたします。

56ページ、一番下の行からめくっていただきまして、57ページの第５条では、第４条で改正した用語のほか、別表第２の第１欄に掲げる実施機関、法別表第２の第３欄に掲げる実施機関をいずれも実施機関と改正いたします。

最後に、附則といたしまして、この条例は公布の日から施行するものとしております。

以上、簡単ではございますが、説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第７　議案第４号　町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

タブレットは58ページをご覧ください。

議案第４号

町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

提案理由ですが、特別職の給料月額については、前回の特別職報酬等審議会の答申に基づき、令和４年４月１日から森田町長の前任期に当たります令和６年３月28日までの期間について、町長は10％、副町長、教育長は３％の削減措置が行われてきました。森田町長２期目の令和６年３月29日以降、条例本則の額による支給になっていることを受け、町長から改めて令和６年５月１日に特別職報酬等審議会に諮問され、５月17日の答申内容に沿って条例改正をするものでございます。

内容は、森田町長の任期であります令和10年３月28日までは前任期と同様の削減措置を行う改正を行うものでございます。

それでは、めくっていただきまして、59ページ。

令和６年河南町条例第　号

町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例（昭和44年河南町条例第４号）の一部を次のように改正する。

改正内容につきましては、新旧対照表でご説明させていただきますので、61ページをご覧ください。

まず、附則に第18項を追加するもので、令和６年７月１日から令和10年３月28日までの間

の給料を町長は84万円を10％減の75万６千円に、副町長は70万円を３％減の67万９千円に、教育長は67万円を同じく３％減の64万9,900円とするものでございます。

次に、施行期日としまして、第１項は、この条例の施行日は令和６年７月１日と定めるものでございます。第２項は、令和６年12月に支給する期末手当に関する特例措置の規定を定めております。

令和６年12月に支給する期末手当の額は、次に掲げる額の合計額に相当する額を減じた額とします。

第２項第１号で、令和６年３月29日から３月31日までの間に係る給料の額に町長は100分の10を、副町長と教育長はそれぞれ100分の３を乗じた額。

ただし、当該期間内に在職していない場合は、この限りではありません。

第２項第２号は、令和６年３月29日における条例本則の給料額に町長は100分の10を、副町長と教育長はそれぞれ100分の３を乗じた額に４月から６月までの在職月数を乗じて得た額であります。この期間において、在職していない月がある場合は、当該月分を除くものとし、月の途中において就任した場合には、日割りによって計算した額とするものでございます。

第２項第３号は、令和６年６月に支給された期末手当の額に町長は100分の10を、副町長及び教育長はそれぞれ100分の３を乗じて得た額。

繰り返しになりますが、これら第１号から第３号までに掲げる額の合計額を12月の期末手当から減じるものでございます。

以上、簡単ではございますが、提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

力武議員。

○５番（力武　清）

この提案は、報酬審議会に諮られたということで、答申そのものは尊重したいなというふうに思いますけれども、町長自身は２期目当選したばかりですよね。副町長は先月就任された。教育長は１年ほどになりますね。そのような短期間の間に報酬審議会に審議を依頼した意図、理由は何なのか、まず、お聞きしたいなというふうに思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

町長、副町長及び教育長の給料につきましては、従来から特別職報酬等審議会にお諮りし、ご意見を頂戴してきたところでございます。

先ほども提案理由にてご説明申し上げましたが、前回の報酬審議会の答申に基づき、条例改正を行い、削減措置をしておりましたが、その期間が町長の任期であります令和６年３月28日までとなっています。町長当選後の現在は本則の金額になっておりましたので、その後の給料額について改めて審議会に諮問させていただいた次第でございます。

また、副町長、教育長におかれましても、それぞれ就任日等は異なりますので、給料月額の在り方という点につきましても同様の考えをもって特別報酬等審議会に諮問させていただいております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

昨今の社会情勢からして、働く労働者の賃金のアップよりも、社会保険料とか税金とか、実質賃金が物価上昇を下回るという、そういう状況の中で、実質収入というのは連続してマイナスな状況ですよね。このようなときに特別職といえども報酬を引き下げるというのは、ちょっと社会的な影響が大きいんじゃないかなというふうに思うんです。その点での見解をお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

特別職報酬等審議会におきましても、昨今の賃上げの傾向、物価高騰の状況など社会情勢を考慮した上、慎重にご審議いただいたところでございます。

社会情勢や特別職の担う重責を考慮すれば、条例本則に戻すといった措置が適当な時期ではないかとのご意見もございました。それ以上に、地域公共交通に要する経費の増大な本町におかれた財政状況や大阪府内市町村の特別職の給料額等の状況を比較、考慮すると、現段階では従来と同一の削減措置を行わざるを得ないのではないかという状況を最終判断されております。

町といたしましても、この特別職報酬等審議会の答申を尊重いたしまして、今回の条例提案をさせていただいたところでございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

町長自身が政治的に何らかの報酬や退職金に対しての考えを住民に示して、その判断を仰ぐという方法はあると思うんですけれども、今回は、そうしなくて審議会に委ねられたということなんですけれども、提案となっております。それで、副町長や教育長まで審議会に答申された。ここがちょっとあまりにもむごいなと個人的には思うんですけれども、そのあたりの評価、理由はどこにあるのかというふうに思います。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

今回、特別職の報酬について審議会の意見を求めたわけでありまして、特別職というのは、対象としましては、当然ながら町長、副町長、教育長が特別職でありますと。ただ、どういう報酬額が、今の状況のほうが適当かというのは、報酬審議会の答申を基に、尊重して提案させていただいていると。その中で、今までの報酬額を続けざるを得ないだろうというような答申をいただきましたので、その中に教育長、副町長も入っていると、こういう考えでございます。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

答申、これネットに上がっているのを拝見したら、河南町の財政状況と賃上げ、物価高騰とかを総合的に判断したということが書かれているんです。答申の中身というのは、もちろんちゃんと尊重すべきものであるとは思うんですけれども、一方で、賃上げも起こっている、賃上げ傾向にある、民間は、ということも書いていて、財政状況のこともちろん書いているけれども、財政状況は町長が就任してから４年間ですごい悪化したわけではないんですよね。金剛バスのこととかもあって、ちょっと苦しいかもしれないという状況になったはなっ

たけれども、別に借金は返していっているとかいう部分もあって、悪化したわけではないのに財政状況と言われている。

町長、副町長、教育長が与える給料のインパクトというのは、全体の財政規模から考えても別にそんなに大きなものではないということを考えたら、下げるのがこういうのをかけたときに一般的ではあるんですけれども、じゃ、上がる要因になり得るものって一体どういうものがあると考えているのかというのが一つ。

あと、この間、議長もおっしゃっていたんやけれども、全国的に議員も首長も成り手不足が深刻な問題となっているんです。河南町の場合は、議員が無投票になったことはなくて、定数プラスワンということでもない。もうぎり選挙があったという状況にも別になっていないんですけれども、町長のほうは無投票ということも何度か今までに経験があるわけじゃないですか。

成り手不足の問題を解決するのに、いろいろな要因があるんですけれども、一つはやっぱり報酬の問題であるということを大学の先生がおっしゃるんです。多分、複数の方が、そういう研究をされていて、同じことおっしゃるんですけれども、取りようによったら、めっちゃ低く抑えといたらなる人がいてないから次も再選できるやんみたいなことにもなり得るし、成り手不足とのバランスというのも考えるべきかと思うんですけれども、そのあたりはどういうふうな議論がされて、どういう判断でこれを出されたんでしょうか。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

まず、上がる要因とか、どういうふうに考えるかというところでございますけれども、賃上げ等はなされていますけれども、若い世代に対しての賃上げ、アップ率は非常に高く、我々のように高齢になってくると、なかなかそれほど賃上げにはなっていない状況に現在はあるかと思います。その中で、賃上げだけを見るわけではなく、大阪府内の町村の特別職の給料額等の状況等も鑑みないといけないかと思っております。そのようなところで、いろいろな要素を見ながら、今、どのように上げるか、または削減するべきなのかというところも判断の一つだと思っております。

成り手不足というところも、給料、報酬等の額によってというところもあるかと思います。その辺は、町長の公約で申し上げられていないところは、報酬審議会で適正な金額を表示されるのが正しいやり方だと思っております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

町長、副町長、教育長の給与という部分なんですけれども、これ、給与に見合う仕事をしているかどうかというのって、誰も判断できなくて、私の判断では、給与には見合っていない、もっと職責は重いと思うんです。まして、コロナとかバスとかを全部乗り切って、すごい大変やった。私は、もっともらってもいいんちゃうかというのは個人的には思うんですけれども、給与に見合う仕事をしているか、給与がどうこうという話よりも、住民にとったら、退職金のほうが、ちょっと一般の常識というか、住民感情とかけ離れている額なんじゃないのかというのは、ずっと前から言われていて、それによって議会とも一時期ごたごたしたこともあるんですけれども、何で退職金は一切ノータッチなんですか。そこは聞きたいです。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

報酬審議会に諮問いたしましたのは、私の特別職の給料というか、報酬の額そのものがどうなのかという諮問をいたしましたので、退職金がどうのこうのというのは全体の中で考えていただいたのではないかというふうには理解しております。

退職金について、いろいろ議論はあるかと存じますけれども、全体の中で、今回、退職金も含めての削減というふうに考えております。

以上です。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

退職金も含めての削減って、給料の係数で掛けるから、結果的にはそうなるんですけれども、この答申を見る限り、退職金という言葉は一切出ていないんです。一体どれぐらいの退職金、私たちの報酬が審議される報酬審議会にかけられたときって、報酬だけじゃなくて政務活動費とか全然違う要因のものもトータルで考えられたんです。にもかかわらず、これは別にそこにまで至っていない。政務活動費なんて全く別の話なのに、それも含めて近隣市町村と比べてどうかという話がなされていたんです。

それと、私たちにとっての政務活動費と比べたら、町長と三役にとっての退職金というの

は、もっと密接に関わっている話ですよね。その言葉が一つも出ていない、トータルでのバランスも見ていないというところで、すごく違和感を覚えるんですけれども、そこはどう考えていますか。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

先ほど町長からも申し上げたとおりに、退職金のほうも削減を給料月額に対してされますので、トータル的に削減されているというふうに考えております。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

ここで13時まで休憩したいと思います。

休　　憩（午前１１時５８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後　１時００分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

続きまして、日程第８　議案第５号　河南町税条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）（登壇）

それでは、議案第５号についてご説明させていただきます。

62ページをご覧ください。

議案第５号

河南町税条例の一部を改正する条例の制定について

河南町税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、

令和６年河南町条例第　号

河南町税条例の一部を改正する条例

でございます。

改正条文の朗読につきましては、新旧対照表の説明をもって代えさせていただきます。

64ページをお願いします。

今回提案させていただく条例は、令和６年３月30日に公布された地方税法等の一部を改正する法律により改正が必要となった内容のうち、令和６年４月１日に施行され、専決処分したものを除く改正でございます。

まず、第34条の７及び65ページの附則第４条の２は、新しい資本主義が目指す民間も公的役割を担う社会の実現のため、公益信託に関する法律を全部改正し、新たな公益信託制度が設けられたことから、所要の改正を行うものでございます。

64ページに戻っていただきまして、第34条の７、寄附金税額控除の第１項第９号につきましては、改正前においては、一部の公益信託への金銭支出のみが寄附金税額控除の対象とさ

れていましたが、改正により寄附金税額控除の対象に全ての公益信託の信託事務に関する寄附金が追加されたことに伴い改正するものでございます。

これにより、同条第１項の「若しくは金銭」を削除しております。

また、引用する条項の改正も行っております。

次に、65ページの附則第４条の２、公益法人等に係る町民税の課税の特例は、公益法人等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税措置について、適用対象の範囲に公益信託の受託者が加えられたことにより、削除するものでございます。

次に、戻っていただきまして、64ページの第56条は、私立学校法の改正に伴い、引用する条項を改正するものでございます。

最後に、66ページの附則でございます。

第１条、この条例は公布の日から施行します。ただし、第１号としまして、第56条の改正規定につきましては令和７年４月１日、第２号として、第34条の７第１項の改正規定、附則第４条の２を削る改正規定及び寄附金税額控除の規定につきましては、公益信託に関する法律（令和６年法律第30号）の施行の日の属する年の翌年の１月１日から施行します。

第２条は、寄附金税額控除に関する経過措置を定めています。

以上、説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

賛成全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第９　議案第６号　河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）（登壇）

それでは、議案第６号の条例の制定についてご説明申し上げます。

資料の67ページをご覧ください。

議案第６号

河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

次のページに移っていただきまして、

令和６年河南町条例第　号

河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年河南町条例第24号）の一部を次のように改正する。

まず、本条例の提案理由ですが、令和５年12月22日に閣議決定されました異次元の少子化対策の実現に向けて策定されましたこども未来戦略において、今後３年間の集中的な取り組

むべき施策――加速化プランになりますけれども――の一つとして、４歳、５歳児の職員配置基準の改善、30対１から25対１などが図られました。これに基づきまして、家庭的保育事業等の施設及び運営に関する基準の一部が改正されまして、保育所等における満４歳児、５歳児及び満３歳児の職員配置の最低基準についての見直しが行われたことから、河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部の改正を行うものです。

改正内容につきましては、新旧対照表にて説明いたします。

69ページをご覧ください。

今回の改正につきましては、町が認可する地域型保育事業のうち、小規模保育事業Ａ型、小規模保育事業Ｂ型、事業所内保育事業のうち保育所型事業所のない保育事業所及び事業所内保育事業の３歳児の職員配置基準を20対１から15対１に、４歳・５歳児の職員配置基準を30対１から25対１に改正するものです。

なお、現在のところ、町内に該当する事業者はございません。

まず、第29条ですが、小規模保育事業Ａ型の職員の配置基準について、第29条第２項第３号、３歳児の職員配置基準になりますが、そのうち20人を15人に、また、第４号、４歳・５歳児の職員配置基準中、30人を25人に改めます。

次条以降も同様に、第31条においては、小規模保育事業Ｂ型の職員の配置基準について、そして、第44条においては、事業所内保育事業のうち保育所型事業所内保育事業所の職員配置について、第47条については、事業所内保育事業の職員の配置基準について、３歳児の職員配置の基準については20人を15人に、４歳・５歳児の職員配置基準については30人を25人に改めます。

附則としまして、この条例は公布の日から施行しまして、経過措置といたしまして、保育士及び保育従事者の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、この条例による改正後の家庭的保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例第29条第２項、第31条第２項、第44条第２項及び第47条第２項の規定は適用しないとしております。

以上、説明とさせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようよろしくお願いします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

力武議員。

○５番（力武　清）

この条例改定は、町内には該当する施設がないということなんですけれども、国による職員の配置基準の見直しが76年ぶりと、実に半世紀以上前の分が改定されたということで、画期的な内容やというように思うんです。しかし、この議論が、今、部長の説明では、少子化対策の一環というふうな国のほうで議論されて提案されてきたわけですけれども、そもそも見直しが行われた背景、理由は何でしょう。お伺いしたいと思います。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

見直しの背景につきましては、待機児童の対策の推進により量の拡大は進んだものの、一方で、昨今の幼児教育・保育の現場での子供をめぐる事故などがあったことにより、安心して子供を預けられる体制整備を図る必要があることから、制度発足以来、力武議員もおっしゃった75年改善されてこなかった配置の基準のほうを見直しされたということになります。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

預かる園児をより安全で安心できる保育環境をよくしていこうという当然のことでありますけれども、そこで職員の配置を増やす手だてというのは近々の課題となっております。実際のところ、河南町内には対象がないんですけれども、中村こども園であるとか石川こども園での実際町内にある施設のところをやっぱり見直すべきではないかなというふうに思うんですけれども、そのあたりの見通しはどうなんですか、お答えしてください。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

中村こども園あるいは石川こども園の職員配置についてですけれども、まず、中村こども園については、職員配置について、令和６年４月１日現在になりますが、３歳児33名に対しまして保育教諭２名、４歳児57名に対しまして保育教諭２名、そして、５歳児54名に対しまして保育教諭２名となっております。これを新基準に合わせた場合、それぞれの年齢で保育

教諭１名ずつ増員が必要となります。

令和６年度は人員の関係などから各クラスに職員というか保育教諭のほうを配置することは難しいところでありますが、現在、担任が会議とか休憩をできるように、交代できるように職員配置をしておりまして、会計年度任用職員とかのフォローをしております。また、各クラスのほうにも保育支援員などを配置しまして、保育の質の向上に向けて取り組んでおるところでございます。

石川こども園につきましては、３歳児、４歳児、５歳児とも１クラスの園児数が新基準以内の人数を下回っておりますので、既に基準を満たしておるというところでございます。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

石川については配置基準を満たしているという答弁だったんですけれども、私は、唯一公設公営の中村こども園が実際200名前後に達しているという中で、やっぱりマンモス園になっているわけですよね。そういう中で、安心・安全で、親御さんにしても、職員、保育士にしても、やっぱり１人よりも２人、２人より３人、目配り、気配りができるというふうに思うんです。

ところが、増員１人必要だと。確かに経費がそれだけかかってくるし、保育士の確保が大変やというのは分かるんですけれども、そのあたりの見通しを計画的にやる必要があると思うんですけれども、どうでしょうか。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

確かに力武議員がおっしゃるように中村こども園については結構保育の方を預かっておりまして、保育の配置基準につきましては、中村こども園におきまして、できましたら教育委員会としましては、令和７年度におきまして、新配置基準の実施に向けまして正規の常勤職員の採用を検討しながら人材確保に努めまして、適正な対応に努めてまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第10　議案第７号　南部大阪都市計画山城バイパス沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）（登壇）

それでは、議案第７号の説明をさせていただきます。

タブレットの72ページをお願いいたします。

議案第７号

南部大阪都市計画山城バイパス沿道地区地区計画の区域における建築物の制限に関する条例の制定について

南部大阪都市計画山城バイパス沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

本条例の提案理由でございますが、議案資料をご覧いただきたいと思います。

タブレットの会議室、議案一式の中の議案第７号追加資料をご覧いただきたいと思います。

資料のほうは、山城バイパス沿道地区地区計画の位置図となってございます。

当該地区計画の区域は、本町の北部に位置する市街化調整区域で、主要地方道富田林太子線、山城バイパスと市街化区域に挟まれた約2.2ヘクタールの区域であり、本町都市計画マスタープランにおいては、商業・工業施設等の集積を図り、周辺環境に配慮した土地利用が求められており、令和６年２月20日付で地区計画を決定してございます。この地区計画の内容を建築基準法第68条の２第１項及び都市緑地法第39条第１項の規定に基づき、条例で制限することにより、建築物の規制誘導を行うものでございます。

議案書に戻っていただきたいと思います。

73ページをご覧いただけますでしょうか。

令和６年河南町条例第　号

南部大阪都市計画山城バイパス沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

まず、第１条は、本条例の目的でございます。

第２条は、用語の定義でございます。

第３条は、本条例の適用区域を規定しておりまして、山城バイパス沿道地区地区計画の区域において適用することとしてございます。

第４条は、建築物の用途の制限といたしまして、各号において、店舗、事務所、倉庫、工場など、商業・工業系の建築物のみ立地可能とするものでございます。

第５条は、建築物の敷地面積の最低限度としまして、建築物の敷地面積は1,000平方メートル以上と定めてございます。なお、国または地方公共団体が行う事業等に伴い、この面積を下回った場合の例外規定について、ただし書で規定してございます。

第６条は、壁面の位置の制限といたしまして、建物の外壁またはこれに代わる柱の面は、幹線道路である山城バイパスとの境界線から５メートル、その他の境界から１メーター以上の距離を保たなければならないことを規定しております。

次のページにかけての第７条は、建築物の高さの最高限度といたしまして、建築物の高さ

は20メートル以下でなければならないとしております。

第８条、建築物の緑化率の最低限度といたしまして、敷地面積の10分の２としております。

第９条、既存の建築物に対する制限の緩和といたしまして、条例制定時において既存不適格の建築物を増築、改築する場合は、当該条例の制限を緩和するというものでございます。

めくっていただきまして、第10条、公益上必要な建築物等の特例といたしまして、町長が許可した建築物については、その許可の範囲内で、第４条、建築物の用途の制限から、第９条、既存の建築物に対する制限緩和までの規定は適用しないこととしております。

第11条、罰則といたしまして、この条例に違反した場合、50万円の罰金に処することとしております。

第12条は、委任規定でございます。

最後に、次のページ、附則でございますが、公布の日から施行することとしております。

以上、簡単ではございますが、議案第７号の説明とさせていただきます。ご審議の上、ご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

力武議員。

○５番（力武　清）

これは、さきの審議会で審査された内容ですので、私もその委員の一人なんですけれども、承知している分なんですけれども、今日提案された条例について、建築基準法に基づいて、条例の制定ということなんですけれども、法で言う容積率及び建蔽率はどのように設定されているのか。それとも、この容積率、建蔽率は対象外なのか。そのあたりの状況をちょっと知らせていただきたい。

もう一つは、区域としてはどの判例になるか教えていただきたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

今回の地区計画の区域は、市街化調整区域で用途地域の指定のない区域となっております。建築基準法の規定により、特定行政庁である大阪府が府の都市計画審議会を経て決定されており、容積率200％、建蔽率は60％と規定されてございます。

地区計画の決定によりまして、この規定の適用が変わるものではございませんので、条例では規定していないものとなってございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

条例の７条で高さ制限をうたっておられますけれども、20メートル以下となっております。実際、進出される工場はどの程度になりそうか、今の段階で公表できるのか、教えていただきたい。

それと、第８条で緑化率20％となっておりますけれども、今回の計画では都市公園的な提供をされる見込みはあるのか、この計画ではその対象となっているのかどうか、お伺いしたいと思います。対象外になっている場合は、対象がどうなっているのかということですね。お願いします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

高さのご質問でございますが、事業者との協議の中におきまして、建築される工場の高さは13メーター程度を予定しているとのことでございます。

今回の地区計画の区域につきましては、緑化率20％以上が必要となっておりますが、今回の地区計画の区域は商業・工業系の土地利用となっておりますので、公園のほうは予定されてございません。対象外でございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

対象外ということに、ちょっと都市公園的な広場とか遊び場とかいう提供はないということで理解したいというふうに思います。

それで、工事の開始はいつぐらいになりそうなのか、そのめどが分かったら教えていただきたい。

それと、地域住民への周知と併せて、工事期間の安全対策面での配慮が必要になるかとい

うふうに思うんですけれども、そのあたりはどのように指導されようとしているのか伺いたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

工事の開始につきましては、開発許可が下りた後となりますが、事業者が地元へ説明した内容によりますと、造成工事が６月中旬から９月末まで、建築工事が10月初めから１年間を予定していると聞いてございます。

安全管理につきましては、工事の期間中の工事現場の出入口の安全対策につきまして、事前協議の段階から各担当課により指導しておりまして、ガードマンの配置など事業者の対策を講じるということの回答をいただいております。工事が始まった後に安全対策について不備が生じた場合につきましては、許可権者である大阪府と連携しながら適切に対処してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

山城バイパスのところ、長年、別に何らかが建つみたいな話もずっとなかったんですけれども、今回、急にこういうふうに決めることになったいきさつというか、全体的な流れがどういうものであったのかというのと、これは用途をいろいろと指定しているんですけれども、事務所、車庫、倉庫、工場、車の修理工場とかなんですけれども、この用途というのはどれぐらいの自由度があって、何でこれらに決まったのかというのと、実際の物件は先ほど力武議員がおっしゃっていたので、これが中に町有地があったと思うんですけれども、その町有地というのは最終的に幾らぐらいで売れて、坪単価みたいなものも合わせて総額と両方を教えてください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

この区域のいきさつでございますが、本町都市計画マスタープランの中では、この区域に

つきましては商業・工業系を誘致するということで位置づけされておりまして、今回、この区域におきまして、事業者のほうから提案があり、この区域について、これまで協議しながら進めてきたといういきさつがございます。

用途の制限につきましては、この中に規制されます倉庫、工場、こういったものが可能となってございまして、それにつきましては都市計画審議会に諮った中でも規定されておりまして、工場系ということで、こういった用途のほうを設定されております。

以上でございます。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

その用地の中に町有地がございまして、そちらのほう、不動産鑑定を受けまして、不動産鑑定意見書は平米当たり１万1,800円でございました。契約金額が1,855万7,800円となっております。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

分かりました。その金額が適正かどうかというのは、私はよく、土地に詳しくないので、分からないんですけれども、マスタープランにあったところに、その事業者から話があって進んだという話なので、じゃ、マスタープランにあるところを同じようにしたら、こういうふうに話が進むと思っておいたらいいんですか。用途も工場でいきたんやというたら、工場に合わせてこういうふうにつくるというふうなのか何なのか、そのあたりもどういうふうに進むのか教えてほしいです。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

今回の位置につきましては、先ほども説明させていただいたようにマスタープランの中で位置づけされているということと、幹線道路沿道地ということで、山城バイパス沿道につきましては、比較的小規模の事業所、工場とか倉庫とか飲食店、こういったものもできるような規定になってございますので、そういうふうなプランというか、全体的な中で、町の中の

計画と合えば、そういうふうなことを進めていくことは可能ですが、また、その内容によってはちょっと変わってきたりしますので、何かそういうふうな具体的なプランがあれば、ちょっと相談に乗っていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

すごい難しいんですけれども、勉強会のときに聞いたのが、カフェとか小売店とか面積が少なかったらいけるみたいなこともおっしゃっていたと思うんですけれども、これは用途の中に入っていないんですけれども、そういうのも別にいける。

この今、区切った区画というのは、既にもう進出するよと、この土地は全面使うよというのが分かったという土地なんですか。それか、余りがあって、ほかの人も進出する何らかの余裕というか、ゆとりがあるのかどうか。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

この区域につきましては、この区域だけの中でやられる行為として、事業者のほうが工場系を建てるということで、地区計画をつくってやっていっている行為ですので、その中で何でもできるということじゃなくて、この地区計画の中では、この用途として進めていくということで、都市計画審議会のほうで諮らせていただいて、地区計画のほうを決定しておりますので、これ以外のものについては、ここの中ではできないということになります。

以上でございます。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

議案第７号に対して、反対の意見を述べさせていただきます。

この条例に対して、内容としては別にそれで結構なんですけれども、この土地に対して、河南町所有の土地があったということで、それを誰も説明なしでずっと進めてこられましたね。僕、土地審議会に出ていましたけれども、その中でも全く説明がなしということで、そこでも意見を言いましてんけれども、それをみんなに知らせてから土地審議会を開いたらどうやということも言いましてんけれども、それは関係なしで進められたということ。一般の人が所有されている土地なら別にいいんですけれども、それが河南町の土地があるということで、一応、住民の皆さん、また議員の皆様に説明すべきだというようなことも言いました。そこで、今日まで本当にちゃんとした説明もないまま来て、今、坪単価１万１千円か何かでもう処分した。それまでに、土地審議会をするまでに仮契約というのが必要ですわね、土地は。そやないと受付は大阪府もしませんし、どこもしませんわね。

そんな中で進められてきたというような手続に、法的には問題がなかっても、何のために議会というものがあるのか、住民の代表の議員がいてるのかというようなことで、そういうふうに勝手に河南町の財産を処分していって、そして、この条例もこうしてやるというようなことで、順番がなかなか、ボタンの掛け違いで全然、後手後手に回って、おかしな具合になっていますので、今後、こういうようなことが進んだ場合、土地審議会の在り方も考えなければなりませんし、何もかも法的に関係なかったらそのまま進めていいんだというようなことになったら、その土地を処分して、土地鑑定士にやって、それはそれでいいんですけれども、土地というものは、売手市場、買手市場の双方の話で決まる。別に土地鑑定士が勝手にやって、それが正当な値段だというようなことは全くない状態ですわね。

そういう中で、こういうふうに決まっていくというようなことは、今後、なかなかこういうことは例外中の例外でありますけれども、こういうことが起こった場合、勝手に物事が進んでいくということになりますので、そういった意味から今回は反対とさせていただきます。

○議長（中川　博）

次に、賛成討論ありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないですか。

ほかにございませんね。

反対討論ですか。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

今、廣谷議員、財産処分の問題の話をおっしゃっていて、そこで住民への説明が不十分だということをおっしゃっていたんですけれども、財産処分に関して説明が不十分だったということは、今に始まったことじゃなくて、前も、10年くらい前に、河南町が所有していたバスをそのときの町長が勝手に当時被災した東北の同じ元河南町というところにあげると口約束をして、本来であれば、あのバスも10万円、20万円で売れたかもしれないのに、その説明も私たちには後手に回ってされたというようなこともございました。

財産処分の話、私たちに説明してくれというんじゃなくて、財産って全部住民の財産じゃないですか。今の財産、すごい無駄になっているなというのも、午前中に松本議員がおっしゃっていた土地の問題の話もそうやし、一体どうなっているんかなという、住民への説明が不十分であるというところが多々見受けられるんです。

もちろん、この条例自体に不備があるどうこうとは私も思わないけれども、そういうあたりは、やっぱり今後ちゃんと私たちにというよりは住民への説明と、住民の財産である、あのカナちゃん人形もそうですよね。というような意識をしっかりと持っていただきたいというところで、よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

賛成討論ございませんか。

河合議員。

○３番（河合英紀）

議案第７号　南部大阪都市計画山城バイパス沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について、賛成の立場で討論させていただきます。

反対討論の中でも言われたように、この条例に関しては別に何も問題はない。ただ、今までのやり方に対して、問題があったのではないかという反対だったと思うんです。

この条例を見たときに、今まで全然動かなかった河南町の誘致の件が動くということもあって、河南町にとってすごくメリットの高い条例の改定だと思いますので、私は賛成の立場で討論させていただきます。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでしたら、これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立多数でございます。よって、本案は原案どおり可決をされました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

お諮りいたします。

日程第11　議案第８号　令和６年度河南町一般会計補正予算（第１号）から日程第13　議案第10号　令和６年度河南町下水道事業会計補正予算（第１号）までの３件を会議規則第37条の規定により一括議題にしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、以上３件を一括議題とすることに決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

これより提案理由の説明を求めますが、本日の会議においては、詳細な説明は省略していただき、議案の表題の説明にとどめたいと思います。

それでは、日程第11　議案第８号　令和６年度河南町一般会計補正予算（第１号）から順次提案理由の説明を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

それでは、タブレットは80ページをお開きください。

議案第８号

令和６年度河南町一般会計補正予算（第１号）

令和６年度河南町一般会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ３億606万９千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ67億8,499万７千円とする。

第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条　債務負担行為の追加は、「第２表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の追加及び変更は、「第３表地方債補正」による。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、81ページでございます。「第１表歳入歳出予算補正」、歳入でございます。

（款）分担金及び負担金、（項）負担金52万５千円の追加。

（款）国庫支出金、（項）国庫補助金5,019万５千円の追加。

（款）府支出金、（項）府補助金1,134万８千円の追加。

（款）繰入金、（項）基金繰入金１億1,931万９千円の追加。

（款）諸収入、（項）雑入2,458万２千円の追加。

（款）町債、（項）町債１億10万円の追加でございまして、歳入合計で３億606万９千円の追加。補正後予算額を67億8,499万７千円とするものでございます。

続きまして、82ページ、歳出でございます。

（款）総務費、（項）総務管理費１億1,086万７千円の追加。

（款）民生費、（項）社会福祉費678万２千円の追加。

（款）衛生費、（項）保健事業費3,159万２千円の追加。

（款）農林水産業費、（項）農業費300万円の追加、（項）林業費120万円の追加。

（款）商工費、（項）商工費378万４千円の追加。

（款）土木費、（項）土木管理費1,442万８千円の追加、（項）道路橋梁費4,400万円の追加、（項）河川費2,012万７千円の追加、（項）都市計画費1,513万円の追加。

（款）消防費、（項）消防費3,929万１千円の追加。

めくっていただきまして、（款）教育費、（項）小学校費628万８千円の追加、（項）中

学校費392万３千円の追加、（項）社会教育費105万７千円の追加、（項）保健体育費460万円の追加でございまして、歳出合計で３億606万９千円の追加。補正後予算額を67億8,499万７千円とするものでございます。

めくっていただきまして、84ページ、「第２表債務負担行為補正」でございます。

債務負担行為の追加ですが、2025年万博子ども招待事業、期間は令和７年度、限度額241万９千円を追加するものでございます。こちらは町内在住の４歳から17歳の子供を万博に無料招待するための費用でございまして、１回目の無料招待は大阪府が実施され、２回目は各市町村の判断により実施されることとなっております。

債務負担行為として追加しております経費の内訳ですが、令和７年４月から９月までの間に見込まれる入場チケットの申請受付委託料７万９千円と入場チケット代234万円の合計241万９千円でございます。

めくっていただきまして、85ページは、「第３表地方債補正」でございます。

まず、地方債の追加ですが、集会所改修事業で1,500万円の追加は、弘川地区・老人集会所の実施設計委託料及び長坂地区・老人集会所の改修工事費の財源として追加しております。

次に、農業水路等長寿命化・防災減災事業40万円は、中地区水路の改良工事費の財源として追加しております。

次に、道路事業（補助）350万円は、町道滝谷平石線の道路維持改修工事費の財源として追加しております。

次に、橋梁事業（橋梁長寿命化）370万円は、神山第一橋の改修工事費の財源として追加しております。

次に、河川改修事業（天満川）1,640万円ですが、準用河川天満川の河川改修工事費の財源として追加しております。

次に、河川浚渫事業360万円は、普通河川馬谷川等の河川しゅんせつ工事費の財源として追加しております。

次に、防災施設改修事業3,700万円ですが、現在、白木分団詰所及び防災備蓄倉庫として使用しております旧保健センターの改修工事費の財源として追加しております。

めくっていただきまして、86ページ、地方債の変更でございます。

道路事業（単独）で、当初予算では起債限度額580万円を繰上げさせていただいておりましたが、今回の補正予算で追加しております道路維持改修工事の財源とするため、2,050万円を追加し、補正後起債限度額を2,630万円とさせていただくものでございます。起債の方

法、利率、償還の方法につきましては、変更はございません。

以上、簡単ではございますが、一般会計の補正予算の説明とさせていただきます。

ここで説明員を交代させていただきます。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）（登壇）

それでは、議案第９号について説明させていただきます。

99ページをご覧ください。

議案第９号

令和６年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

令和６年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,045万２千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18億6,725万９千円とする。

第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、100ページをご覧ください。

「第１表歳入歳出予算補正」、歳入でございます。

（款）国庫支出金、（項）国庫補助金で1,025万４千円の追加。

（款）府支出金、（項）府補助金で19万８千円の追加としまして、歳入合計で1,045万２千円の追加。補正後予算額を18億6,725万９千円とするものでございます。

次に、101ページ、歳出でございます。

（款）総務費、（項）総務管理費で1,045万２千円の追加としまして、補正後予算額を18億6,725万９千円とするものでございます。

以上、簡単ではございますが、説明とさせていただきます。

ここで説明員を交代します。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）（登壇）

それでは、議案第10号の説明をさせていただきます。

タブレットの107ページをお願いいたします。

議案第10号

令和６年度河南町下水道事業会計補正予算（第１号）

（総則）

第１条　令和６年度河南町下水道事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　予算第２条に定めた業務の予定量第４号中公共下水道整備事業を次のように改める。

（４）主要な建設改良事業

公共下水道整備事業　　１億1,827万３千円

（収益的収入及び支出）

第３条　予算第３条の収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

第１款　下水道事業収益４億5,469万８千円に1,830万円を追加し、４億7,299万千円といたします。

第２項　営業外収益３億56万３千円に1,830万円を追加し、３億1,886万３千円といたします。

支出

第１款　下水道事業費用４億5,241万７千円に1,830万円を追加し、４億7,071万７千円といたします。

第１項　営業費用４億2,016万９千円に1,830万円を追加し、４億3,846万９千円といたします。

めくっていただきまして、

（資本的収入及び支出）

第４条　予算第４条の資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

第１款　資本的収入２億434万９千円に903万円を追加し、２億1,337万９千円といたします。

第１項　企業債１億4,320万円に900万円を追加し、１億5,220万円といたします。

第４項　他会計出資金1,491万６千円に３万円を追加し、1,494万６千円といたします。

支出

第１款　資本的支出３億2,114万７千円に903万円を追加し、３億3,017万７千円といたします。

第１項　建設改良費１億1,620万１千円に903万円を追加し、１億2,523万１千円といたします。

（企業債）

第５条　予算第６条を次のとおり変更する。

公共下水道事業の補正前の限度額4,600万円を補正後の限度額5,500万円に変更し、限度額合計１億4,320万円を１億5,220万円といたします。

めくっていただきまして、

（一時借入金）

第６条　予算第７条中「１億4,320万円」を「１億5,220万円」に改める。

（他会計からの補助金）

第７条　予算第10条中「１億3,692万６千円」を「１億4,952万６千円」に改める。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

以上でございます。ご審議の上、ご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

ここで、予算案件３件の提案に関してのみ質疑があればお受けいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

なければ、お諮りいたします。

議案第８号から議案第10号までの３件の審査につきましては、５月29日に開催されました議会運営委員会の審議結果のとおり、予算・決算常任委員会に付託し審査したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、予算案件３件の審査については、予算・決算常任委員会に付託し審査することに決しました。

正副委員長及び各委員には、よろしく審査をお願いいたします。

お諮りいたします。

日程第14　議案第11号　監査委員の選任についてを会議規則第39条第３項の規定により委員会付託を省略し、本会議において全体審議することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、議案第11号につきましては本会議において全体審議することに決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第14　議案第11号　監査委員の選任についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森田町長。

○町長（森田昌吾）（登壇）

それでは、提案の理由の説明を申し上げます。

113ページでございます。

議案第11号

監査委員の選任について

下記の者を監査委員に選任したいから、地方自治法第196条第１項の規定により、議会の同意を求める。

令和６年６月４日提出

河南町長　森　田　昌　吾

記

住　　所　大阪府南河内郡河南町大宝２丁目３番７号

氏　　名　松　田　政　文

生年月日　昭和29年11月２日

でございます。

提案の理由でございますが、監査委員につきましては、２名の監査委員がご就任いただいております。そのうち、識見を有する者の遠藤忍氏につきましては、６月６日に任期満了となりますことから、新たな監査委員をお願いしたいということで、松田さんをご提案させていただくものでございます。

現在の遠藤氏は、現在４期を務めていただいております。16年ということでございますので、ご勇退いただくということにしております。

松田さんの経歴ですが、現在69歳でございます。昭和52年に関西大学商学部を卒業され、その後、大阪国税局に入庁され、最後は平成26年７月に生野の税務署長で退任をされている方です。その後、松田政文税理士事務所を開設され、今現在、税理士として活躍されている方でございます。

本町との関わりでございますが、平成30年１月から河南町の固定資産評価員をお務めいただいている方でございます。

以上、簡単でございますが、経歴のご説明といたします。よろしくお願い申し上げまして、ご同意賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

人事案件ですので、質疑、討論を省略したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、質疑、討論を省略いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり同意することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり同意されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第15　選挙第１号　大阪広域水道企業団議会議員の選挙についてを議題といたします。

お諮りいたします。

選出方法につきましては、地方自治法第118条第２項の規定を準用し、指名推選により行いたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。したがって、議長において指名することに決しました。

大阪広域水道企業団議会議員に大門議員を指名いたします。

大門議員におかれましては、大役よろしくお願いいたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

以上をもちまして、本日の議事日程は全て終了いたしました。

第２日目の会議は、６月18日午前10時に開きます。

なお、本日、予算・決算常任委員会に付託しました予算案件３件の審査を明日５日の午前10時から開催されますので、正副委員長、各委員におかれましては、よろしく審査のほうお願いいたします。

それでは、本日はこれをもちまして散会といたします。

大変お疲れさまでございました。

午後２時０２分散会

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

令和６年　６月１８日（火）

令和６年河南町議会６月定例会議会議録

（第　　２　　号）

河　南　町　議　会

令和６年河南町議会６月定例会議会議録

年　月　日　　令和６年６月18日（火）

場　　所　　河南町議会議場

出席議員　　（10名）

１番	髙　田　伸　也	２番	松　本　四　郎
３番	河　合　英　紀	４番	大　門　晶　子
５番	力　武　　清	６番	佐々木　希　絵
７番	廣　谷　　武	８番	浅　岡　正　広
９番	福　田　太　郎	10番	中　川　　博

欠席議員　　（０名）

地方自治法第121条の規定による出席者

町　　長	森　田　昌　吾
副　町　長	江　島　芳　孝
教　育　長	中　川　　修
総合政策部長	渡　辺　慶　啓
総　務　部　長	多　村　美　紀
住　民　部　長	大　門　　晃
健康福祉部長兼総合保健福祉センター長	田　村　夕　香
まち創造部長	安　井　啓　悦
まち創造部理事	玉　田　武　久
総合政策部秘書企画課長	森　口　竜　也
総合政策部危機管理室長	木　矢　哲　也
総務部副理事兼総務課長併選挙管理委員会事務局長	田　中　啓　之
総務部人事財政課長	後　藤　利　彦
総務部契約検査室長	岩　根　有津佐
総務部副理事兼施設営繕課長	牧　野　　勉
総務部副理事兼まち創造部副理事	中　崎　誉　之
住民部住民生活課長兼人権男女共同社会室長	北　野　朋　子
住民部保険年金課長	桶　本　和　正

住民部税務課長	渡辺　恵子
健康福祉部副理事兼高齢障がい福祉課長	和田　信一
健康福祉部副理事兼健康づくり推進課長	辻元　哲夫
まち創造部地域整備課長	藤木　幹史
まち創造部副理事兼農林商工観光課長併農業委員会事務局長	中海　幹男
まち創造部副理事兼都市環境課長	池添　謙司
（出　納　室）	
会計管理者兼出納室長	中筋　美枝
（教育委員会事務局）	
教・育部長	谷　道広
教・育部教育課長	藤井　康裕
教・育部こども１ばん課長	山田　恵
教・育部生涯まなぶ課長兼中央公民館長兼図書館長	森　弘樹
教・育部学校給食センター所長	浅井　明郎

議会事務局職員出席者

事務局長	梅川　茂宏
課長補佐	門林　純司
主幹	上野　文裕

会議録署名議員

３番　河合　英紀

４番　大門　晶子

議事日程　別紙のとおり

本日の会議に付した事件

日程第１

令和６年河南町議会６月定例会議

令和６年６月18日（火）午前10時00分開議

議　事　日　程（第２号）

日程第１　一般質問（１日目）　…… 74

（個人質問）

８番　浅　岡　　正　広　議員　…… 74

９番　福　田　　太　郎　議員　…… 83

１番　髙　田　　伸　也　議員　…… 94

２番　松　本　　四　郎　議員　…… 117

３番　河　合　　英　紀　議員　…… 135

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

議　　事　　の　　経　　過

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

午前１０時００分開議

○議長（中川　博）

皆様、おはようございます。

ただいまの出席議員は10名でございます。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議、一般質問１日目を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

本日の議事日程は、タブレット769、令和６年６月18日６月定例会議一般質問（１日目）に送付しております。

日程第１　一般質問を行います。

なお、過日、５月29日開催の議会運営委員会において、対面型・一問一答方式で、発言者は発言者席から行い、理事者は全て自席より答弁をお願いいたします。

個人質問の発言時間は、発言者の発言のみ40分以内といたします。質問回数は、一般質問通告書の発言の要旨に記載された質問の項目１項目につき質問発言を３回以内と決しておりますので、ご了解願います。

質問に入る前に、議長より一言申し上げます。

発言者は、通告されました通告趣旨に沿った的確な質問をお願いいたします。理事者も、質問内容を十分把握され、答弁をお願いいたします。

それでは、個人質問を行います。

質問者は、浅岡議員、福田議員、髙田議員、松本議員、河合議員、以上の順で発言を許します。

最初に、浅岡議員の発言を許します。

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

議席番号８番、自民・夢・希望、浅岡正弘、ただいま議長のお許しをいただき、通告に従いまして一般質問を行います。

本日は、大きく分けまして３事項お伺いします。町長はじめ理事者の皆様には的確なご答弁をよろしくお願いします。

さて、皆様もご存じのように、この３月に２期目の当選を果たされました森田町長、改めまして誠におめでとうございます。本選には入らなかったとはいえ、住民の期待はこれまで以上に大きいものと思われます。引き続きの町政運営をよろしくお願いいたします。

また、先日ご就任されました江島副町長におかれましては、十数年ぶりに再度本町の副町長としてご尽力いただけることは誠にありがたく存じます。平和で環境のよいまちとはいえ、課題は山積しています。森田町長をサポートしていただくとともに、我々議会との調整役としてもご活躍を願います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、質問に入ります。

まず１事項目、改めて、森田町長、２期目所信表明を受けてとしまして、３項目お伺いします。

まず１項目め、人口減少問題についてお聞きします。

町長のお話の中にもありましたが、今からちょうど10年前に日本創成会議人口減少問題検討分科会が公表したレポート、いわゆる増田レポートでは、地方の将来的な消滅可能性が指摘され、本町も例外ではなく消滅可能性自治体とされました。そのとき、まさか河南町がと驚かれた方も少なくはないと思います。私もその中の一人です。

あれから10年、本町にも多少の改善は見られるものの、変わりなく消滅可能性自治体とされています。これまで国・府でもそれらを払拭すべく数々の施策を打ち出されてきたものの、大きな成果は見られずに今日に至っております。町長の所信表明にも、まちの将来を見据えて人口減少を食い止めるための施策を幾つか取り上げられております。しかし、同じ施策を行うにしても、我々町村と財政的にも規模の大きな市とでは肩を並べることもままなりません。そこで、何か一つ本町独自の特色を生かせる取組はできないでしょうか。

例えば、大阪府が現在第３弾として始めている子ども・子育て世帯に対する食費支援事業の対象者18歳までとされているものを、河南町内で住まいし子供を産み育てる条件が整えば、そのお子さんの一生分のお米の心配は要りません、河南町が提供しますと打ち出すなどはいかがでしょうか。それらは地場産業を生かし、なおかつまちの大きな宣伝効果にもつながると思われます。

これはあくまでも一つの例ですが、インパクトの強い、他の自治体に例を見ないものだと考えますが、森田町長、いかがでしょうか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

お答えをさせていただきます。

所信表明でも申し上げていますとおり、本年４月24日に人口戦略会議が公表いたしましたレポート、いわゆる増田レポートでございますけれども、依然として消滅可能性都市、自治体というのには変わりはなかったわけでございます。しかしながら、人口の減少が抑えられているという結果になっているかと思います。この値は令和２年の国勢調査を基にいたしまして国のほうで推計人口を出しておりますけれども、それとほぼ同じような状況だというふうに認識をいたしております。

国全体で人口減少をどのようにとどめていくかというのは、本町としても住民に一番身近な自治体としてその役割を担っていかなければならないというふうに考えております。

本町は、子育て・教育は河南町でと、こういう合い言葉で妊娠から出産、そして子育て・教育を一貫して支援していかなければならないと考えております。そのために、妊娠時と出産時にそれぞれ５万円を給付いたします国の事業がありますが、それに加えまして本町独自で出産時に５万円を支給する育児・子育て応援事業、それから子育て世帯への支援といたしまして、２番目の第２子以降の保育料の無償化、それから学校給食費の無償化、乳幼児の給食費の副食費の無償化の助成、そういうふうなものをやっております。

それから医療費では、18歳の高校生までというのが今ほとんどのところが、一番進んでいるところでそういうふうな状況でございますけれども、本町は22歳まで医療費の助成を行っているところでございます。

国においては本年10月から児童手当が拡充されるというふうに決まっておりますけれども、本町においても、２歳までの子供を育てる支援といたしまして、年間５万円ずつ給付支援したいというふうに考えております。

本町の人口減少の対策ですね。今まで少子化、子供の支援ということでやってまいりましたけれども、一定の効果はあるんではないかというふうに考えているんですけれども、まだまだ数字としては減っているという実態には変わりはございません。少しでも住民の皆さんが生活しやすいような形、そして今後、創意工夫を凝らしまして、子育て世代が住みたくなるようなこういうまちづくりを進めていきたいと、このように考えておりますので、議員の皆様のご協力よろしくお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

町長、ありがとうございました。今後も創意工夫を凝らし、子育て世代が住みたくなるまちづくりに努めていただけることがよく分かりました。

近隣自治体と肩を並べて、またそれ以上の施策を立案、検討、実施をするためには、町長自身の大変なご尽力も必要であることは承知していますが、就任された本町をよく存じ上げていただいている江島副町長のサポートを受け、またアイデアに優れた職員の方々のお力添えもいただき、結果を生み町の発展につながればと考えますので、ご提言しておきます。

次に２項目め、本町の子供たちの教育について伺います。

これまで、本町の子供たちの教育については他の自治体に勝るとも劣らない方針で進められてきたことは、町長の所信表明からもよく分かりました。しかしながら、子供たちを取り巻く課題、不登校・いじめ問題は全国的に増加傾向にあります。それらの課題について、本町の教育現場での先生方のご努力にも、決して余裕がないことも見聞きして感じ取られます。

そこで、以前提案させていただきました夜間中学校の設置のご検討を急いでいただけないか。前回、泉佐野市が間もなく開始される旨の説明をさせていただきました。先日、千代松市長や同志の泉佐野市議会議員とお話しする機会があり、夜間中学校が４月からスタートし、現在16歳から76歳、８か国41人の生徒が毎晩学習に励んでいるとのことです。

また、本町での設置がかなえば、これまで問題視されていますヤングケアラーの子供たちにも活用を促すことにより、彼らの心のよりどころにもつながればと考えますが、いかがでしょうか、森田町長のお考えをお聞きしておきます。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

お答えをさせていただきます。

全国的にいじめや不登校など子供たちを取り巻く環境というのは、課題というのは山積していると、このように思っております。本町におきましてもそうした課題に取り組んでいるところであります。

所信表明でも述べさせていただきましたけれども、特に不登校児童生徒が増えるという、こういうような傾向にありますことから、教育委員会と連携しながら、引き続き教育支援セ

ンターを設置し対応しつつ、小中学校に支援員を派遣いたしまして校内での居場所づくり、こういうようなものを行いつつ、出張型の教育支援センターについて充実を図ってまいりたいと考えております。

学校には、スクールロイヤー、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の専門家を交えた学校支援チームを設置いたしております。これを引き続き行ってまいりたいと、このように考えております。

文部科学省におきましてもいじめや不登校など多様な生徒に対応するための学校の設置を進めることとされておりまして、本町においても、議員ご提案の夜間中学も含めまして、これからも調査研究を進めていきたいというふうに考えております。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございました。

子供たちを取り巻く問題や課題は、ここに来て通信機器の発達等により、決してゼロにはならないと考えます。しかし、現時点で我々大人が手を差し伸べてあげることができるのであれば、少しでも早く取り組んでいただければと考えます。

子育て・教育は河南町でを合い言葉に、次代を担う子供たちをしっかりとサポートしていただくために、早期の取組をご提案、ご提言させていただきます。

続いて３項目め、大阪・関西万博についてお伺いします。

所信表明の中では、万博と本町の関わりとして、様々なイベントやＰＲ活動を通じて機運醸成を図っていくとありました。現時点で本町にとって直接的なメリットは見受けられるのか、また、今後の見込みはどうなのかをお聞きします。

さらに、期間中に万博場内にて府内各地域の地車やみこしなどの展示や曳行を行うイベントの準備も進められているように聞き及んでいます。それらに対する本町の関わりについてもお聞かせ願います。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

ご質問の大阪・関西万博についてお答えをさせていただきます。

河南町にとってメリットはというような、そういうご質問でございます。直接なメリット

といたしましては、いろいろＰＲする機会が当然ながら増えてくると。イベント等に参加することによって本町を知ってもらう、それから来てもらうと、こういうようなことに努めてまいりたいと思っています。また、住民に対しましても機運醸成していかなあかんと思っておりますので、その点では何らかの形で参画するべきであるというふうに私は考えております。

次に、イベントのご質問がございましたけれども、万博開催期間中に大阪ウィークと、こういうようなものが計画されております。「大阪43市町村の祭典」ということで、春と夏と秋の３回に分けてということで、おのおのイベントとしては３日間ぐらいということで聞いております。これには大阪が誇る食、それから観光に加えまして、歴史、伝統文化、産業技術、アート、カルチャーなど様々な魅力を「観（見なはれ）・技（しなはれ）・食（食べなはれ）」と、こういうような視点で、来ていただく方が楽しめるような形で進めるというような形で進められますので、本町も参加したいと考えております。

ご質問の中にもありましたけれども、春にイベントがありまして、この春のイベントはだんじりとかやぐらとかみこし、太鼓とかこういうようなものが集合するような形で進めようというように計画立案されております。まだまだ詳細についてはこれからのところもあるんですけれども、本町も参加する意向を伝えております。

この前の５月に区長会の定例会がございましたので、そのときに情報提供いたしまして、参加意向について各地区の意向を確認しているというようなところでございますので、積極的な参加で進めていきたいと思っていますので、議員の皆様のご協力もよろしくお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

町長、ありがとうございました。やはり地車曳行の話も届いているようです。

では、それらに係る予算配分はどのように組まれているのか。詳細は今後検討されるとのことですが、各地区の負担を極力抑える手法を取り入れていただき、安全第一で成功裏に収まるよう提言しておきます。

それでは、次に２事項目、日本版ＤＢＳ導入に向けて本町の対応を２項目通告していましたが、２項目めを削除させていただきます。議長、取り計らいよろしくお願いします。

○議長（中川　博）

はい。

○８番（浅岡正広）

それでは１項目め、本町の捉え方についてお聞きします。

既に担当部署ではある程度の内容を理解されていると存じます。先ほど町長にお聞きした子供たちの不登校、いじめ問題とは別に、日本版ＤＢＳは性犯罪の犯罪歴を持つ者が子供に関わる職業に就くことを防ぐための制度で、子供たちが活動する様々な場所で働く大人たちに対し、性犯罪歴などの特定の犯罪歴の証明を義務づけることを核としていると示されています。また、英国の制度を参考にされているため日本版ＤＢＳと呼ばれているようです。

それらの制度の導入に向けて、本町の捉え方をお聞きしておきます。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

議員ご質問の日本版ＤＢＳの導入の件ですけれども、いわゆるこども性暴力防止法案については現在、国会において審議されております。

この日本版ＤＢＳ導入に対する本町の捉え方ということですけれども、まず何よりも、子供たちを狙った性暴力は断じて許されるものではないとの揺るぎない認識を持っております。

以上です。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございました。今お聞きしたように、子供たちをターゲットにした性犯罪は決して許さないを念頭に、引き続きご尽力いただきますよう提言しておきます。また、子供たちを守るために制度開始に向けての準備を重ねて提言しておきます。

次に、３事項目の犯罪抑止に向けた本町の対策について伺います。

本町の防犯については、これまでも繰り返し提案、提言を行ってきました。また、昨年３月にもお聞きしておりますが、改めて、直近３年分の町内で起こった犯罪の件数と内訳について詳しくお聞かせ願います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

本町における犯罪件数及び内容については、大阪府警察本部で公表されている大きく６つのカテゴリーに分類された犯罪認知数についてご報告いたします。

まず、令和３年度は凶悪犯２件、粗暴犯１件、窃盗犯36件、知能犯１件、風俗犯ゼロ件、その他刑法犯７件で、合計47件でございます。令和４年度は凶悪犯ゼロ件、粗暴犯ゼロ件、窃盗犯35件、知能犯３件、風俗犯ゼロ件、その他の刑法犯10件で、合計48件でございます。令和５年度は凶悪犯ゼロ件、粗暴犯２件、窃盗犯47件、知能犯11件、風俗犯１件、その他刑法犯８件で、合計69件となっております。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございます。

これまで各地区に防犯カメラ、公用車にはドライブレコーダーの設置が進み、旧の小学校区で地区の皆様にも世話をおかけしております青色防犯パトロールなど、どれも有効な犯罪抑止につながっているはずです。とはいえ、３年間の平均値を見ますといまだに年間50件以上の犯罪が起こっているのも事実です。

そこで、この犯罪をゼロとするためにどのような対策が考えられるのか、担当部長に再度お聞きしておきます。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

大阪府警察が公表している刑法犯罪種及び手口別発生市区町村別認知件数でございますけれども、平成27年度には127件が令和５年度では69件と、半数程度の認知件数となっております。ただ、近年では令和５年度中の大阪府内の特殊犯罪件数の認知件数は2,649件で、前年に比べ28％増となっております。被害額におきましても約36億１千万円という大きな被害額が出ており、町内においても怪しい電話、メールなどの相談が続いており、特殊犯罪が増えております。

本町での犯罪防止策といたしまして、平成27年度から順次防犯カメラを設置して現在では49か所で稼働しているとともに、地区が設置した防犯カメラも66か所177台が稼働しております。また、本町では富田林警察署のご協力の下、地域の安全について講習会の開催や本庁

防犯委員会による街頭キャンペーンなど、防犯活動に努めていきたいと考えております。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございました。

これは私が住まいするさくら坂地区のことですが、平成23年11月に、それまで弘川地区にあった河南町消防団河内分団の車庫がさくら坂入り口付近に移設されたときのことです。当時から防犯のため交番所も同時に併設してもらえないものなのかと多数の要望があり、私も各方面に働きかけを行いました。しかし、昨年３月の一般質問でも少し触れましたが、大阪府では交番、駐在所等を縮小する傾向にあるとのことでした。

そこで、ふだん利用されていない消防車庫敷地内の駐車スペースに警察車両を一時停車させ、赤色灯をともし警官が在すれば、かなりの抑止力を発揮できるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

また、以前提案させていただきました家庭用防犯カメラ設置に伴う補助金制度の実施も併せてお願いをしたいのですが、三たび本町のお考えをお聞きしておきます。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

消防車庫敷地内への警察車両の一時駐車につきましては、関係機関と協議し検討していきたいと考えております。

家庭用防犯カメラの設置に伴う補助金制度の実施については、他市町村の状況等を踏まえ研究してまいりたいと思います。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

どうもありがとうございました。

経費を最小限に、成果を最大限に発揮できる手法を用いて、町内で年平均50件以上起こる犯罪のゼロを目標に、安心・安全なまちづくりに引き続きご尽力いただきますようお願いをいたしまして、私の質問を閉じます。ありがとうございました。

○議長（中川　博）

浅岡議員の質問が終わりました。

次に、福田議員の発言を許します。

福田議員。

○９番（福田太郎）

議席番号９番、立憲民主党、福田太郎、個人質問をさせていただきます。

中川博議長におかれましては、ご配慮のほどよろしくお願いいたします。そして、理事者におかれましてはご答弁よろしくお願いいたします。

それでは、森田昌吾町長が打ち出されました総合的施策事業についての河南町まちづくり対策の取組において質問をさせていただきます。

そして、私福田太郎、常々モットーとしております住民、行政、議会の３つの輪をもって河南町の町住民皆様の誰もが安全・安心・安住して暮らしやすいまちづくり、納得のいくまちづくり、触れ合いまちづくりを念頭に、河南町町住民皆様への町行政におけるさらなる河南町まちづくりの促進策に向けて、今回においては５事項で９項目の事柄についての内容にわたって順次質問をさせていただきます。

そして、今回の関連質問、担当課の各質問の終わった後には、江島芳孝副町長より４事項での取組の考えをお聞きします。また、数事項での考えを森田昌吾町長、中川修教育長にもお聞きいたしますので、そのときはよろしくお願いいたします。

それでは、河南町まちづくり戦略事業での総合的施策事業計画について、このたびは５事項で９項目にわたってお聞きします。

最初に、１の事項の今後の町行政改革の展望について、（１）と（２）の項目の内容の事柄をお聞きいたします。

我が町では、将来の人口減少の歯止め対策においては、三世代同居や近居支援事業及び町住民Ｕターン事業やその他事業等に取り組んでいただいておりますことを鑑みて、今回、（１）の項目で、今後、若年・中年層住民皆様においてＵターンに向けて住みたくなる魅力湧く支援事業の取組についてお聞きします。

それでは、（１）の項目で、今後、若年・中年層の住民皆様において、先ほども申したＵターンに向けて住みたくなる魅力湧く支援事業の取組については、今後はさらにどのような取組をしていただけるのかお聞かせ願いたい。そして、町内各地域内での集会所、公民館での喫煙機、スモーキングスペース機器の設置補助に向けて是非取り組んでいただきたいが、併せてその点もお聞かせ願いたい。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

そしたら、私のほうから人口減少対策への取組について答弁させていただきます。

本町ではこれまで、人口減少対策への取組といたしまして、Ｕターンや町に住み続けてもらうように三世代同居近居支援事業を実施しております。また、教育・子育て世帯への経済的支援策といたしまして、第二子以降の保育料無償化事業、学校給食費無償化事業、乳幼児給食費の副食費助成などを行っております。そのほか、安心して子育てができるよう、18歳以下の子ども医療費助成、19歳から22歳までの医療費助成（かなん医療・Ｕ－22）などを行っております。

令和５年度からは、妊娠時と出産時にそれぞれ５万円を給付する国の事業に加えまして、町独自の取組といたしまして、出産時に５万円を支給する育児・子育て応援事業や保育所治療費助成など、様々な子育て施策に取り組んでおります。

引き続き、これらの取組を継続し、子育て世帯が住みたくなるまちづくりのさらなる充実に努めてまいります。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

私のほうから受動喫煙についてお答えさせていただきます。

大阪府では、府民の健康を守るため、健康増進法の改正を受け大阪府受動喫煙防止条例を制定し、望まない受動喫煙を生じさせることのない環境づくりを進めています。

たばこは、吸っている人だけではなく、周囲の人々の健康にも悪影響を及ぼします。がんや虚血性心疾患、脳卒中など命に関わる重大な病気の原因にもなりますので、禁煙指導や受動喫煙防止対策について引き続き周知啓発を行ってまいります。

また、コミュニティーの増進に使用されています集会所の管理は各地区で行っていただいております。受動喫煙防止の観点から、喫煙マナーを守っていただくよう対応をお願いしたいと考えております。

以上です。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま渡辺総合政策部長、田村健康福祉部長から、（１）の項目でのその取組への考えについてるるお聞かせいただきましたが、しかし今後、若年・中年層の住民の皆様において、Ｕターンに向けて住みたくなる魅力湧く支援事業を促進していただくことで、今後さらに活力と活気ある河南町のまちづくりに向けてよみがえるのではないでしょうか。今後、河南町人口減少の歯止め対策の一環として寄与することができるのではないかと私、福田太郎は思いますので、今後ともしっかりと取り組まれることを強く念願しておきます。

そして、早急に是非、町内各地域内の集会所・公民館での外部において禁煙機（スモーキングスペース機）の設置事業と、その設置に向けて補助費を出して取り組んでいただけますよう関係部課長、職員皆様に強く念願しておきまして、次の（２）の項目に移ります。

それでは、（２）の項目における現在河南町正職員での河南町外居住者において、担当課では現在、河南町正職員の河南町内居住の定住事業等に向けての促進支援事業について、今後さらにこの取組の促進支援に向けてしっかりと取組をしていただきたいが、その点をお聞かせ願いたい。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

令和６年６月１日時点の正規職員数は131人でございます。うち河南町内居住者は30人で、居住率は23％です。また、町外は101人で居住率が77％となっております。

町内への定住に向けての取組とのことでございますが、居住の自由がございますので強制はございませんが、町の移住・定住施策の推進の中で可能な範囲で促してまいりたいと考えます。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま多村総務部長から、現河南町正職員の河南町内居住者の定住事業等に向けての（仮称）促進支援事業での取組に対してその考えを述べていただきましたが、私、福田太郎議員は、くどいようでありますが、以前のように今後、是非とも約75％近い正職員が河南町内に定住をしていただくことへの提言とともに、強く念願しておきまして、次の２の事項に移らせていただきます。

○議長（中川　博）

念願でいいんですね。

○９番（福田太郎）

はい。

それでは、２の事項、介護保険制度支援についてお聞きします。

２の事項での（１）と（２）の項目内容についてお聞きいたします。

それでは、（１）の項目で、特に日々の日常生活に困窮されている独り、２人暮らしの低所得者高齢者や低所得世帯主と同居高齢者の世帯での要支援１、２及び要介護１、２の在宅介護給付支援事業の取組について、詳細にお聞かせいただきたい。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

在宅における介護サービスは、主に訪問を受けて利用するサービスと通所して利用するサービスがあります。また、居宅での暮らしを支える住宅改修費や福祉用具の支給なども行っております。

このような中、第９期介護保険事業計画では、国が示しています従来の第３段階までに加え、町独自の低所得者対策として本人非課税の第４段階、第５段階の保険料の負担軽減措置を講じたところでございます。サービス利用面での町独自の給付支援につきましては町の単独事業となり、その財源は全て第１号被保険者の保険料により賄うことになりますので、今後も介護保険事業が続き要介護者も長期的に増加する見込みである中、介護保険財政の持続可能性と負担軽減のバランスを図っていかなければなりません。

さらなる負担軽減支援措置につきましては、今後の財政状況も見極めながら慎重に検討していく必要があるものと考えております。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま田村健康福祉部長から、独り、２人暮らしの低所得者高齢者や低所得世帯主と同居の高齢者の世帯での要支援者１、２支援及び要介護者１、２の在宅介護給付支援事業におけるその取組についての考えを示していただきましたが、再度申し上げますが、特に独り、２人暮らしの低所得世帯者や低所得世帯主と同居高齢者の世帯に向けては、今後とも各サー

ビス支援事業での負担額を減らしてもらうよう取り組んでいただくよう強く念願しておきまして、次の（２）の項目に移ります。

それでは、（２）の項目、我が町の介護難民と介護離職者の予防と実態及び介護難民と介護離職者の支援対策をお聞きします。

我が町でも、今後ともますます高齢化に向けて進展する中で、介護難民という社会現象が発生することを大変危惧されているわけでありますが、町行政では介護難民への予防と対策につきどのような取組をされるのか、お聞かせ願いたい。

そして、介護離職者においては両親や配偶者の介護をするために仕事を辞めることであり、日本においては平成25年時点では総離職者は718万人であり、介護を理由に離職した人は９万3,342人と推測されております。

そこで、我が町での介護難民と介護離職者への支援体制については今後どのような推進支援事業をもって取組をしていただけるのか、お聞かせ願いたい。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

介護を必要としながら介護を受けることができない介護難民の問題は大きな社会問題の一つであり、介護難民は増加傾向にあると言われています。

現在、日本では、介護を必要とする高齢者が多く存在するのに対し、支援を行う人が不足しております。働き手の減少や介護職における業務の内容と低賃金の問題などへの対策として、国では介護報酬に介護職員の処遇改善加算や特定処遇改善加算を設け、介護職員不足対策としております。また本町におきましても、高齢者が安心して暮らしていける社会の実現に向け、より一層介護予防事業の充実を図るとともに、公的な介護という大切な仕組みが今後とも有効に機能していきますよう、介護職員の確保に向け大阪府町村長会を通じ国へ要望してまいりたいと考えております。

次に、介護離職の問題ですが、家族の介護を理由として離職する人が全国で年間10万人前後で推移している現状があります。国では介護離職ゼロを目標に、介護休業制度や介護休暇制度、要介護状態にある家族を介護する労働者について短時間勤務の措置や時間外勤務に関する制限など、介護と仕事を両立できるような制度が設けられています。

しかしながら、そういった制度を知らない、取得しづらいという方もあり、住民に最も身近な地域包括支援センターから介護保険制度や介護休業制度などの周知に努め、介護と仕事

の両立を希望される家族の不安や悩みを解消してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま田村健康福祉部長から、河南町での介護難民と介護離職者への支援体制について、今後の推進支援事業においてしっかりと取り組んでいただけるように強く強く念願しておきまして、次の３の事項に移らせていただきます。よろしくお願いしておきます。

それでは、３の事項で、高齢者保健福祉支援について、（１）の項目の内容について、我がまちでの対話型ＡＩとさらなる認知症対策事業の推進に向けての取組に対しては今後どのような取組をしていただけるのか、お聞かせいただきたい。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

認知症施策では、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、予防施策として認知症教室や介護予防事業における運動と脳トレ教室を行っております。また、認知症やその家族の方に対して認知症初期集中支援チームにより早期に関わることで医療や介護につなげていくとともに、認知症地域支援推進員を社会福祉協議会に配置し、介護保険サービス未利用者の認知症高齢者に対して戸別訪問を行い、介護保険サービスや専門の医療機関につないでいます。さらに、認知症に関して、本人以外に家族なども相談できる認知症カフェや認知症の段階に応じたサービス、相談窓口が記載された認知症ケアパスの配布、徘徊高齢者ＳＯＳネットワークに事前申請など、早期に発見できるツールのＱＲコードの配布や認知症高齢者の損害賠償保険への加入など、安心して暮らせるように施策を充実してまいりました。

本町では、対話型ではありませんが、認知機能チェック、トレーニングのためにＩＣＴツールも活用し、相談や啓発等に活用しております。今後、認知症対策事業について、対話型ＡＩロボットの活用などは、先進的に導入している機関等における効果や課題等を研究してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま高齢者健康福祉支援についての取組についての考え方に対して述べていただいておりますが、今後においても、認知症対策の取組に対して総合的な観点から今後ともしっかりと取り組んでいただきますよう森田昌吾町長にも強く要望しておきまして、次の４の事項に移らせていただきます。よろしく田村部長、お願いしておきます。

それでは、４の事項の町高齢ドライバー対策についての（１）の項目においてお聞きします。

それでは、（１）の項目、高齢者ドライバーの更新状況と高齢者ドライバー免許返納者の支援事業についてのさらなる支援促進事業に対して今後さらにどのような取組をしていただけるのか、提言とその促進に向けての考えをお聞かせいただきたいと思います。

それでは、江島芳孝副町長より４事項での取組の提言とその考えに対しての考えをお聞かせ願いたい。

○議長（中川　博）

江島副町長。

○副町長（江島芳孝）

高齢運転者によります交通死亡事故の発生状況等を踏まえ、平成29年度に道路交通法が改正されまして、認知症対策の強化が図られているところでございます。また、高齢者による事故等につきましても、報道等において取り上げられるなど社会的な問題になっていると認識しております。

そのため、本町におきましては、富田林警察とも連携いたしまして、免許証の更新時や春と秋に開催されます富田林警察署の交通安全講習会などにおきまして高齢運転者への講習会を開催し、高齢者の交通事故の現状の報告、そして自主的な免許証返納などについて呼びかけをしておるところでございます。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ご答弁ありがとうございます。

ただいま江島芳孝副町長より、４事項における取組に向けての考えをるる述べていただきました。江島芳孝副町長、今後とも、さらに高齢者ドライバー免許返納者への取組の支援事業においてはしっかりと取組に向けての提言と、さらなる取組において安心して運転事故においても取り組まれるようよろしくお願いしておきます。

次に、５事項の各質問項目について移らせていただきます。副町長、よろしくお願いいたします。

それでは、５事項の今後の子育て支援について、（１）（２）（３）の各項目の事柄を順にお聞きいたします。

それでは、（１）の項目からお聞きします。

（１）の項目の我が町の小中学校内でのいじめの現状とその対策と不登校の状況の取組についてお聞きします。

現在、小中学校内でのいじめの現状とその対策に対してはどのような取組をされておられるのか、併せてお聞かせください。そして、現在の不登校の状況に対して今後さらに改善に向けてどのような取組を考えておられるのか、詳細にお聞かせください。

○議長（中川　博）

福田議員の質問の途中でございますけれども、間もなく１時間経過しますので、ここで11時10分まで休憩したいと思います。

休　　憩（午前１０時５７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午前１１時１０分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

まず、本町におきますいじめ認知件数は、令和２年度が101件、令和３年度が74件、令和４年度が98件、令和５年度が130件となっております。

いじめについては、本町ではいじめは絶対許されないという基本理念の下、平成30年度にいじめ防止基本方針を教育委員会が策定しております。それを基に各校においてもいじめ防止基本方針を作成し、児童生徒の心情等を問うアンケートの実施や教育相談の充実により、児童生徒の状況把握に努めております。また、いじめ・不登校対策委員会を設けて、いじめの早期発見、早期解決に取り組んでおります。

次に、不登校になっております児童生徒数は、令和２年度が13人、令和３年度が17人、令和４年度が19人、令和５年度が16人となっております。

いじめ、不登校とも全国的に増加傾向にあり、本町も同様の傾向となっていることから、

今年度からスクールロイヤー、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の専門家を交えた学校園支援チームを設置いたしまして、いじめ問題や不登校児童生徒の対応をしていくとしております。さらに、不登校児童生徒への対策として、学校に支援員を派遣いたしまして校内での居場所づくりを行う出張型教育支援センターについても、今年度から週１回から週２回に拡充し、より一層の対応の充実を図ってまいります。

以上です。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ご答弁ありがとうございます。ただいま谷教・育部長より我が町の小中学校内でのいじめの現状とその対策と、その不登校の状況の取組への考えをるる述べていただきましたが、今後とも、我が町の小中学校内のいじめの現状とその対策と不登校の取組への提言と、保護者、町行政、町教育委員会と共に今後しっかりと取り組んでいただくことを強く念願しておきまして、次の（２）の項目に移らせていただきます。

それでは、次の（２）の項目、子供たちの携帯電話でのネット依存対策の取組についてお聞きいたします。

我が町の特に各小学校の高学年生徒及び河南町立中学校の社会教育課程の時間を活用していただきまして、今後ともさらに子供たちの携帯電話でのネット依存症の撲滅に向けて、その取組をしていただきたいが、その点についてお聞かせ願いたい。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

議員仰せのネット依存対策なんですけれども、まず携帯電話の使用時間の実態調査としまして、全国体力・運動能力、運動習慣等調査、これ小学校５年生、中学校２年生を対象にしておりまして、それにて把握しております。本町においては、小学生及び中学生とも全国平均よりやや使用時間が高い傾向にあります。

この調査結果の総括では、全国的にもスマートフォンなどの使用時間が増加傾向にあることから、学校と家庭が連携しまして、児童生徒にＩＣＴ機器を有効に活用するための知識と技術を身につけさせるなど、適切な利用に努めていくことが重要であるとまとめております。

そのことを踏まえまして、本町としましても、心身に影響を及ぼさないようなネット依存

症の対策を講じてまいりたいと考えております。具体的には、今後もサイバー防犯教室やＳＮＳのトラブル未然防止等の講話、情報教育の講演会などを実施するとともに、ＧＩＧＡスクール構想でパソコンを使う上での作成したルールを徹底しまして、ネット依存などに対する注意喚起、指導を行ってまいりたいと思います。

以上です。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま谷教・育部長から子供たちの携帯電話でのネット依存症に対しての取組についてその考えをお聞かせいただきましたが、しかし、今後とも大変難しいことだと思いますが、是非、子供たちの携帯電話でのネット依存対策の撲滅対策に向けてさらに取り組むことを強くお願いしておきまして、次の（３）の項目に移らせていただきます。よろしくお願いしておきます。

それでは、（３）の項目で、河南町子供たちの脱法ドラッグ対策の取組についてお聞きします。

それでは、我がまち河南町の子供たちの脱法ドラッグ使用において、ゼロへの促進策に向けて、その取組についての支援施策についてお聞かせください。

そして次に、現在の社会教育課程において特に重要な取組の視点から、現河南町教育委員会より各小学校側への生徒たち並びに河南町立中学校の生徒たちにおける脱法ドラッグの内容とその使用等の恐ろしさを教えるための方策において、今後さらに教養的な、そして支援施策においての取組について、提言とその取組についての考えについてどのように取り組まれるのか、教えていただきたい。それと、さきのと併せて詳細にお願いします。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

国では、第六次薬物乱用防止五か年戦略を令和５年８月に策定されました。目標の一つに、青少年を中心とした広報啓発を通じた国民全体の規範意識の向上による薬物乱用未然防止が掲げられ、学校における薬物乱用防止教育は、小学校の体育科、中学校の保健体育科、特別活動の時間はもとより、道徳、総合的な学習の時間等の学校の教育活動全体を通じて指導が行われるよう引き続き周知するなど、薬物乱用防止教育の内容の充実強化を図るものとされ

ています。

また、大阪府教育庁から、大麻等薬物乱用防止教育のさらなる充実として、改めて薬物乱用防止について教育を行うよう通知があったところでございます。

こうしたことを踏まえまして、本町では小学校高学年及び中学校において、大阪府警の協力を得まして薬物乱用防止教室を実施しております。子供たちは発達段階に応じて、薬物乱用による実態を踏まえて心身の影響や依存症等について学習しております。

今後も引き続き、薬物乱用の危険性や弊害などを正しく認識することや、自分の大切さに気づき薬物乱用の誘いを断れる強い心を養える教育を進めてまいります。

以上です。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ご答弁ありがとうございます。ただいま薬物乱用においての今後の取組についての考えを示していただきまして、ありがとうございます。

ご承知と思いますが、大阪府警では脱法ドラッグ対策について、「ダメ。ゼッタイ。」のキャンペーン、啓発活動において日々しっかりと取り組んでいただいております。

今回の５事項での数項目の事柄において、担当課ではその取組の考えについて示していただきましたが、町行政の教育分野関連のトップ職であります中川修教育長にも、今回の５事項における関連項目での数項目への提言とその取組の考えについてお聞かせいただけたら幸いかと思います。

○議長（中川　博）

中川教育長。

○教育長（中川　修）

ただいまご質問いただきましたいじめ、不登校、ネット依存症、それから薬物乱用防止、これにつきましては子供たちにとって非常に重要な問題であると認識しております。そのため、学校現場におきましては、いじめをはじめとする様々な事案の防止、早期発見、適切な対応に努めており、教員一人一人が子供たちと向き合う、それがしっかりできるような体制づくりに努めてまいっております。

また、ネット依存や薬物の問題については、これは学校のみならず家庭や地域の方々、さらには関係機関等と連携し、協力し合うことが不可欠であると考えておりまして、現在、理

解を深める家庭教育や地域の皆様のお心遣いとご尽力により取組を進めているところでございます。今後とも、学校を含む教育委員会全体として、「つなげる」ということをキーワードにして、系統的かつ横断的に施策を実施し、教育大綱の基本理念であります「一人ひとりが輝き、笑顔あふれる人づくり」、これを目指して尽力してまいりたい、そんなふうに考えております。

以上です。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

中川修教育長、大変ありがとうございます。今回の５事項における関連項目での数項目の提言とその取組についての考えに対して、今後ともしっかりと取り組んでいただけるように強く念願をしておきます。

そして、このたびの私、福田太郎の今回の質問項目においては、森田昌吾町長、中川修教育長、江島芳孝副町長並びに担当部課長から提言と取組の考えに対してるる述べていただきまして、ありがとうございました。今後とも、この質問項目の取組に対してはさらにご尽力していただくことを強く念願しておきまして、そして私が常々申し上げております我がまち河南町の子供たちは河南町の光であり、国の宝であります。河南町の全ての子供たちを今後とも大切に皆さんで育てていきましょう。

それでは、今回の質問事項の各項目の内容の進展状況においては９月の定例議会においてお聞きすることもありますが、その節にはよろしくお願い申し上げまして、これで私の個人質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（中川　博）

福田議員の質問が終わりました。

次に、髙田議員の発言を許します。

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

議席番号１番、会派自民・夢・希望の髙田伸也です。

ただいま議長のお許しをいただきましたので、通告書に従いまして一般質問を行います。

質問事項は、１事項目、公共交通の課題解消について、２事項目、防災と減災について、３事項目、自治会と自治体の関係について、４事項目は河南町の活性化についてと、以上４

事項となります。

それでは、早速でありますけれども１事項目になります。

バス運行費用の削減と利用促進策について、これについて質問させていただきます。

昨年の金剛自動車株式会社のバス事業の廃止を受けまして、４市町村による協議会で協議を重ねて新たな地域公共交通が始まって、６か月を過ぎようとしております。この間に、様々なトラブルを乗り越えて住民の生活を守り続けていただいたことに対しまして、日々バスを利用させていただいている住民の一人としてまずは感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

さらに、先日は大阪府において、持続可能な地域公共交通を確保するための先導的モデル事業として、大阪・関西万博にて運行される予定のバスを活用して、南大阪地域における自動運転バスの実証実験を目指したアンケートを実施されました。私もバスの中で、また自宅のほうでアンケートに対応したんですが、大阪府として南河内地区の公共交通に対する取組の本気度がやっと伝わってきたというもので、今後の展開に期待したいというふうに思っております。

そこで、住民の皆さんのバス利用を促進する方策としまして、これまでも様々な取組を行っているものというふうに存じておりますが、まず、河南町地域公共交通計画においても表記されていました４市町村コミバスの運行形態、また料金形態の見直し、利便性の高い運賃制度の導入、サブスク制というふうにも書いていましたが、このようなものはどういうような取組かという点と、また、近隣の千早赤阪村では、地域公共交通利用料助成事業として、75歳以上の高齢者や妊産婦、障がいをお持ちの方、それぞれの方々が外出される際に利用するタクシー、またバスの運賃の一部を助成する事業を展開されているようです。助成内容としましては、利用期限は当然ながらあるものの、対象者に１枚500円分の利用券を年間24枚、ということは１万２千円分交付するというものであります。

本町においても、高齢者の方からは、我々の支援も手厚くしてほしいというようなお声も聞くことが多いですし、併せて出産、子育て支援にもつながる一つの方策というふうに感じております。

まずは財源確保が問題ではありますが、運転免許証への特典として活用したり、公共交通の空白地区を埋めるために展開するなど、本町独自の取組として検討いただければというふうに思いますが、ご所見をいただきたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

現在のバス運賃は、利用者の混乱を避けるため、これまで金剛自動車株式会社が運行してきた運賃体系をそのまま継承しているところでございます。金剛自動車株式会社が赤字運営に陥っていた状況を鑑みますと、これから先、持続可能な運営をしていくには、適正な受益者負担と利便性、満足度向上を図る施策の中で、運行形態、料金体系については４市町村地域公共交通活性化協議会で議論していくべきだと考えております。また、河南町地域公共交通全体については、より利便性の高いチケットの導入などは検討してまいりたいと考えます。

次に、千早赤阪村で助成されています地域公共交通利用料助成事業など利用促進策につながる事業についても、併せて今後検討してまいります。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

ありがとうございました。

再質問になりますけれども、ここでまた、現在カナちゃんコインによるバスの乗車というものは不可能というふうに聞いておりますけれども、例えば役場や道の駅、かなんぴあ、公民館等において、カナちゃんコインで保有するポイントを10枚つづりのチケット、これは１千円分ですけれども、この購入を可能にするようなことはできないかということも考えています。既に仕組みとしては簡単に出来上がっているわけですので、チケットの管理体制を整えるだけで運用はたやすいというふうに考えますが、ご意見を頂戴したいというふうに思います。

さらに、カナちゃんコインの取扱店さん、72店舗あるというふうに聞いておりますが、この皆さんは、町としてもカナちゃんコインによって事業者支援を強く推進しているということから、事業者の皆さんによる公共交通維持の後押し、そういうものをしていただくようなキャンペーンを全会でやっていただきたいというふうに考えています。例えば、バスを利用して来店された方に独自の割引クーポンやサービスを提供いただくと、そのようなものですが、バスの利用促進を強く押し出すというもので、町の見解を改めてお聞きしたいというふうに思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

カナちゃんコインとの連携でございますが、現在、町内循環路線については、乗車料金の支払いについては交通系ＩＣカードの利用ができるようにしております。しかしながら、鉄道駅に向かう路線については交通系ＩＣカードの対応がございません。

議員仰せのカナちゃんバスややまなみタクシーで利用できる回数券購入にカナちゃんコイン及びそのポイントで購入できないかとのご質問ですが、カナちゃんコイン及びそのポイントは制度上公共料金などの支払いを対象としていないことから、地域公共交通にも利用いただけません。また、利用促進策としましては、バスを利用されて道の駅でお買物された方には期間限定の割引券を発行しております。ほかに大型店舗にも以前交渉を行いましたが、現在のところ実現できておりません。

今後、カナちゃんバスの利用促進策として、割引券やクーポン、サービスの実施に向けては取り組んでまいります。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。制度上の問題があってなかなか取り組みにくいというようなことが分かりましたが、バス運行のための促進策については様々あろうかと思いますので、推進を是非よろしくお願いいたします。

再々質問になりますが、ここで公共交通の維持についてもう一つ質問させていただきたいんですけれども、最大の課題であります大きな運行費用の負担軽減についてでありますが、既に太子町が、コミュニティバス事業に関わる財源の確保とメディアに向けたＰＲを目的としてクラウドファンディングを実施されていまして、目標金額は300万円ということで、その達成でありますとかＰＲ効果というのは私自身まだちょっと不明ではありますが、真っ先にこのようなユニークな施策に取り組まれたことは、太子町のまずはやってみなはれというようなイメージでありますとか、そういうような精神や風土が根づいているというものと感銘を受けた次第です。

金額に対する各返礼品を拝見しましたが、金剛バスに由来するものが非常に多く、誠に申し訳ありませんが、私自身としてはあまり魅力的なものは感じられなかったというところです。これはあくまで私の私見でありますけども。一例は、金剛バスのトートバッグでありますとかＴシャツ、マグネットというようなものでした。例えば高額の50万円を、これは寄附

ということになるんでしょうが、された場合には、町長から名誉乗客としてピンバッジの授与があったり、また、100万円と最大の高額の寄附につきましては町長との対談でありますとか記念撮影ができると、そういうようなことがあるようです。

ここで、新たに河南町としてのバス運行維持を目的としたクラウドファンディングを実施してはというふうに思っておりますが、実は私は、以前からかなちゃんバスのドライバーさんの服、これは私服なんですけれども、それに対してちょっと違和感を覚えていました。かなちゃんバスは非常に案内がかわいくて、言わばみんな乗りたいなと思うんですが、ドライバーは当然ご高齢の方も多くて男性の方が多くて、なかなかドライバーの服自体もばらばらで、何となくアンバランスを感じた次第です。

そこで、かなちゃんバスのラッピングのデザインをイメージしましたかわいいボタンダウンポロシャツ、ポロシャツでもいいと思うんですが、秋冬に向けてはジャンパー等、大阪芸大の学生さんにデザインをいただいて、それを河南町のバスの利用促進クラウドファンディングの返礼品の一つとして展開して、かつバスのドライバーにも制服として着用いただこうというものです。もちろん、町職員の皆さんや住民の皆さんも着たくなるようなものが出来上がれば、皆が愛着を持って着出せばまちのＰＲ効果が高まることは間違いないというふうに感じます。

さらに、例えばクラウドファンディング100万円というような形で本町が考えた場合ですが、これは案ですが、大阪芸術大学のような中世のようなお城に見えるキャラクター造形学科棟、あれを使ってキャンパスウエディングができるというような権利を返礼品にするなど、本町の職員の皆さんの自由な発想と大阪芸術大学とのコラボで、どこよりもユニークで楽しい本町独自のクラウドファンディングができるんではないかというふうに思いますが、その見解についてまた改めてお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

クラウドファンディングは、取り組みたい活動、企画、アイデアを持つ人がインターネットにプロジェクトページを掲載し、広く支援者から支援を集める仕組みでございます。事業主体やプロジェクトの内容など、より効果的にクラウドファンディングができる仕組みにする必要があると考えます。

実施に当たりましては、河南町の地域資源である大阪芸術大学とのコラボレーションも視

野に入れ、町が進める事業に対して有効であると考えるため、導入については検討してまいります。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

是非前向きに検討いただきたいと思います。

続いて、２項目めになりますが、年末年始の運行、これはかなちゃんバスなんですが、これについて質問したいと思います。

住民の皆さんから要望があって実現いただいたかなちゃんバスの年末年始の運行につきましては、ご利用いただいた方から感謝の声をいただいた一方、便数がやっぱり少なかったということから利用をためらったという声も頂戴しました。

そこで、昨年度の利用実績と住民の声を受けた本年度の年末年始の運行計画についてお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

町内循環のかなちゃんバスにつきましては、年末年始を運休しておりました。利用者の方々からのニーズを受け、令和５年12月29日から31日までの３日間、試験運行を実施いたしました。運行便数は、概ね２時間間隔の午前２便、午後２便、計４便での運行となりました。

３日間の利用者数でございますが、北部ルート68人、南部ルート51人、計119人のご利用でございました。利用された方からは、便数をもっと増やしてもらいたい、運行間隔を詰めてもらいたいなどのご意見もいただきました。

町としましては、昨年度の状況を踏まえ、本年度についてもどのような運行方法で実施するのか検討しているところでございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

もう既に住民の皆さんの声が伝わっているということはよく分かりました。是非よろしくお願いしたいと思います。

３項目めに入ります。

やまなみタクシーの運行見直しについてということで、本件につきましてはこれまでも何度も質問してまいりましたが、年間利用が約900人程度であり、これまでも私がテスト的に乗車した３回の中で同乗されたのはお一人だけという状況でありました。このことからも、実際に地域の皆さんの支持を得た公共交通であるとは言い難いのではないかという気がします。

一方、代わりにオンデマンド交通を導入する理由として、空気を運んでいるようだから経費の削減を目指す必要があるというようなことはお声もあるんですが、実際のところ、人件費が大半を占める現状においては削減効果は限定的と言わざるを得ません。さらに、オンデマンド乗合型タクシーへの移行が議論されるわけですが、実際に運行を始めた各社、各地域からは、１人の利用がほとんどだということから想定よりも利用客が少ないという事例が本当に多いというふうに聞いています。またその上に、システム導入が高額になる場合につきましては、本町にはそぐわないと言わざるを得ないです。そういうふうに思っております。

本町が目指す新たな交通手段、新やまなみタクシーとしましては、路線バスやかなちゃんバスとバッティングするようなものではなく、互いに補完するような住民が望む利便性を追求したものであるべきと、そういうふうに考えているわけですが、これはまた一つの案ではありますけれども、現状のタクシーを利用して、一つ予約につきましては完全事前予約制、前日予約を前提として、年配の方が多いですからアプリではなく電話予約のみという対応になろうかと思いますが、また、距離については５キロ圏内、当然河南町全域と太子町、また富田林市の一部ということをエリアにする。また、対象の方につきましては基本65歳以上の高齢者が対象と。料金については片道500円から700円、これは全国を見ましても200円から300円というような料金も多数ありますし、地域によってはタクシー料金の半額負担というふうなこともあります。この辺は十分検討が必要だというふうに思いますが、また経路、乗降地点については自由ということで、家まで来てくれるというようなことは非常にメリットになるかというふうに思います。また、乗り合いではなく、車は現在の第一交通の車を使用するというようなことから、まず期間限定で実証運行を行うことを提言したいと思いますが、これについてのご意見をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

やまなみタクシーの利用実態は、令和５年４月から令和６年３月までの利用者数で1,052

人です。前年937人と比べますと12％の増となっては来ておりますが、コロナ禍前までの水準にはまだまだ戻っていない状況です。

議員仰せの新たな交通手段のご提言でございますが、完全予約制で乗り合いではない形態はタクシー事業の一つのような形であると考えられます。ご提案の内容については、現行のやまなみタクシーの見直しの中でオンデマンドタクシーを検討した内容と同様の経費がかかると思われます。

今後、やまなみタクシーについては引き続き検討してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

今お聞きしますと、オンデマンドタクシーとほぼ同額の費用がかかるだろうと。これは質問時間も短い中でありましたからそれを吟味する時間がなかったというふうに思いますが、私が今調べた中でも、フルオンデマンドと一部のオンデマンドでも費用が大きく違いますし、第一交通さんの今の予約システムを使って簡単に予約をするということだけで取り組めば、大きな費用がかかることがないというようなことが考えられますので、これから改めて再検討のほうをよろしくお願いしたいというふうに思います。

続いて、４項目めになりますが、かなちゃんバスの安全性の確保についてということで、運行が始まってこの間にかなちゃんバスの事故が数件発生しているというふうに聞いていますが、原因の一つとして、どうしても遅れぎみのバスが急ごうとしてスピード超過になっているということが上げられるんではないかという気がします。改めて、時刻表の見直しの必要はないのか、いま一度精査をお願いしたいというふうに思っております。

また、先般の大宝４丁目付近でのかなちゃんバスの出会い頭の事故の際は、途中のバス停で待たれていたお客様がその場で何の情報もなく30分以上待っていたということですので、せめて何らかの連絡が欲しかったという声も聞いています。

以前提案いただいたバスロケーションシステムがあれば解消できるものだとふうに思いますが、システムを使わずともこのような緊急事態、事故やバスの遅延の際については、まず緊急連絡としてリアルタイムにＬＩＮＥで情報を配信すること、取組をしていただけないかというふうに考えています。ＬＩＮＥで情報を得た方がバス停で待っている方にお伝えすることも可能ということで、改めてこれについての見解をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

バスの運行速度ですが、速度超過しているというようなご意見も町に寄せられております。その都度、運行事業者に対して指導しているところでございます。

現在の町内循環バスの運行は、北部ルート40分、南部ルート48分で巡回するよう運行時刻を設定していますが、雨天時や路面状況、時間帯によってやむを得ず遅延となる場合も生じます。しかし、法定速度を遵守し乗客の安全確保を第一に安全運行するよう、今後も引き続き、運行事業者には注意喚起を行ってまいります。

また、やむを得ず遅延などの運行情報の配信ですが、特に夜間や休日などＬＩＮＥ発信等できない環境下にあります。役場当直者にお問合せいただければ状況説明などは行っている状況です。そのため、今後はバスロケーションシステムの導入も含め、利用者の皆様への伝達手段の構築は検討してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

状況はよく分かりました。当然、事故はいつ起こるか分からないと。当然休み時間もあるでしょうし、休憩されている場合もあるということで、状況はよく分かるんですけれども、このような事故に対しては休日関係なく対応せざるを得ないということからしましたら、外部からでも、またほかの場所にいたとしても、リモートで送信できるような仕組みを構築いただけないかというふうに考えています。決してこれは職員の皆さんの負担を増やそうというわけでもなくて、一番簡便にできるような方法としてこういう方法があるということから、是非お願いしたいというふうに思っております。

続いてよろしいですか。

○議長（中川　博）

どうぞ。

○１番（髙田伸也）

続いて、２事項目になります。

防災と減災についてというところですが、台湾地震に見る真の防災訓練の必要性について質問したいと思います。

このたびの地震で被害を受けた方々については、心よりお見舞いを申し上げます。被災し

た方々の生活が一日も早く回復することを祈っております。

さて、この４月３日の朝に台湾東部で最大震度６を記録した地震におきましては、素早く開設された避難所の運営に注目が集まりました。被害が大きかった花蓮市内の避難所は、冷房完備、簡易ベッドが備えられたプライバシーを配慮したテントが既に配置され、女性専用や特別支援者専用の寝室も設置されたということです。食事、飲料だけではなく、無料Ｗｉ－Ｆｉでありますとか充電サービス、電話サービス等々いろんなものが用意されたというふうに聞いております。さらに、地震が発生して１時間で市や各支援団体を結ぶＬＩＮＥグループが立ち上がって必要な物資の情報交換が始まり、２時間後にはテントを設置、３時間後には被災者を受け入れた、４時間後には設備がほぼ完了したというようなことでした。

これほど早くできた鍵の一つというのは官民連携と言われますが、災害時に備えて日頃から官民協力の仕組みができていたこと、２つ目は民間や教育団体の真の支援があったということ、平常時に自治体または各ボランティア団体が頻繁に顔を合わせて災害時の訓練を行っていたということです。そして、３つ目の鍵になったのが、迅速に対応できる役割分担ということで、行政はどのボランティア団体がどんな支援を提供できるのかということを把握していて、災害時に支援が重複しないようになっているということでありました。

このような台湾地震における対応から、実際の災害を想定し、本庁が真っ先に連携するところはどういうところがあるのかというところと、また、どのような体制が構築されるのかという点についてお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

台湾地震での花蓮市において、地震発災後の避難所設置が速やかに整備され、これは官民連携と関係機関の役割分担が整理されていることなどによるものと報道をされているところでございます。

本町におきましては、震度５弱以上の地震が発災すれば町職員が全員自動参集により町に災害対策本部を設置し、町消防団や自主防災組織などとも連携し対応することとしております。具体的には、町備蓄品による飲料水や食事の確保、また避難所においては段ボールベッド、仮設トイレの設置等、避難所設置に係る対応を図ることとしております。さらに、本町が甚大な災害に見舞われた場合には、町長から知事に自衛隊の派遣要請となり、陸上自衛隊との連携となります。

今後、災害時の連携協定を締結している民間事業者など、役割分担について研究してまいりたいと思います。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。やはり民間事業者との役割分担というのは非常に大事になってくるかと思いますので、事前の連携をよろしくお願いしたいと思います。

再質問になりますけれども、また、災害発生から避難所開設までの実態に即した真の防災訓練、これが必要だと思うんですが、避難所開設までの想定時間は本町についてはどのぐらいに想定されているのかということも併せてお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

地震発生時において住民の避難が必要となった場合については、まずは身の安全を確保するため指定緊急避難場所に避難していただき、その後、指定避難所を開設することとなります。開設に当たっては、安全な指定避難所を指定し周知するとともに、速やかに避難所を管理するための責任者を派遣し、指定避難所を開設することとなっています。

町では、住民の方が円滑かつ速やかに避難できるよう、震災時における避難所開設運営の在り方を各地区の自治会や自主防災組織、民生委員・児童委員など災害時に協力いただく団体の方々と避難所運営マニュアルを共有するなど、日頃からこうした方々と連携するとともに、地区によっては自主的に避難訓練を実施しているところもありますので、今後、訓練の在り方についても研究していきたいと考えております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。

実際どういうことをするかということはざっくり分かるんですけれども、一連の流れとして、どのような形でそれが達成されるのかというのがよく分かりませんし、実際の時間がどれぐらいかかるのか、連携がどういうものであるのかというのがちょっとぶち切れになっているような気がして分かりづらいところもありますので、改めましてこのあたりについては

別の機会でも質問させていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（中川　博）

髙田議員の質問の途中でございますけれども、ここで午後１時まで休憩したいと思います。

次は、２項目め、民間企業の事業者と協定についてから始めたいと思います。

休　　憩（午前１１時５３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後　１時００分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

髙田議員の発言を許します。

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

それでは、２項目めになりますが、民間企業や事業者との協定についてというところで、先ほど民間との連携強化、さらに役割分担の重要性を唱えたわけですけれども、最近では佐川急便でありますとかプラス株式会社などを含めまして、これまでに本町が災害関連で協定を締結している企業、事業者はどんなものがあって、それぞれどのような役割を担う拠点内容なのかについてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

町では現在、31の関係市町村や関係機関、企業等と協定を締結しております。そのうち、民間企業や事業者では21団体と協定を締結しています。生活物資等に関する協定といたしまして、町内に店舗があるコメリ、万代、サンプラザ、近隣の店舗として大阪いずみ生協、コーナン、そのほかに２企業の計７企業と協定を締結しています。

次に、情報伝達に関する協定といたしまして、富田林新聞公正取引協議会、ヤフー株式会社のほか、２企業の計４企業と協定を締結しております。

事業所としては、医療救護関係として富田林医師会、歯科医師会、薬剤師会、郵便や輸送関係として郵便局、佐川急便、それから災害時相談業務といたしまして大阪弁護士会、司法書士会、それからボランティアに関する協定といたしまして町社会福祉協議会、その他２事

業者と協定を締結しております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

ありがとうございました。各協定が真に意味を持つようになるためにも、日頃の連携を是非お願いしたいと思います。

これは再質問しようと思いましたが、今、もう内容はほとんど含んでおりましたので、再質問は削除して、次の３項目めに入りたいと思います。

カーブミラーの倒壊でありますとか倒木に対する対策についてということなんですが、先月、テレビのニュースでも、愛媛県の新居浜市でカーブミラーが倒れて、実際に小学６年生の頭に当たる瞬間、この動画をご覧になった方も多いかというふうに思います。腐食していた支柱が強風によって折れたというものなんですが、この事故の要因につきましては支柱が加工されていたというふうなことも聞いています。

なお、市は安全性に問題があるとして全て交換や撤去を行うということでありましたが、一方、本町では今年に入って短期間に３本のカーブミラーが倒れて、さらに学校周辺の通学路で２本のカーブミラーが倒れるという事象がありましたが、幸いにも車の事故でありますとか人身事故等はありませんでした。私もたまたまそのうちの一つのミラーの倒壊現場に遭遇して、そのミラーの重さと、ミラー自体が風を受けやすくて非常に危険なものだということを実感しましたが、その後カーブミラーを見てもらったところ、腐食が著しいものに関しては役場の担当部署で対応いただき、迅速な対応をいただいたということで、ありがたく思っております。

そこで、町内の778本のカーブミラーの検査、これ10年に一度というふうにお聞きしましたが、これが予算化されて本年度に実施されるというふうに聞いております。台風シーズン前に危機感を感じておりますので、いつ実施されるのかをお聞きしたいというふうに思います。

また、既に新たなミラーを設置いただきましたが、実際に大宝２丁目交差点のカーブミラーが倒壊し、新たなミラーが設置されるまでの間に出会い頭の事故があったということがありました。また、３丁目におきましては、小学校に近い交差点で４月に車が横転するという大きな事故があったんですが、交差点に実際に設置されていましたミラーにつきましては、撤去されたまま現在もそのままになっているというふうに思っておりました。ということで

したが、実際よく最近見てみますと、場所が変わって電柱のほうにミラーが設置されていたということも分かってまいりました。

本年の大規模な検査において危険性が明らかになったカーブミラーについては、速やかに再設置されるものなのか、また、それとも設置費用や優先順位を見極めて設置の可否を判断されるものか、この点についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

カーブミラーの倒壊に関しましては、令和４年度に１本、令和５年度に５本の計６件の倒壊が起こっております。幸いにして通行者や車両等に被害はありませんでしたが、町としては重大なインシデントと捉えております。

また、今年度に入ってからも、住民からの通報があり現地を確認したところ、倒壊のおそれがあったカーブミラー３基の撤去を行っており、早急にカーブミラーを１基整備しまして、全箇所の対応を完了することとしてございます。

また、今年度中にはカーブミラーの全数を点検し、劣化状況等に応じて順次修繕や部品の取替えを行ってまいりたいと考えております。

点検の時期につきましては、専門業者等において実施を考えておりますので、概ね秋以降の実施となります。点検の結果、倒壊の危険性が高いものについては直ちに撤去等を行い、通行の安全確保を優先し、費用面についても配慮しながら、できるだけ早い段階で再設置を行おうと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

是非よろしくお願いしたいと思います。

再質問になりますが、実は台風等の強風によって倒木があったわけですが、町内ではクビアカツヤカミキリによる被害もたくさん見られていまして、ほかの地域につきましては虫の痕跡を見つけただけでも１万円の報奨金を出すとか、駆除協力の懸賞金を出すようなことも聞いています。イチジクの木にも害を与えるカミキリムシもあるということですが、既に各公園の多くの桜の木は被害を受けて伐採されています。守り育てるためにも、防除対策と同

時に、伐採した桜の木に代わる植樹活動も必要だというふうに思いますが、現在の本町の被害状況及び対応いただいている防除対策について改めて見解を聞きたいというふうに思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町が管理する都市公園には令和５年度末時点で約350本の桜が植えられており、そのうち約210本にクビアカツヤカミキリの被害を確認しております。被害の大きい桜に対しましては、倒木の対策としまして毎年、業者委託により伐採を行っております。また、被害木が多数あることから、業者委託のみではなく職員による伐採も併せて行っているところでございます。

今後も、事故防止の観点から、被害木に対しましては防除対策などの様々な対策について研究してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

もう既に210本の被害があるということで、どんどん広がっていくことが非常に危機感を持っていますので、よろしくお願いします。

続きまして、３事項目めに入りたいと思います。

自治会と自治体の関係についてということで、自治会活動と広報配布の外部委託についてということで、これにつきましては過去に何度か質問させていただいておりますが、各地域の自治会の役員の皆さんが毎年入れ替わるたびに課題として上がるのは、高齢に伴う自治会員の減少問題と自治会費の集金問題、それと最後には、やはり多くの方が負担を感じられている広報の配布の手間というのがあります。そこで、近隣でも令和４年から業者による全戸配布に切替えた富田林市をはじめ、河内長野市など広報の配布を外部委託に移行する自治体は増加しているというふうに聞いています。

これまでも、自治会配布による効果としては住民間のコミュニケーションの強化でありますとか安否確認というようなことが上げられる場合もありましたが、地域性もありますが、実態として広報の配布はポスティングが大半でありまして、その効果は薄くなっていると言

わざるを得ません。既に四條畷市では、自治会の状況に合わせて自治会による配布と市による配布の２つの方法を選べるというふうに聞いております。

住民にとって貴重な情報源でもある広報紙を着実にお届けするということは大切な使命であるというふうに思っておりますが、一部地域からでも結構ですが、外部委託を検討するべきだというふうに考えますが、ご意見をいただきたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

広報の配布についてですが、近隣市町村では民間への外部委託やシルバー人材センターへの委託が増えてきている状況にあります。しかし、外部委託による広報配布は、経費が増えるほか、自治会による配布に比べて住民の手元に届くのが遅くなるなどの課題があります。

本町の広報配布につきましては、自治会の協力の下、協働の取組として非常に感謝しております。本町では、今後のコミュニティ活動を持続可能なものにするためにも、自治会での配布に引き続きご協力をお願いしたいと考えております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

毎回同様の回答をいただいているというふうに思いますが、他の自治体ではそれらを乗り越えて対応いただいているということからも、是非改めて検討をお願いしたいというふうに思います。

次に、次の項目に入りますが、町内の公園の整備管理についてということで、実は公園のボランティア調査というものがありまして、それには、住民の維持管理に関する全国の調査に関しましては、公園のボランティア活動のやりがいとして人と集まったときに話す機会を非常に持てるということがありましたが、一方、課題、困り事につきましては、メンバーの高齢化で活動に支障があるというようなことを大きく扱っておられました。また、その団体の中には70歳以上の方が最も多く、回答のあった団体のうち約90％は70歳代の方が参加しており、また、次いで60歳代が80％、80歳代は64％と続いていました。

本町では80歳代の割合がさらに多いものというふうに確信しておりますが、本町だけではなく、公園ボランティアの活動の内容や人数、メンバーの多くが高齢化で活動に支障が出ているということが大きな傾向で、この課題感は地域によって大きな差がないということが分

かってまいりました。

そこで、例えば熱心な公園維持活動管理を広報かなんに毎回取上げたり、メンバーを紹介いただいたり、きれいな公園を表彰いただいたり、掃除の機器を貸し出していただくなど、人の役に立ちたい、公共の地域のために役に立ちたいという方々の思いに接する形で、町民の皆さんに注目いただいて、さらに感謝を表せるような視点が非常に重要だというふうに考えています。また、そんなグループや団体はほとんど横の情報交換がなく、取り上げることによって他の自治会との共同管理のお考えが生まれたりするんではないかというふうに考えております。

地域の活性化と活動モチベーションアップにつながるものというこの活動については、決して助成金の金額の問題ではないということから、そんな前向きな公園の住民による維持管理に関する意見について、町の見解をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

町が管理する公園は都市公園が23か所、農村公園が１か所あり、そのほかの施設として、寺田池オアシス広場などがあります。本町では公園利用者が安全かつ快適に利用していただけるよう維持管理を行っており、内容といたしましては、樹木の剪定や除草、遊具の点検・修繕、さらに、あずまややベンチ、水飲み場やトイレなどの便益施設や照明灯の修繕などを行っております。

また、これと並行し、協働のまちづくりとして地域の皆さんによる公園のボランティア清掃活動が行われており、住民の方々の自主的な活動として、自治会をはじめ老人会や各種のグループなどで公園の美化活動が行われております。これらの活動は、公園の美化だけにとどまらず、議員仰せのように地域貢献や社会参加といった気持ちが行動として表れたもので、やがてこれらが地域の愛着や自主的な地域づくりへとつながっているものと考えております。

町の公園管理と住民の方々の自主的な活動が相互に補完し合いながら良好な公園環境が維持できておりますので、これまでの皆さんの活動に改めて感謝しております。

町としましても、これらの活動を今後も支援していくとともに、公園清掃ボランティア活動を広く住民に知っていただけますよう、ホームページなどを通じて広く皆さんにお知らせしてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

よく分かりました。

再質問になりますが、各公園に森林環境譲与税を活用した河内木材を使用したベンチの設置など木製遊具の設置についても、幅広い世代に対応した遊具の設置も含めて検討をお願いしたいというふうに思いますが、これについてのご意見をお願いします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

おおさか河内材を使用したベンチや木製遊具の設置検討というご質問でございますが、令和５年度にはネオポリス公園とあずまやにあるテーブルとベンチをおおさか河内材を利用した木製の製品に交換いたしました。

木製遊具につきましては、過去になかむら公園やさくら坂中央公園などに設置しており、石川公園には木製のウッドデッキを設置しておりましたが、降雨により腐食が進み、10年足らずで維持補修で対応できない状態となったことから、鋼製遊具や擬木製品に更新しました。

今後についても、遊具については鋼製遊具等を中心に設置を進めてまいりますが、あずまや等で雨がしのげる状況にあるベンチやテーブルなどにつきましては、おおさか河内材を使用した製品を基本に更新してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

是非よろしくお願いしたいと思います。

続きまして、防犯灯の設置・整備の実態についてということにつきまして質問したいと思います。

新たに引っ越してこられた住民の方から、防犯灯の電気代をなぜ一住民が負担しないと駄目なのかと、また、住民税を払っており、行政がそれを負担すべきではないのかというような声を受けて、地域の班長が苦慮しているという話を聞きました。この地域では自治会に入らない場合におきましても防犯灯の電気代だけは徴収するという取組があるわけですが、現

在、本町では、新たな設置だけでなく、ＬＥＤの交換に関しましても防犯灯の設置年数や光量の状況を調査した上で、一本一本の画像を含め様々な書類を用意して町のほうに申請する必要があります。その費用は地域の団体や自治会が負担し、一部を町から助成していただいています。さらに、その電気代につきましても住民側が負担して申請し助成していただいておりますが、その金額も大きな負担となっております。

例えば、ＬＥＤの防犯灯を取り替える場合、１灯当たり１万5,000円の助成をいただいておりますが、20Wの場合だと１灯当たり２万3,000円、40Wの場合は４万1,800円の費用がかかってまいります。今期100灯の40Wの防犯灯を入れ替える、それを計画している地域の場合につきましては、その差額は268万円となりまして、それはもはや住民負担の枠を大きく超えているものと言わざるを得ません。

また、電気代の補助につきましても、現在１灯当たり90円の助成をいただいておりますが、政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業は５月で終了しますし、さらに今月から電気料金自体も値上げが見込まれる中、住民の負担が増すことは避けられない状況と言えます。昨年度は、暫定的にではありますが料金の２分の１補助を実行いただいて105円の助成をいただきました。本年度におきましても、電気料金の値上がり状況に対応した補助を是非お願いしたいというふうに思います。

さらに、ＬＥＤの防犯灯の入替えに関しましても、現状では一律１万５千円の補助というふうになっておりますが、せめて20W、40Wそれぞれ２分の１の補助への見直しを要望したいと思いますが、見解をお聞かせ願いたいと思います。

現状、本町では、防犯灯は住民の安全確保のために市街地などの暗い場所を照らす照明として、このように設置や維持管理は主に自治会や町内会が行い、町より助成をいただいておりますが、既に太子町をはじめ様々な自治体は、直接防犯灯の費用負担処理、住民の一部負担をなくしております。改めて、住民負担や作業の軽減に目を向けていただき、それぞれの見直しを提言いたします。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

防犯灯につきましては、各地区が夜間における住民の安全を図るため設置する照明で、町内で2,196灯が設置されております。防犯灯の整備につきましては、各地区がそれぞれの居住実態に応じて地区の判断により設置していただいております。

まず、防犯灯の電気料は、河南町防犯灯電気料補助基準により１灯１か月90円の補助を行っております。令和４年度は、燃料費高騰により電気料金の高騰した際に、地区が負担する額の半額程度、90円を105円へ補助いたしましたので、今後も同様の対応をする予定であります。

次に、防犯灯の設置及び取替えにつきましては、河南町防犯灯設置費補助金交付要綱の規定により、ＬＥＤを使用した防犯灯を新設する場合は３万円、既設防犯灯の器具をＬＥＤを使用した防犯灯に取り替える場合は１万５千円、ＬＥＤを使用した防犯灯が破損し取り替える場合１万５千円としております。この補助金の設定では、20WのＬＥＤを使用した防犯灯を新設した場合約６万円程度、20WのＬＥＤ防犯灯を取り替える場合約３万円程度の負担となり、その半額程度を補助するとして金額を設定しております。

また、議員仰せの設置器具の仕様によって補助金を見直す件につきましては、設置現場に応じた照明器具の仕様や設置状況など、各地区が設置する防犯灯に不公平がないように、器具設置の仕様による補助額の設定等を研究してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。是非検討のほうよろしくお願いしたいと思います。

次の事項に入りたいと思います。

ごみ出しが困難な高齢者等の支援についてということで、これにつきましては最近、大宝地区の中では新築物件も増加しておりまして、その中で、これまで空き家で粗大ごみ置場になっていた場所が利用できなくなって、結果的に遠くの場所に持ち込むことになるということから、高齢の住民の方から粗大ごみ置場の新たな場所を造ってほしいということで要望がありまして、自治会でも苦慮しているというところなんですが、そこで以前、高齢者や障がいのある方のごみ出し支援について、地域を限定して試験的に実施できないかという質問をした際に、これらのふれあい収集でありますとかさわやか収集という取組については本町ではどのような取組ができるのか、今後、先進事例を参考に調査研究したいという回答でありましたが、既に支援策を実施している近隣自治体もたくさんあることから、本町の現状の取組状況について改めてお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

令和５年９月議会においても、議員からごみ出しが難しくなった高齢者や障がいのある方のごみ出しを支援する仕組みを考えられないかとのご質問をいただいております。そのため、これまで先進事例の情報収集を進めており、茨木市のスマイル収集、吹田市の安心サポート収集、摂津市のふれあい収集なども参考に制度の研究をしております。

今後とも引き続き、高齢者や障がいのある方に対しどのような支援が行えるのか、制度の研究をさらに深めてまいります。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

昨年からあまり変わった状況はなく、進展をしていないなという気がいたします。情報収集にとどまることなく、具体的な形で進んでいただけますようよろしくお願いします。

続いて、再質問は控えまして、次、５項目めになりますが、空き家の実態調査についてに関しまして質問させていただきます。

総務省が発表しました住宅・土地統計調査によりますと、全国の空き家数は2023年度10月１日時点で900万戸だったということです。５年前の前回調査に比べて51万戸増え、過去最多を記録したというようですが、住宅総数に占める割合、空き家率というんでしょうか、0.2％また上昇して、過去最高の13.8％がそれに当たるとして、現状でいいますと約７戸に１戸はそれに当たるというところです。管理が不十分だと倒壊のおそれがありますし、景観、治安の悪化にもつながり、解体や利活用の促進が課題となっているということですが、このような空き家の増加は、単身高齢者からの死亡後そのまま放置されるケースが相次いでいるというようなことが要因のようです。

本町では、これまでに空き家の実態調査は平成28年以降行われておらず、その軒数は約200軒というふうに聞いております。先ほどの2023年度の住宅・土地統計調査にはどのように関わっておられたのか、また、町の治安を守り町の活性化を図る上でも空き家の本格的な実態調査は重要だと、今後不可欠だと思っておりますので、これも含めてご意見をいただきたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

住宅・土地統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、５年ごとに実施されております。正確な統計を作成するため全国の世帯の中から無作為に約17分の１の世帯を選んで実施され、調査の結果は住生活基本計画や土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用されています。本町が調査主体となり、国が国勢調査を基に設定した調査区域の確認、調査区域を調査するための指導員・調査員の選任、調査結果の回収及び提出を行っております。

次に、本町の空き家の実態調査についてでございますが、平成28年度に町全域を対象に実態調査を実施し、その調査結果を基に平成30年４月に河南町空家等対策計画を策定して、空き家バンク制度の創設や同バンク制度による成約奨励金の交付、空き家等の除却工事への補助、その他適切な管理について、ホームページや広報紙で情報発信など、事業を進めてまいりました。

今後、次期計画の見直しに併せて実態調査などの検討を進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。実態としては統計調査というのはやはりまだアバウトなものということですが、先ほどの全国平均を見たところ13.8％が言わば空き家率ということを考えると、本町の空き家はざっと800軒ぐらいになってしまうと。そんなことはあるわけないんで、そういう意味では本当の意味での調査をお願いしたいというふうに思っております。

本事項のまとめになりますけれども、先ほどの調査では、総戸数は6,500万戸で261万戸増えたということで、つまり核家族化等と高齢化によって独り住まいの高齢者が増えているということに起因しているようですが、これは本町においても同様のことが言えるかと思います。是非、今回提言した各事項につきましては改めて実現のほう、よろしくお願いしたいというふうに思っております。

それでは、最後の事項になりますが、河南町の活性化についてということで、技術や文化のまち河南町としての可能性についてというところで、これまでも活力にあふれ元気で住みたくなるまちを目指して様々な質問をしてきましたが、単に今ある観光資源でありますとか自然を対外的にアピールするというだけでは不十分であるというふうに認識しています。や

はり町自体のそのものを魅力のあるものにするということが重要だと感じていますが、そのため、その一つとして、アートをはじめとした文化を柱とした具体的で魅力的な施策が必要であるというふうに考えます。これは、河南町には大阪芸術大学があり、アートや魅力あるイベントを実施する上でも非常に大きなアドバンテージになるということからです。

これまで大阪芸術大学とは、ぶくぶくサンデーコンサートでありますとかバスのデザイン、まちづくりの参画を含めて積極的に互いに連携して様々な取組を行っていることは承知していますが、それだけではまちの魅力を高めるようなアートのまちなど言えるわけもなく、もっと皆さんに目に触れ、耳に触れ、体感したり、実際に参加してもらうことは重要だと感じております。

それで、これまで以上に大阪芸術大学と連携し、町自体をキャンパスとしたイベントでありますとか、学生たちの発表の場としたアート作品などを河南町から発信していく必要があるというふうに感じております。

日本各地のアートによる地域づくりの事例を見ますと、本町でも廃校の有効活用が課題となっておりますが、そんな廃校をアート空間にした兵庫県大屋町のおおやアート村ＢＩＧＬＡＢＯでありますとか、民間が共同で行っている見慣れた日常生活の風景の中にアートを取り入れるという取手アートプロジェクトなど様々ありまして、まちの活性化につながっているようです。

ここで、改めまして、大阪府においてこうした文化振興でありますとかアートの関連にも深く携わっておられた江島副町長に、河南町の活性化とアートに関するご所見をいただきたいと思います。

○議長（中川　博）

江島副町長。

○副町長（江島芳孝）

国におきまして文化芸術基本法、これが平成13年に成立しております。それ以降、各自治体におきましてもまち全体の活性化を図ると、そのために文化振興は重要な施策として位置づけ、その振興を図っているというところでございます。そのため本町におきましても、先ほど議員仰せのとおり、大阪芸術大学と共に様々なアートはもちろん、音楽や演劇などを協力して施策展開を図ってきたところであります。

今後も、本町において町全体の活性化を目指し、文化芸術の振興を図りますとともに、本町における大阪芸術大学はもちろんですが、そのほかの関係機関などとも連携しながら、文

化芸術の振興を通じて町全体の活性化に努めてまいりたいと考えております。その際、私自身も府の府民文化部という部署におきまして観光文化、そしてアートやイベントなどの業務に携わった経験をしてまいりましたので、そうした経験も生かしていけたらと、このように考えております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

ありがとうございました。簡単に成果を出すというのは非常に難しいことは十分承知をしていますが、河南町の発展と活性化のために是非ご尽力をいただきたいというふうに思います。

以上をもちまして私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中川　博）

髙田議員の質問が終わりました。

次に、松本議員の発言を許します。

松本議員。

○２番（松本四郎）

議席番号２番、自民・夢・希望、松本四郎でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、通告書に従ってこれより一般質問を行います。

本日の質問は３事項でございます。

まず１事項、新型コロナの感染症法位置付け５類以降１年後の現状と今後についてということです。２つ目、財源確保に向けた取り組みについて、３つ目、本町の地域公共交通について、この３事項でございます。

それでは、まず最初の新型コロナウイルス感染症につきましては、感染症法の位置づけが令和５年５月８日以降２類から５類に移行されたことにより、医療の提供体制や感染者への対応等が通常体制になり現在に至っているということは認識しております。つきましては、この１年経過後の現状等について、検証を含めて４項目についてお尋ねいたします。

まず最初、１項目め、５類感染症に移行後１年間の感染者数、これは定点把握というふうに聞いておりますけれども、この推移についてどういう状況だったのか、お聞きしたいと思います。

まず、その１つ目、令和５年５月以降の河南町の感染者数、定点把握はどのような状況であったか、お聞かせください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

感染症法上の位置づけが２類から５類への移行後１年間の患者数の推移ですが、大阪府において、河南町に特定した患者数ではなくブロック別での公表となっております。それによりますと、令和５年５月８日に移行して初めての南河内ブロックの定点当たりの患者数は1.46でありました。その後、夏休みに入り、７月30日の定点では20.74と感染拡大が見られましたが、11月12日では1.50となり感染が落ち着いておりました。さらに、年末年始から徐々に患者数が増え、２月４日の定点は13.54となりましたが、それ以降は患者数も減少し、６月２日の定点では2.46となっています。

このように、夏休みやお盆、年末年始で家族などが集まる機会が増える時期に感染拡大が見られました。

以上です。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

状況ありがとうございました。

この定点把握というのは、具体的に幾らになったらどれだけの流行があるのかというのは、国も指示されていませんけれども、一般的にインフルエンザということでいきますと１以上というのは流行ですねという定義、それから10以上になると注意報を出すと、それから30以上になると警報だというようにインフルエンザの状況は今定めておられますけれども、新型コロナの定点把握については、じゃ具体的に幾らなったらどうなのかということは把握されていないということは私は認識しておるんですけれども、いずれにしましても、今、部長がおっしゃられましたように、やっぱり夏のお盆とか、それからお正月のいろいろな行動があるときには集中して人々が集まるということで、やはり20とか15を超えるとかそのような数字が出てきているということは、今、状況でよく分かりました。

いずれにしましても、我々住民としてもやはり日頃常にこういう定点把握も見ながら、10とか20を超えたら少し要注意だなというような認識をする必要があるということを今改めて認識した次第です。

それでは、その次のテーマですけれども、特に町内において学校とか介護施設などの集団

生活の場所での感染状況はどうであったのかということについてもお尋ねしたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

町での感染状況はどうであったかとのことでございますが、令和５年５月８日に２類から５類へ移行して以来、先ほどもお答えしました南河内地域の定点当たりの患者数の推移と同様に、夏休みや年末年始以降、同時期、河南町のほうにも電話等による健康相談が増えているような状況でございました。

学校での感染状況というのは、コロナに関しての感染というところは明確ではございません。インフルエンザ等においての学級閉鎖というのはございましたけれども、コロナについての状況というのは把握できておりません。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございました。この１年間において、そういう集団生活のそれぞれ施設とか学校においては特に目立った大きな感染はなかったということを今ご報告いただいて、安心しました。引き続き、このような状況が続くことを私としても祈っているところであります。

その次、２項目めに移ります。

新型コロナウイルスに関する相談窓口ということについてですけれども、まず１つ目、体調に異変を感じる発熱等の症状があって、どのような行動を取るべきかと。特にお年寄りの場合は判断に迷う事態が多いと思います。このような場合、応対してくれる相談窓口というのはどこにあるのかということをお尋ねしたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

令和６年４月より、国の方針に基づき新型コロナウイルスは他の感染症等と同様の対応とするとされており、本町においても、発熱等の症状がある場合の相談窓口についてはかかりつけ医や医療機関に相談し、受診していただくよう説明し対応しております。引き続き、健康相談やこころの相談など、住民の皆様に寄り添い、丁寧に対応してまいります。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

どうもありがとうございます。

一応かかりつけ医とか医療機関等で相談をしていただいたらいいと、こういうことですね。この辺のところはそれぞれもう住民の皆さんもかなり、１年たってきましたから徹底してきていると思いますけれども、特にお年寄りの場合は、やはりどこに相談したらいいんかなというようなことも気にされているというふうに聞いていますので、これからも引き続き、住民の皆さんがもし役場に相談があったら、丁寧にご連絡していただいて、安心できるような、情報出していただきたいと思います。よろしくお願いしたいと思います。

続きまして、この再質問ですけれども、特に重症化しやすい高齢者にとっては、いつでも相談できる窓口とか安心できる情報が欲しいなというふうにいつも思っておられると思います。こういう状況につきまして、町として現在の対応状況はどのようにされているのか、お尋ねします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

重症化しやすい高齢者にとっての相談窓口についてですが、先ほどもお答えしましたように、かかりつけ医や外来対応の医療機関にご相談いただきたいと思います。

情報提供につきましては、国のホームページには新型コロナウイルスの健康や医療相談の情報が掲載されており、また、大阪府のホームページには電話相談窓口以外にもコロナ罹患後症状に悩む方の診療している医療機関一覧も掲載されており、これらの医療機関でご相談いただけます。本町においても、ホームページ等を通じて情報発信に努めるとともに、健康相談においても丁寧に対応してまいります。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

どうもありがとうございます。

今、部長から一応お聞きしましたように、いずれにしましても、まず国のホームページあるいは大阪府のホームページを一応参考にしてみてくださいということを今言われましたけれども、これはこれで私自身もこのホームページを見ましたけれども、やはり高齢者の方は

なかなかホームページですぐ拾っていけるというような状況にありませんので、やはり広報とか、あるいは河南町自身のホームページに目につきやすいようなことをやっていただきたいなと思います。具体的には、例えば今大阪府が出していますのは、新型コロナウイルス感染症は通常の対応に完全移行しますというようなことで、令和６年４月以降の対応ということで分かりやすく、ホームページから開いたらこういうようなものが出てくるわけですけれども、この辺のところをやはり町のホームページでも、コロナの感染症というところを開けばこういう形で１ページですぐ出るように分かりやすく、特にお年寄りに分かりやすくしてあげたいなというところは私のこれからのお願いですので、是非そのような分かりやすい広報、それからホームページ等でお願いしたいなと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、次の項目です。

まず、本町での新型コロナの診療体制ということなんですけれども、５類に移行後は基本的には通常の医療体制ということで皆さんは認識されていると思いますけれども、具体的に本町において、例えばかかりつけに行ったらそれはちょっとということを言われていないとは思いますけれども、本町における新型コロナ患者の入院とか外来の診察等医療機関の対応状況について具体的にどのような状況になっているのか、改めてお伺いします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

診療医療体制の整備状況とのことですが、令和６年４月より国の方針に基づき、通常の医療提供体制に完全移行することとなっており、大阪府におきましても病床確保や入院調整困難事例の入院調整等は令和６年３月末で終了しております。

現在のところ他の感染症等と同様の対応となっておりますので、各医療機関で受診していただくこととなっております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。

状況は今、田村部長がおっしゃったとおりだと思います。この辺のところを１年経過いたしましたから住民の皆さんもしっかりと認識してくれていると思いますけれども、いずれにしましても、もし何かあったらしっかりとした医療体制、特にどこのかかりつけに行っても

コロナにかかっておっても親切に体制として診てもらえるような整備状況をしていただけるよう、行政からも是非徹底していただきたいと思います。

以上、よろしくお願いしたいと思います。

本件、これにて一応終わらせていただきます。

その次、４項目めでございますけれども、令和６年度から65歳以上の高齢者等が対象となる新型コロナワクチンの定期接種というのがございます。これについてちょっとお聞きしたいと思います。

まず、重症化しやすい65歳以上の高齢者とか、それから一定の基礎疾患のある60歳から64歳の方には、今年度から新型コロナウイルスワクチンの定期接種をするということで国が定めております。これにつきましては今後いろいろな情報を提供していただきたいと思いますけれども、まず３点をお尋ねしたいと思います。

まず１点目、接種は任意と一応認識しておりますけれども、本町での接種場所、日時等の情報発信とか連絡方法は今後やっていただけると思いますけれども、どのような状況になるのでしょうか、お聞きします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

令和６年度からの新型コロナワクチンの定期接種についてですが、議員仰せのとおり、季節性インフルエンザの定期接種と同様の65歳以上の方などが対象となります。

接種場所は各医療機関での接種となり、また、接種回数については予防接種ガイドラインにおいて年１回とされているところであり、現在、季節性インフルエンザの定期接種と同時期を想定しております。

今後、国からの通知等を参考にしながら、富田林医師会と富田林医師会管内４市町村とで詳細について協議し、接種時期などが決まりましたら、広報やホームページなどにてお知らせさせていただきます。

以上です。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。秋以降ということで、今後まだ準備体制もこれからだということ

で一応了解いたしました。

いずれにしましても、やはり65歳以上の重症化しやすい人にはこういう形で定期接種をしていただけるということは、まず住民にとってもありがたいなことだというふうに認識しておりますので、まずその辺の分かり次第情報をしっかりと提供していただいて、住民の方が安心して接種されるように、環境づくりをよろしくお願いしたいと思います。

続きまして、この点につきまして、まずそしたら接種するというのは個人負担というふうに一応認識しておりますけれども、個人負担額は大体どれぐらいになるのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

定期接種費用に係る個人負担額についてですが、国から示されています総接種費用１万5,300円に対し、国の基金からの助成金8,300円を差し引いた７千円について、富田林医師会管内４市町村で協議し、その４千円を市町村負担とし、３千円を接種される個人負担額とする予定となっています。ただし生活保護受給者は、インフルエンザ予防接種と同様、自己負担を免除する対応となっています。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございました。一応、金額につきましては状況は分かりました。国が8,300円負担して町が４千円負担して、それから個人がそれぞれ３千円ということで、トータル１万5,300円というのを理解いたしました。

そうはいうものの、やはり今インフルエンザは１千円ですよね。これはこれで１千円というやっぱり負担は大変だけれども、できるだけ多くの人は行っておられると思います。これが今度また３千円になると、特にインフルエンザよりもコロナのほうが怖いなというイメージを皆さん持っておられるわけですよね。そういうことも踏まえますと、是非打ちたいなという人がたくさん出ると思うんですけれども、これについて、まず、その次の質問ですけれども、接種者は高齢者等というのが大部分ですよね。そういうことを踏まえますと、やはり３千円というのはなかなかきついなと。特に高齢者は年金生活者が多いし、なかなか大変だということを考えますと、ほかの自治体でもやっぱりこの辺のところをちょっと検討されて

いまして、ある自治体では３千円をさらに半額にして1,500円というような形で高齢者が接種しやすい環境を整えているというようなことも私はもう調べました。

そういうことも踏まえまして、河南町も、これからまたその次の財源確保について聞きますけれども、非常にいろいろな財源が必要な状況ではありますけれども、やはり富田林医師会とも相談して、もう少し個人負担を少なくできるような対応をできないかどうか、改めてお尋ねします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

町の接種費用に対する補助につきましては先ほどもお答えしましたように４千円で、自己負担いただく部分は３千円の予定となっております。

今後、富田林医師会と管内４市町村で協議し決定してまいります。住民の皆様には接種のご負担をおかけしますが、ご理解いただきますようお願いいたします。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

私、分かりましたとなかなか言いにくいんですけれども、河南町とか富田林医師会全体の皆さんの状況を踏まえて３千円ということに決められているというということですけれども、もう一度改めて、やはり高齢者の命を守ってあげるという意味で、できるだけ大勢の人が接種しやすいような環境づくりに是非ご尽力いただきたいということで改めて私のほうから要望させていただいて、本件のテーマを終わることにいたします。

続きまして、第２事項に入ります。

まず、財源確保に向けた取り組みについてということでお尋ねしたいと思います。

本町のまちづくり計画の推進に向けて、限られた財政状況の中で様々な施策に取り組んでおられること、これは大いに評価したいと思います。今後も住民のために重要施策にしっかり取り組んでいただくためにも、財源の確保が重要課題と私は思っております。つきましては、財源の確保に向けた取組として３項目についてお尋ねしたいと思います。

まず、１つ目はふるさと納税についてということでございますが、まず第１項目のふるさと納税について、これは令和５年度のまず本町のふるさと納税の実績額と、その使用予定額についてお尋ねします。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

令和５年度におけるふるさと納税の受入れ件数と受入額ですが、1,052件で2,907万３千円となっております。

本町では、ふるさと納税を通じて頂いた寄附金は河南町ふるさと応援基金にて管理をしております。寄附された皆様の河南町に対する思いを反映し、まずかなんエコ事業で115万円、かなんアート・ギャラリー事業で55万円、安全・安心・安住のまちづくりに関する事業で170万円、教育のまちづくりに関する事業で1,210万円、生き生きとしたまちづくりに関する事業で60万円、水と緑の美しいまちづくりに関する事業で４万円、魅力ある「かなん」まちづくりに町長が必要とする事業に950万円の７つの事業に活用しております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

渡辺部長、ありがとうございます。

一応、令和５年度のふるさと納税の受入れ実績ということで、まず1,052件と、かなり大勢の方が寄附をしていただいていると。それと金額的には2,907万円、約３千万円近くも河南町にふるさと納税として寄附されたということは、これは非常にうれしい限りですね。これにつきましては、町長以下皆さんが何に使おうかといろいろと苦労されて、重要な事業に取り組んでいこうということで、今、渡辺部長からお聞きしましたような事業に、トータル７事業で一応対応するというふうに聞いております。

これにつきまして、まず一番の使い道は教育のまちづくりに関する事業ということで、これはもともと森田町長自らがおっしゃっておられる、やっぱり教育は河南町でというようなところの対応だというふうに考えております。

それから、２番目の金額としては、７番目の魅力ある「かなん」まちづくりに町長が必要とする事業ということで950万円、これにつきましても、町長もしっかりと何に使ったらいいのかということは考えてもらっていると思いますけれども、せっかく大勢の方が寄附していただいた大変な３千万円近いお金ですから、しっかりと河南町住民のために役立つような対応に取り組んでいただきたいと思うことを改めてここで要望しておきたいと思いますので、町長以下よろしくお願いいたします。

その次に、ふるさと納税を今後さらに増やしていきたいなと私自身も思っているんですけれども、もちろん行政の方もいろいろと努力していただいておりますけれども、ふるさと納税をどのようにして増やしていったらいいのか、この辺の施策といいますか取組についてお伺いいたします。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

ふるさと納税のさらなる獲得に向けまして、まずは地域産業の活性化及び観光の振興になることから返礼品の充実が重要と考えております。引き続き、返礼品提供事業者の募集、新たな返礼品の拡充に向けて取り組んでまいります。

また、本町に寄附していただけるよう、前年の寄附者等に案内を送付しリピーターになっていくための取組や、本町のふるさと納税に関する情報をより広く発信するためポータルサイトの拡充や広告掲載等を実施、そして町内外でのイベント等を通じて、ふるさと納税の獲得に向け積極的に活動していきたいと考えております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございました。ふるさと納税をいかにしてこれから活用していくかということにつきましては、今、渡辺部長から回答していただきました。

いずれにしましても、年々充実してきておりますけれども、やはりもう少しふるさと納税の返礼品をどのようにして充実していくかということも踏まえて、これからもしっかりとふるさと納税の確保に向けて取り組んでいただきたいということを要望しておきたいと思います。

○議長（中川　博）

ここで２時15分まで休憩したいと思いますので、次は企業版ふるさと納税についての２項目めから入っていきます。

休　　憩（午後１時５９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後２時１５分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

松本議員。

○２番（松本四郎）

それでは、引き続きまして財源確保に向けた取組についての第２項目に移ります。

今度は企業版ふるさと納税についてということですけれども、それについて３点お尋ねしたいと思います。

まず１点、本町における企業版ふるさと納税の実績についてお伺いします。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

令和５年度における企業版ふるさと納税の受入れ件数と受入額ですが、１件で100万円となっております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。今まで全然これがなかったんだけれども、まず実績として１件100万円ですけれども寄附していただいたということで、これは非常にありがたい限りだと思います。引き続き取り組んでいっていただきたいと思います。

その次の２点目ですけれども、まず、現在の企業版ふるさと納税の取組状況についてということで、委託先の業者名あるいは委託先との契約条件と、本町の企業版ふるさと納税パンフレットの送付先企業数等についてお尋ねします。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

企業版ふるさと納税につきましては、株式会社ジチタイアドと契約し募集等を行っております。契約の内容でございますが、募集に要するコストをかけずに寄附を集める完全成果報酬型で契約をしております。昨年度には、本契約により本町の募集に係るパンフレットを作成し、受託業者の営業先、取引先など約400社に送付をしております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

企業版ふるさと納税、委託業者との契約状況を今お聞きしました。基本的にはあまりお金をかけないで寄附を集める方法というところでの完全成果報酬型というふうに今お聞きしましたけれども、これは、ちょっと打合せのところでは大体の20％ぐらいというふうにお聞きしております。いずれにしましても、今後、やはり400社に出しておられるということなので、引き続きしっかりとフォローしていただいて、この400社から何件ぐらいが出てくるんか分かりませんけれども、企業からのさらなる寄附を期待しております。よろしくお願いいたします。

その次、３点目です。

企業版ふるさと納税の今後に向けた取組について、これは非常に重要なテーマと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

企業版ふるさと納税につきましては、自治体にとって地方創生事業の実施に当たっての財源確保、企業にとっては税制優遇措置や地域貢献などのメリットがある制度です。今後、地方創生に関連する事業への活用のため、様々な工夫を凝らして企業版ふるさと納税の募集を行っていきたいと考えております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

私から特にこうしてくださいということは言いませんけれども、引き続き、行政のほうでしっかりと地方創生に関連する事業への取組ということでやっていくということを今、渡辺部長も言っていただいていますので、これは是非しっかりと取り組んでいただくということをお願いして要望しておきます。

それでは、財源確保に向けた取組についての第３項目でございます。クラウドファンディングの活用についてということでございます。

これは、先ほど髙田議員からもクラウドファンディングについてご質問がありましたけれども、ちょっとダブるところはあるかもしれませんけれども、改めて私のほうからご質問させていただきます。

特定の事業、特にプロジェクトなんですけれども、これを推進するための資金を確保する目的で、最近多くの自治体がこれを活用しているというふうに認識しております。隣の太子町でも既に実施されているということでございます。

そういう状況の中で、現在、本町におきまして最重要課題である住民の日常生活に欠かせない地域公共交通、コミュニティバスですね。これの維持推進というのは非常に大きなテーマであります。まずはそのための財源をどういう形で確保するのかと、これは今、行政もしっかり取り組んでもらっていますし、国と大阪府にも要望、申請をしていただいています。企業もそういう形で対応してくれればいいかなという認識をしておりますけれども、まず、これにつきましては私たち議会もできるだけいろんな形で対応していきたい。特に財政の確保については議会としても対応していきたいということですけれども、さらには、やはり住民の協力も必要かなということもこれからのテーマになってまいります。

そういう意味で、まず一つの手法として、クラウドファンディングを活用して地域公共交通の維持推進の事業の資金をしっかりと確保するというための取組を進めてもらいたいと思いますけれども、これにつきまして町のお考えをお聞かせいただきたい。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

クラウドファンディングにつきましては、取り組みたい活動、企画、アイデアを持つ人がインターネットにプロジェクトページを掲載し、広く支援者から支援を集める仕組みであります。

議員仰せの金剛ふるさとバスの運行に係る経費の一部をクラウドファンディングで募集してはどうかというご質問ですが、事業主体やプロジェクトの内容によって適切かどうかの判断も必要であると考えております。なお、町が進めるこれからの事業に対してクラウドファンディングが有効であると考えるため、今後、導入については検討してまいりたいと思います。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。これは是非取り組んでいただきたいというテーマでございますので、よろしくお願いしたいと思います。

本件の財源確保につきましては、最後になりますけれども、基本的にはやはりコミュニティバスをいかにして維持運行していくかというための財源を確保していきたいということで今、先ほども私、お話ししましたけれども、これは国とか大阪府に対しても、議会としてもいずれにしましても財政支援についてはしっかり対応していただくということで意見書も出しております。そういう意味で、今日ここに大阪府から来られた副町長、江島さんもおられますし、大阪府へのいろんな支援につきましても江島さんにもいろいろとご尽力をしていただいて、大阪府からの財政援助もできるようにしていただければと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

それでは、その次の最後の質問事項、本町の地域公共交通についてというテーマに移ります。

まず、１つ目です。コミュニティバスの運行に関する町の職員の業務負担が結構増えていると思いますけれども、その業務負担と対応策についてということなんですけれども、まず、金剛バスの事業を廃止された後、町がコミュニティバスを運営して、住民の皆さんが安心して暮らせる体制を確保していただいたことに改めて感謝いたします。

その地域公共交通維持のために、町職員が通常業務以外に、今までの業務以外にバス事業の業務を担当しておられるということは取りあえず私も認識しておりますが、そのことについて、３つについてお尋ねいたしたいと思います。

まず１つ目、バス事業の業務に携わっておられる担当部署とその職員数はどれぐらいおられるのか、お尋ねします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

バス事業の業務につきましては総務課職員全員で対応しておりますので、全ての職員が兼務でありますが、９名でございます。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。この事業の業務については総務部で担当されているということで、９名全員の方が日々非常に苦労されていると。もちろんほかの職員の方も協力していただい

ていますけれども、メインとして総務の方がやっておられるということを今理解いたしました。

この９名の方で本当に大丈夫かなというところを私も心配するところはありますけれども、その次の質問ということに移りますが、まず、金剛バスの業務の進め方についてということです。まず、９名でやっていただいていますけれども、私、聞くところによると、やはりかなり土日も出勤されたりというようなことも聞いていたりしますし、この辺のところで今のままの職員体制でいくのか、あるいは専門の民間業者に委託して体制をしっかりとつくるのかということについてお尋ねします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

今後のコミュニティバスの運営方法について、現状、一般旅客運送事業者である近鉄バス株式会社や南海バス株式会社などのバス会社及び自家用有償旅客運送事業によって運行しており、４市町村地域公共交通活性化協議会が事業主体となっております。そのうち、自家用有償旅客運送事業による対応は河南町や千早赤阪村で対応している状況にあります。

ご質問の河南町における自家用有償旅客運送事業の運営につきましては、事業主体である４市町村地域公共交通活性化協議会において協議が必要となってきます。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。分かりました。いずれにしましても、河南町だけの問題じゃないなというところで、やはり４市町村の協議会をベースにいろいろと対応していくという状況だということが分かりました。

一方で、そういう状況において４市町村の担当されている職員は、従来の業務以外にやはりこの業務が負担になっているということは皆さん状況として分かると思います。そういうことを踏まえまして、今後、ずっとこのコミュニティバスを運営するという４市町村であるという前提におきましては、今現在の職員だけでやっていくのには少し大変だなということを踏まえて、４市町村の協議会においてこの辺のところもしっかりと対応していただくということを要望しておきます。よろしくお願いしたいと思います。

その次、これはもし民間業者に委託するという場合の年間経費等についてということでご

ざいますけれども、これはちょっと省略します。

その次、２項目めです。

コミュニティバス運営に関する町と運営委託先との契約に基づく管理責任体制についてということで、これは今後非常に重要なポイントだと思っていますので、ここでお聞きしたいと思います。

まず１つ目、現在の契約状況についてお尋ねします。委託先と業務委託内容等についてということで、まずお聞かせください。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

市町村自家用有償旅客運送について、町と委託事業者との契約についてお答えいたします。

町は、３社と路線に応じて４つに分けて委託契約を締結しております。

１つ目は、カナちゃんバスとして運行しておりました町内循環路線で、委託期間は令和６年２月１日から令和７年１月31日、委託先は株式会社みつばコミュニティ、委託金額は2,230万3,600円でございます。運行時間は９時台から16時台となっております。

２つ目ですが、運行路線は石川線、河内線、白木線で、委託期間は令和５年12月21日から令和７年１月31日、委託先は１つ目と同じく株式会社みつばコミュニティ、委託金額は2,366万4,300円です。朝夕の鉄道駅への乗り入れ等の補完運行でございます。

３つ目ですが、運行路線は阪南線とさくら坂循環路線の夕方以降の補完運行、河内線、白木線で、委託期間は令和５年12月21日から令和７年１月31日、委託先はＭＫ観光バス株式会社、委託金額は4,394万５千円です。

それから最後、４つ目は、運行路線は石川線、北大伴線で、委託期間は令和５年12月21日から令和７年１月31日、委託先は大新東株式会社、委託金額は2,644万2,574円でございます。

以上、運行委託業者との契約内容でございます。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございました。それぞれの運行行路ごとに言っていただきました。基本的には４つの業者との委託という内容でございます。

ただ、この金額の高いのか安いのかについてはちょっと私、今ここでは判断できませんけ

れども、今後やはり運転手の不足問題も必ず出てくると思いますし、その辺のところを考えますと、これは２年後ですけれども、次の契約のところではやはり値上げの要請が出るかも分かりません。この辺のところも踏まえたこれからの財政確保というものをやっていく必要があるかなと思いますので、まずは現状の状況は分かりました。ありがとうございました。

その次は、この業務委託先の契約との内容によりまして、河南町と委託先との管理責任分担、これは非常に大事になってくると思います。やはりいろんな事故も起こるかもしれないし、そのときは誰がどういう責任をするのかということをしっかりと取り決めていく必要があるかなと思っていますので、この辺のところについてお尋ねいたします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

町が自家用有償旅客運送として契約しています運行委託業者に対し、道路運送法施行規則で規定されております運行管理責任者及び整備管理責任者の有資格者を配置するよう条件として配置させています。また、管理責任体制についても、運行業務委託範囲の責任の所在については運行委託先ということとなります。

しかしながら、運行主体は河南町でございますので、最終的な責任の所在は町にも生じてくるものと考えます。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。

この責任体制というのは、何もないときは非常にお互いにスムーズにいくんですけれども、もし一つ事が起こると、やはりこれはあんたの責任とかそういうふうな形になりますので、今お聞きしましたように、運行管理責任者とか、それから整備管理責任者の有資格者を有する条件というのでちゃんと取り決めてもらっていますので、これはこれでいいのかなというふうに思いますけれども、もう一度、改めて専門の弁護士さんともまず相談しておいていただいて、次の契約するところには、もし必要な修正があればしっかりと見ていただきたいということを要望いたしておきます。

それでは、この項目の最後になります。

まず、バスの路線がない地域の交通手段であるやまなみタクシーについてということで、

その利便性改善と今後の新たな取組についてということでお聞きいたしたいと思いますが、これ、午前中も髙田議員からもありました。これについては、対応についてはできる範囲のことはということで多村部長からもご説明を受けましたけれども、ダブるかもしれませんけれども、改めてこれをお聞きするということにします。よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

やまなみタクシーの運行につきましては、これまでも利用者数の減少などから、その在り方について様々なご意見をいただいているところでございます。利便性改善につきましても引き続き検討してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございました。

一応いろんな意見を聞いて、これから利便性についても検討していくということもお聞きしましたので、これは、以前からも私だけじゃなくてほかの議員からも利便性、それから費用対効果の兼ね合いも踏まえてしっかりと対応してくださいといういろんな質問が出ていますけれども、これは最後に私のほうからも要望しておきます。

本件につきましてはいつまでもあまり不便をかけないような対応をしていただくということを前提に、まず要望の１つ目です。利便性の改善として、山手Ａルートの利用者からオークワに行けないんだと。オークワに行きたいけれどもやまなみタクシーではＡルートでは行けないという意見がありまして、これについては何とかしてくださいねという意見が出ています。これについてはやはり対応を考えていただきたいと。ルートを変更するとか何かの形でまたしっかりと検討していただきたい。これが１つ目の要望。

２つ目は、利用者が増えるような利便性改善が期待されている。デマンドあるいは将来国も考えているこれからのライドシェアというのも対応してくれると思いますけれども、これについてもしっかりと検討して、やまなみタクシーに代わるいろんな状況についてはしっかりとした利便性が確保できるような体制を整えていただくことを要望して、本件、私の一般質問等を終わります。今日はありがとうございました。

○議長（中川　博）

松本議員の質問が終わりました。

次に、河合議員の発言を許します。

河合議員。

○３番（河合英紀）

議席番号３番、自民・夢・希望、河合英紀です。議長よりお許しをいただきましたので、通告書に従い一般質問を行います。

本日の一般質問は、大きく２事項、１、将来の介護保険料について、２、農業の特産物について質問させていただきますので、的確な答えをよろしくお願いします。

それでは、１事項目、将来の介護保険料について質問させていただきます。

まず、この６月から第９期の介護保険料の改定があって、河南町は50円の値上げになって、6,120円になったということになりました。私自身が議員になったときに一番最初に地域の方に頑張りたいと言ったのが、この介護保険料を大阪で一番安い町にしたい、そのために総合事業であったりとかにどんどん力を入れたいというのを志して議員になりましたので、ここについてはすごく思い入れが強い質問になりますので、田村部長、よろしくお願いします。

そしたら、１項目めの質問をさせてもらいます。

河南町の第１号保険料基準額6,120円は、大阪府内の市町村と比較して、ランキング形式にすると順位はどうなのか教えてください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

本町の第９期における第１号保険料の基準月額は、府内43市町村のうち７番目に低い保険料で、府内10町村では３番目に低く、大阪府内では低い保険料となっています。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。私の目標であった一番安いという目標には残念ながらできなかったんですけれども、結果だけで見ると50円アップで済んだということも本当にありがたいことですし、それは河南町が今まで取り組んできたことの結果だと思っていますので、非常にありがたいなと思っていますし、８期のときですか、もういっぱい総合事業について質問もさせてもらったし、今日もこれからするんですけれども、今後も多分口うるさく言っていく

とは思うんですけれども、頑張っていただきたいなというふうに思っています。

じゃ、２項目めの質問にいきたいんですが、まず、近隣市町村の千早赤阪村や河内長野市が安い理由はどのように分析しているかという質問なんですけれども、千早赤阪村の基準額が4,666円なんです。それで河内長野が5,980円になっていて、河南町より安いんですよね。なのでここのところ、同じ地域の中で河南町よりも安く頑張れているところがあるというところがあるんですが、これ、何でそんなふうに頑張れているんか、どのように分析しているかを教えてください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

他市町村のことでもあり、様々な要因、事情が重なり現在の保険料水準になっている状況で、明確な理由は分かりませんが、公表されています各市町村の第９期介護保険事業計画に基づきお答えさせていただきます。

千早赤阪村の特徴としましては、既に第１号被保険者数が微減に転じていることや、要介護認定率が府内で一番低い状況にあります。また、本町と同等以上の介護給付費準備基金取崩額が示されています。

河内長野市は、要介護認定率は本町より若干高めではありますが、第１号被保険者１人当たりの標準給付費及び地域支援事業費はほぼ同水準となっています。そのため１人当たりの必要保険料の水準もほぼ同水準ですが、市は準備基金取崩額が本町よりかなり大きい状況にあります。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。

まず、千早赤阪村が第１号被保険者数がちょっとずつ減っていくようになってきているというところ、これは村で人口がやっぱり少ないというところもあるとは思うんですけれども、河南町もそうだと思うんですけれども、やっぱり高齢になっても介護サービスを受けんと頑張っている高齢者の方って、多分、地域柄たくさんおると思うんですよね。なので、そういう方たちって本当にサービスが必要なくて元気な高齢者であれば問題はないんですけれども、決してそうじゃない人たちもおると思いますし、それは千早赤阪村だけじゃなくて、河南町

にも必ずいてると思いますので、そういう人たちには、私がいつも言っている必要な人には必要なサービスを提供するべきだということがあるので、そういうところもしっかり目をつけていってもらえたらなというふうに思っています。

河内長野市に関して言うと、私の見てきたというか、今でも見させてもらっている現状を見ると、やっぱり非常に苦しいはずなんですね、高齢者の数も多いですし。その分何をやっているかといったら、早い段階から本当に総合事業を厳しく取り組んでおられるという中で、私自身もその中に協力させてもらってやってきたという経験があります。その中で、やっぱり河内長野市の特徴としては、地域ケア会議にかける件数自体がもういっときはほぼ全数をかけるというような、ある意味すごいなと思うようなことをやったりとか、本気で介護保険料がこのままいったらすごく値上がりしてしまうという危機感を市が持っていて、すごく前向きに取り組んできたという経過があると思います。なので、そういう意味でもかなり、千早赤阪村もそうですけれども、準備基金の取崩額というところが非常に多く入れられたのかなというふうにも考えられるのかなというふうに考えています。

じゃ、その次の項目の質問をさせてもらいます。

近くの町でいったら、太子町が前回より安くなったんですよね。これ、町としてどのように分析しているか教えてください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

太子町においても、公表されています第９期介護保険事業計画によりますと、基準保険料の月額は前期の6,480円から6,380円へと安くなっています。前期と比較しまして給付費などのサービス費の必要額の上昇が見込まれるのは本町と同様のようですが、太子町では本町を上回る介護給付費準備基金を取り崩す額が示されており、保険料水準が前期よりも低くなったと推測されます。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。太子町も準備基金の取り崩す額が大きかったから安くできたということなんですけれども、やっぱりそこのところ、準備基金の取崩しができるということは、そもそもの計画自体が多く計画し過ぎていたのはあかんの違うんかみたいなことを言われる

こともあるとは思うんですけれども、そうじゃなくて、総合事業に取り組んだ結果それだけ節約できたんだというふうに言えるような取組をしていかないといけないというふうに思うんですね。なので、今回は９期が始まったばかりですけれども、もう次の10期に向けてしっかりと河南町としても取り組んでいかないといけないですし、質を高めていかないとというふうに思っているんです。なので４項目めの質問にしたいと思います。

河南町の総合事業で、特に地域ケア会議、訪問Ｃ、通所Ｃは結果を求められる事業だが、今の課題と解決策を教えてください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

地域ケア会議は年間12回、各回割り当てられた事業所のケアマネジャーが事例報告、相談をしており、専門職がケアマネジャーに助言を伝え、また、地域包括支援センターからその助言をまとめた紙面も配付しています。課題としまして、ケアマネジャーから利用者に十分助言内容が伝わらず、短期集中予防サービスの訪問型サービスＣなどのサービスにつながらないことが見受けられます。

そのため、町内各事業所の主任ケアマネジャーと地域ケア会議の在り方について検討することや、ケアマネジャーが利用者に助言を伝える際に本町の地域包括支援センター職員が可能な限り同席して、各サービスにつながるよう対応していくことが考えられます。

次に、訪問型サービスＣの課題は利用者が少ないことです。そのため、訪問Ｃにつきましては、専門職が事前に訪問しアセスメントをすることで利用につながるケースが多いため、専門職が直接利用者に説明することで必要性を感じて利用につながるものと思われることから、今後も引き続き、専門職のアセスメント支援事業で対象者を選定し訪問Ｃの利用を促進することで、利用者の方の自立支援を進めてまいります。

専門職による通所型サービスＣの課題ですが、サービス卒業後の利用者の対応についてでございます。

卒業時に体操継続のためのＤＶＤなども配布しておりますが、どのように運動を継続したらよいか、今こんな状態だけれどもどうかななどの相談が事業所に寄せられているようでございます。そのため、通所Ｃ卒業後にリハビリや栄養、口腔の専門職が事後アセスメント訪問することで、利用者の卒業後の状態確認や課題発見、必要時にはサービスにつなぐなど、専門職と地域包括支援センター職員がより連携を図りながら、一層自立支援を進めてまいり

たいと考えております。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。

今、部長のほうからそれぞれのサービスに対しての課題とか問題点を説明してもらったんですけれども、まず私が考える地域ケア会議の一番の課題は、河南町は直営包括ですので、河南町の直営のケアマネジャーが要支援を出た人に対して全員をアセスメントできていない。なので外部に要支援の方のアセスメントを委託しないといけないということ、それが何で地域ケア会議に支障になってくるんかというと、結局は河南町の一番の弱みは、事業所からしたら要支援の人のケアマネジメントをするのって安いから、事業所からしたら嫌なんですよ。なので、まずお願いしないと受けてもらえないという状況があるということですよね。ということは、もう町が下になっているんですよね、事業所よりも。なので、そこに対して受けてもらわないといけないという負い目を持ちながら、さらに地域ケア会議のケースも出してほしいというお願いをしないといけないという状況があるんです。町長、分かってるの。

ということは、結局お願いばかりしているんですよ、河南町はケアマネジャーに対してね。そら、そうなるとなかなか本当の意味での総合事業というか、本当に利用者を元気にしていくためのものというものがなかなか進むのが難しいというのが現状、あると思っているんです。なので、そこのところを何とかしないといけないということで、ほかの市町村の例とかを部長、課長にはさんざん僕もいろいろ言わせてもらっているんですけれども、なので、そこのところがまず解決しないといけないというふうに思っていますので、そこも難しいのは分かっているんですけれども、ちょっとでも改善できるようにお願いできたらなと思っています。

訪問Ｃに関してでいうと、利用者数が少ないということですよね。これ何でかいうたら、普通というか、ほかの市町村で訪問Ｃを利用するとなったときに、多くは地域ケア会議に上げられてきた利用者が例えば訪問看護による訪問リハビリサービスを希望されているとなったときに、まずは普通のサービスではなくて、訪問Ｃで入って短期集中でやってみましょうみたいな形に誘導することが多いんですけれども、そこが河南町としてできているのかどうか。そもそも地域ケア会議に訪問看護による訪問リハビリを希望されるケースが上がっているのか上がってへんのかみたいなところもしっかりチェックしていく必要があるのかなとい

うふうに思っていますので、そこもしっかりチェックしていってもらえたらなと思っています。

次、通所Ｃなんですけれども、本当に卒業されたときにＤＶＤとかも配付してくれて、いろいろ工夫はしてくれていると思うんですけれども、河南町の通所Ｃの一番の課題は、通所Ｃをやっているのが日曜日だということですよね。ということは町の職員、地域包括の職員が日曜日にチェックに行けない。行ってないとは言ってませんよ。ほとんど行けてないというのが実情やと思うんですよね、それは休みの日なので仕方ないとは思うんですけれども、ということは、そこのところで通所Ｃがある意味、野放し状態でできているというのが現状、あるというふうに思っていますので、そこのところはしっかり、日曜に出ろとは言わないので、やっぱりそこのところは通所Ｃの職員と地域包括の職員とのコミュニケーションを密にしていかないと、必ず何かしらの問題が起こってくるというふうに思っていますし、問題も起こったのも聞いています。なので、そこのところをしっかりやっていってもらえたらなと思っています。

毎回毎回総合事業について私自身がいろんな意見を言わせてもらうんですけれども、いつも最後に言わせてもらうのは、地域包括のスタッフはすごく仕事量が多いということなんです。こういう今日やってくれている地域ケア会議にも出ている。もちろん訪問Ｃとかアセスメント訪問であったり、通所Ｃとの連携であったりとかというのも地域包括はやらなあかん。しかも要支援のアセスメントも河南町のケアマネジャーがやらなあかん。いっぱいいっぱいでできひん部分は委託しているという現状がある。それで、もう言ったら切りがないんですけれども、それこそ認知症カフェ、頑張ってくれていて、今月から２か所目ができた。でも河南町には言ったら南側に２か所あるから、北側に認知症カフェをつくりたいというときのやってくれそうな事業所とかの交渉にも社会福祉協議会と地域包括のスタッフが行かなあかんとか、もう多忙なんですよね、本当に。精いっぱいやってくれているのもよく分かっているんです。

なので、毎回毎回言います。先ほどの松本議員からも、総務部のバスもみんな９人でやっています、ただみんな兼務ですと言っているのと一緒ですよね。地域包括もみんな兼務なんですよ。だから、そこのところの業務というところが非常に多い。それに対して人を増やしてほしいと言ったところでそれは難しいというところなんで、そこのところ、本当に解決するというのを考えたときに、やっぱり優先順位をつけるしかないと思うんですよね。どの業務、全ての部の職員がそうだと思うんですけれども、みんな頑張っているんですよ。でも、

いっぱいやることがあり過ぎて、みんなが何か中途半端になっているような状況があるんじゃないかというふうに思っているんです。なので、しっかり優先順位をつけて、今やるべきこと、例えば今年度はここに頑張ってやっていこうみたいなことを決めてもらった上で、全部が全部頑張れないので、そういうところをちょっと考えて、今年度動いてもらえたらなというふうに思っていますので、これは要望しておきます。

長々としゃべりましたが、じゃ次、第２事項目、質問にいきたいと思います。

農業の特産物についてというところの質問なんですが、先日、道の駅の総会がありまして、本当に道の駅かなんが河南町の農業の下支えをしてくれているというところであったりとか、道の駅の課題であったりとかというところを総会でみんなで共有し合ったということがあるんですけれども、このまま本当に河南町の農業を考えたときに、道の駅の総会に来てくれて参加してくれてはる人のほぼ８割はかなりの高齢の方だったと思うんですよね。それで、現状の農業に従事してくれている人もかなり高齢になっているというふうに思っているんです。なので、本当の意味でそういう河南町の農業を今後どうしていくかというのを考えていく上で、どういう視点を持ったらいいんかなということで目についたのが、富田林市役所の前を通ったら、海老芋が農林水産省の地理的表示産物に認定されましたみたいな横断幕がかかっているのが見えたんですよね。これって何なんやろうというところでまず質問させてもらいます。

富田林市の海老芋が農林水産省の地理的表示産物に認定されていますが、地理的表示産物とは何か、教えてください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

地理的表示保護制度、いわゆるＧＩ制度は、その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で長年育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を地域の知的財産として保護するもので、外国との相互保護や模倣品の対策の充実により、海外においても保護されるものでございます。この制度に登録されたものを地理的表示保護産品といいます。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。海外に流出せえへんようにとか、いろんなものを考えられた制度だということなんですね。やっぱりこれは、ある意味そこでできたという、ほかにまねできひんよみたいなところがある制度、それを認定してもらうのってすごく大変だと思うんですが、じゃ、もし河南町でそれを何とかできへんのかなと思ったときに、河南町の特産物って何なのという話になってくると思うんですよね。

先日、農協青壮年部で小学生に田植をやってもらうというところのイベントに参加させてもらってきて、参加してくれている小学生の子たちに今、河南町の野菜って何が一番有名か知ってるかという質問をしたんですよ。そしたらほとんどの人は知らんと答えますよね。でも数人はイチゴ、イチジクと答えてくれたんです。それを思い返してみたら、私が小学生のとき真っ先に思い浮かんだのはナスビなんですよ。それでナスビ仮面が大活躍していた時代で、今、ナスビ仮面はどこへ行ったんやといつも思っているんですけれども、それこそ石川小学校時代にナスビの何かイベントがあったと思うんです。それで、そこにパン屋さんが来てくれて、ナスビ仮面のパンを小学生にくれたんですよ。それがすごくうれしくて、めちゃめちゃ記憶に残っているし、それこそそこから先、河南町って何が特産なのといったら、私自身はナスビと胸を張って言えておったんですよね。でも、今の子たちはそれが言えない状況になっているというところで、改めて質問なんですけれども、町が考える河南町の特産物は何だと考えているのか、教えてください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町において特産品として決められたものはございませんが、農産物の作付状況を2020年農林業センサスで見ますと、主なものとしましては水稲が75ha、ナスが３ha、白菜が２ha、里芋が２haとなっております。そのほかといたしまして、作付データはございませんがイチジク、観賞用樹が栽培されており、最近ではイチゴの栽培も盛んで、イチゴの産地としても注目されてきてございます。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。

何で小学校のときにナスビと言えておったのが今そこまで言われへんようになっているの

かといったら、ナスビを作っている量が少なくなってきたということですよね、簡単に言うたら。それで、今ナスビというたら富田林市やというふうに言われていますものね。なので、そこのところはもう仕方ないと言えば仕方ないんかもしれないですけれども、何かしら河南町も、これは負けへんぞというやつを作ってほしいなというふうに思うんです。

例えば、たまたま昨日、静岡県の友人からトウモロコシを送ってきてくれたんですよね。何で急にトウモロコシを送ってくれたんと言ったら、どうもここ１か月ぐらいの間に静岡県の森町というところのトウモロコシがテレビでやたらと取材されて、すごくテレビで放映されたらしいんですよね。そんなの今まで静岡県に住んでいる友達も知らんかったけれども、テレビを見たから１回買いに行ってん。それで、すごい行列やって、自分らの分だけ買うの悔しいから贈物用にいっぱい買ってんと言って、それで１個送ってきてくれたと言ってたんですけどね。

だから、そういう意味でいうと、やっぱり特産物があればそうやって何かのきっかけでテレビにやってもらえるかもしれへんし、それこそ「よ～いドン！」であったりとかいろんなものが、そこの河南町の寛弘寺地区のところにも何回か来ているけれども、あれは河南町というより、どっちかというと富田林市寄りで放映されたりもしますよね。だから、そういうところをうまく使って、河南町の特産物ってこれなんやと言えるようにしていかないとあかんと思うんですね。

先ほどの農林水産省のやつを見ていくと、やっぱり河南町やからできる野菜やというものをやっていかなあかんというふうに、考えていかなあかんと思ったときに、一番最初に思い浮かぶのは里芋やと思うんです。それで、里芋には石川早生があるというのがあるんですね。なので、例としてなんですけれども、里芋の石川早生を地理的表示物に認定することはできへんのか、また、その課題が何なのか、教えてください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

農産品などを地理的表示産品として登録するには３つの要件を満たす必要がございます。

主な要件は、まず１つ目、産品に関する基準として、特定の場所、地域などを生産地とするものであること、生産地ならではの自然的要因、人的要因との結びつきを有する品質、社会的評価その他の特性を有していること、特性が確立したものであること、具体的には特性を有した状態で概ね25年以上の生産実績があること、次に２つ目、産品の名称に関する基準

といたしまして、普通名称でないこと、名称から産地や特性を正しく特定できること、商標登録がされていないこと、３つ目の生産者団体、生産方法に関する基準といたしまして、生産工程を管理する生産者団体があること、生産者団体について、加入の自由が規約等に定められていること、生産者団体が産品の特性を確保するための規定である生産工程管理業務規程を作成し、遵守できること、生産者団体が生産工程管理業務を実施するために必要な経理、人員体制を有することとなっており、これら全ての要件を満たす必要があるため、地理的表示産品として登録するには非常にハードルが高いものと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

間もなく１時間たちますけれども、河合議員の質問を最後までさせていただきたいと思いますので、引き続きよろしくお願いします。

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。

めちゃくちゃ面倒くさいというのがよく分かりました。言ったら、これをやろうと思ったら、重要なのは生産者団体が頑張らなあかんということが僕は一番やと思うんですけれども、これ、河南町で言ったら道の駅になってくると思うんですよね。農事組合法人が頑張ればできるん違うかなと思うんですけれども、実際問題、そんなエネルギーがあるんかというたら、やっぱり難しいというのも分かるんですね。でも、非常にハードルは高いけれども、こういうことにチャレンジしていこうよという機運みたいなのをやっぱりつくっていかないとあかんのではないかなというふうに思うんですよね。なので、そこのところ、正直、町がそれを誘導的にやろうよと言ったところでなかなか動いてはくれへんし、実際、それが動き出したとしても結局、町におんぶにだっこの状態になるというのも目に見えているので、そこのところをしっかり農業従事者のモチベーションアップというか、今後についての危機感というんか、そういうものをやっていくためにはやっぱり何かしら考えていかないといけないなというふうに思うんです。そういうエネルギーのある人たちというのは、やっぱり若い人たちのエネルギーが必要やと思うんですよね。なので、そうなってくると若い人たちの新規就農従事者というのを増やしていくということに力を入れていかないとと思うんですね。

そこで、４項目めの質問をさせてもらいます。

農業を将来的に継続するためには、高収益かつ収穫量が安定しなければ新規農業従事者が

増えることは望めません。町として、推奨する特産物を指定し、苗などの補助をすることはできないのか教えてください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町の主要産業である農業については、農業者の減少、高齢化、また担い手不足などの課題があり、新規農業従事者など農業の担い手を確保していくことは重要だと考えてございます。

現在、町では、新規農業従事者の参入支援といたしまして、国の新規就農者育成総合対策事業を活用し、農業経営確立を支援する経営開始資金などの支援を行っているところでございます。また、その他農業従事者全体の支援といたしまして、有害鳥獣からの被害を防止し農業経営の安定を図るため、河南町農作物被害防止事業補助金や河南町いちじく被害防止事業補助金の交付、また、令和４年度及び令和５年度におきましては、肥料をはじめとする農業資材の価格高騰により影響を受けている農業者に対しまして経営継続を支援するため、町独自で肥料価格高騰緊急対策支援金事業を実施いたしました。

こうしたこれまでの農業者に対する必要な支援を引き続き実施するとともに、議員ご提案の苗に対する補助につきましては、農業経営全体で抱える問題への対応を図り、さらに新たな支援策についても研究する上で必要があれば、今後の検討としていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。

本当に農業に対して新規就農者に対する補助金とかもいろいろあるのは分かっていますし、もう既にいろいろ対策は立ててくれているとは思うんですけれども、やっぱり河南町で、言うたら安定した収穫量というか、出荷量が多くなかったらそれは河南町の特産物やと言えないわけですね。昔はナスビは言えておったのがもう言えなくなったと、逆に考えるとですね。となったときに、やっぱり河南町としてこれをいっぱいみんなで作ろうよみたいなことを何かしらの手を打って考えていかないといけないん違うかなというふうに思うんですよね。そ

の中で、町主体でやるべきではないというふうに思っているので、農業従事者のエネルギーのある人たちと協力して作っていく中で、町としては後ろからサポートしますよという形が一番ベストなのかなとは思うんですけどね。

今現状で、私自身も参加している農協青壮年部というところ、言ったら僕ら世代の農業従事者の方が小学生の田植をやったりとかというののボランティア活動をしながら、定期的に集まって情報交換会をしているんですけれども、そこに若手の農業の従事者の方全員が参加しているわけではなくて、それこそ何でそんなボランティアに参加せなあかんねんと若い子が思っていたりもするみたいで、強制ではないのでみんながみんな集まることはないんですよね。そやけど、河南町の農業を考えたときに、やっぱりそういうみんなの情報交換の場というか、今後みんなで何か楽しいことをしようよでもいいんで、何かの集まる場みたいなのが必要なのと違うかなというふうに思っているんです。

そこで、５項目めの質問です。

特産物は町と農業従事者が協力して作らなければならない。そのような話合いの場はあるのか、もしくはつくることはできないのか、教えてください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

農産物の特産品は、地域の気候や土壌、歴史や風土などが結びつき、また、生産者同士や技術・営農指導等を行う団体や機関が協力し合うことでつくり上げてこられたものであると考えてございます。

町としましては、農業の振興を図っていく上で生産者などからしっかりと意見を聞くとともに、道の駅などとも連携を図りながら、必要な支援について検討してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。

これ本当難しい問題やと思っていて、今日の昼休みの間にもナスビの生産者の農家からトウモロコシのお返しのナスビを買いに行かせてもらって、その方とお話しさせてもらってい

て、今日こんな一般質問するねんけど何かいい案ないみたいな話をさせてもらったら、その農家さんも、そら無理やろと農家に言われるんですよね。何でそう思うのという話をしたら、まず、一番簡単というか手のかからんのが米やと。その米ですら今もうやめたいと言ってる人がどれだけおると、河南町に。それが、手間のかかる野菜をみんなでこれ頑張ろうと言って、誰が手を挙げてくれんねやという本当に耳の痛い言葉をいただいてきたんです。

それぐらいもうかなりこの農業に関する問題って解決は難しいんですけれども、もう言うている間に何かしら本当に耕作放棄地がいっぱい目に見えるような町になってしまうんじゃないかというふうに危惧しているんですよね。

なので、私自身も若手の生産者の一人として若手に声をかけていって、ちょっとでもいいものができるようにと努力していきたいと思いますが、町としてもそういうところにもちょっと意識して、これからもサポートしていってもらえたらなというふうに思っていますので、よろしくお願いします。

ということで、私の一般質問はこれで終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（中川　博）

河合議員の質問が終わりました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

以上で、本日の一般質問１日目の議事日程は終了いたしました。

一般質問２日目は、明日６月19日午前10時に開きます。

本日はこれをもちまして散会といたします。

大変ご苦労さまでございました。

午後３時１３分散会

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

令和６年　６月１９日（水）

令和６年河南町議会６月定例会議会議録

（第　　３　　号）

河　南　町　議　会

令和６年河南町議会６月定例会議会議録

年　月　日　　令和６年６月19日（水）

場　　所　　河南町議会議場

出席議員　　（10名）

１番	髙　田　伸　也	２番	松　本　四　郎
３番	河　合　英　紀	４番	大　門　晶　子
５番	力　武　　清	６番	佐々木　希　絵
７番	廣　谷　　武	８番	浅　岡　正　広
９番	福　田　太　郎	10番	中　川　　博

欠席議員　　（０名）

地方自治法第121条の規定による出席者

町　　長	森　田　昌　吾
副　町　長	江　島　芳　孝
教　育　長	中　川　　修
総合政策部長	渡　辺　慶　啓
総　務　部　長	多　村　美　紀
住　民　部　長	大　門　　晃
健康福祉部長兼総合保健福祉センター長	田　村　夕　香
まち創造部長	安　井　啓　悦
まち創造部理事	玉　田　武　久
総合政策部秘書企画課長	森　口　竜　也
総合政策部危機管理室長	木　矢　哲　也
総務部副理事兼総務課長併選挙管理委員会事務局長	田　中　啓　之
総務部人事財政課長	後　藤　利　彦
総務部契約検査室長	岩　根　有津佐
総務部副理事兼施設営繕課長	牧　野　　勉
総務部副理事兼まち創造部副理事	中　崎　誉　之
住民部住民生活課長兼人権男女共同社会室長	北　野　朋　子
住民部保険年金課長	桶　本　和　正

住民部税務課長	渡辺　恵子
健康福祉部副理事兼高齢障がい福祉課長	和田　信一
健康福祉部副理事兼健康づくり推進課長	辻元　哲夫
まち創造部地域整備課長	藤木　幹史
まち創造部副理事兼農林商工観光課長併農業委員会事務局長	中海　幹男
まち創造部副理事兼都市環境課長	池添　謙司
（出　納　室）	
会計管理者兼出納室長	中筋　美枝
（教育委員会事務局）	
教・育部長	谷　道広
教・育部教育課長	藤井　康裕
教・育部こども１ばん課長	山田　恵
教・育部生涯まなぶ課長兼中央公民館長兼図書館長	森　弘樹
教・育部学校給食センター所長	浅井　明郎

議会事務局職員出席者

事務局長	梅川　茂宏
課長補佐	門林　純司

会議録署名議員

３番　河合　英紀

４番　大門　晶子

議事日程　別紙のとおり

本日の会議に付した事件

日程第１、及び追加日程

令和６年河南町議会６月定例会議

令和６年６月19日（水）午前10時00分開議

議　事　日　程（第３号）

日程第１　一般質問（２日目）　…… 154

（個人質問）

４番　大　門　　晶　子　議員　…… 154

５番　力　武　　清　　議員　…… 175

６番　佐々木　　希　絵　議員　…… 201

７番　廣　谷　　武　　議員　…… 214

追加日程第１　諸般の報告　…… 228

追加日程第２　議案第８号　令和６年度河南町一般会計補正予算（第１号）　…… 230

追加日程第３　議案第９号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）　…… 230

追加日程第４　議案第10号　令和６年度河南町下水道事業会計補正予算（第１号）　…… 230

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

議　　事　　の　　経　　過

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

午前１０時００分開議

○議長（中川　博）

皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は10名でございます。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

本日の議事日程は、タブレット768、令和６年６月19日、６月定例会議一般質問（２日目）に送信しております。ご確認ください。

それでは、日程第１　一般質問２日目を行います。

個人質問を行います。

質問者は、大門議員、力武議員、佐々木議員、廣谷議員、以上の順で発言を許します。

最初に、大門議員の発言を許します。

大門議員。

○４番（大門晶子）

議席番号４番、大門晶子です。通告に従いまして、５事項の質問を行います。理事者におかれましては、ご答弁よろしくお願いいたします。

まず最初に、町長の抱負について伺います。

森田町長は、２期目の選挙で町民の皆様方とお約束した４年間の公約の実現を目標としつつ、具体的な施策は単年度の施策の積み重ねになると思うのでありますが、今年度の施政運営方針では、「住みよいかなん　みんなが輝くまちづくりを目指して」を念頭に、「住みやすいまちへ」、「子育て・教育のまちへ」、「まちの魅力、創造のまちへ」、「住民サービスと行財政改革を推進するまちへ」の実現に向けて、創造性を発揮しつつ、まちづくりの諸課題に取り組んでいくというふうに述べられています。

これらについては、町全体で一丸となって検討を進めていくことになると考えているので

ありますが、所信表明で述べられた「鋭意、創造性を発揮する」という言葉で、どのような未来が描かれるのか、私たちもわくわくするのでありますが、既に職員とのヒアリングなどでアイデアが見えているのかもしれません。

本町では、バス交通を継続させたことで、自治体が危機に直面したときに対応する職員力のすごさがあることを、この春、身をもって知りましたが、令和６年度の予算も可決し、今年度の予算編成方針の流れができましたので、事業を遂行するに当たって、町長としてどのようにリーダーシップを発揮されるのかお伺いしておきます。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

お答えをさせていただきます。

本定例会議の初日に所信表明を述べさせていただきましたけれども、その中で、やはり町といたしましては、人口減少社会への対応というのが一番大きい課題かなと。その中で、少子高齢化というものが、これから進むというふうに考えざるを得ないので、それに待ったなしの状況で対応していかなければならないと、このように考えています。

その中で、やはり住民の皆さんにお約束いたしました「みんなが輝くまちづくり」、こういうふうな形を取るために、住みやすいまちへつくっていくと。そして、子育て・教育のまち、それから、まちの魅力、創造のまち、それからあと、住民サービスの向上のまちというような、そういうような４つの視点でまちづくりを進めていきたいというふうに考えております。

その中でも、やはり住民の皆さんのご意見をお伺いするということが一番重要だと考えておりますので、住民の皆さんとの対話、それがどういう形で進められるかというのは、これから考えていくんですけれども、町だけではなく、私だけではなく、住民の皆さん、議会の皆さんと対話しながら、その中で行政を進めていきたいと、このように考えております。

ただ、やはり職員の協力というのが一番大事でございますので、町のほうの政策決定に当たっては、住民の皆様のご意見を踏まえて、町のほうでも職員のアイデアというのを出していただいて、その中でどういう方向に進んでいくかというのは、庁議という、そういう決定会議がありますので、その中で、やはり方向性を決めて進んでいくという形にしたいと思っています。

庁議は、今は定期的に開催しておりまして、月２回は最低開催するという形で進めていま

すので、その中で職員と情報の共有を図っていくと。やはり同じ方向に、目線で進んでいくという形で、職員が一丸となって進めていくというのが、今後の進め方の大きな柱ではないかというふうに考えておりますので、頑張ってやっていきたいと思います。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

今、町長の報告というか、抱負をお伺いしましたが、庁内各局がしっかりと連携をして、一つ一つの事業が納得性の高いものになるように、そういうふうな考えで進めていただければということを期待しています。

では、次の項目に移ります。

これも、町長の施政運営方針では、役割を終えた老朽施設について、その空間を再編し、利活用を進めることにより、跡地を含めたまちの再生や活性化につなげていけるよう、にぎわいの創出に努めていくというふうに述べられています。

河南町公共施設総合管理計画を改訂され、新たな計画期間は令和５年度から令和14年度までの10年間となっていて、町中心地区の整備基本構想案や再編整備スケジュールもお示しいただきましたので、今年度、何らかの動きがあるのかお伺いしておきたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

令和５年５月に河南町公共施設総合管理計画の改訂版を策定し、令和５年度から令和14年度までの10年間における現在活用している行政財産の老朽化対策をまとめました。

また、役割を終えた公共施設が多く存在する町中心地区につきましては、再編整備基本構想をまとめました。町中心地区については、令和５年度には現況測量と地区計画の策定に取り組みました。今年度、令和６年度につきましては、大阪府などの関係機関や地権者との協議を中心に進めてまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

町中心地区については、関係機関や地権者との協議を進めるというふうにありましたので、住民の皆様方の期待に応えられるように、町長が旗振り師となって、住みよいまちづくりに

向けて、これからもさらに頑張っていただきますようお願いしておきます。

２事項目の質問は、自治会、町内会の課題について伺います。

この項目については、髙田議員が個々の課題について質問され、改めて協働のありようにも目を向けているのでありますが、私は、今回は違う角度から質問をさせていただきます。

実は、防災や高齢者・子供の見守り、居場所づくりなど、地域として対応すべきニーズが変化、複雑化する中において、旧中村小学校区では、必要性が増しているのに町内会の加入率が低下し、さらに、定年延長が叫ばれる昨今では、役員の成り手不足、担い手不足に悩み、独居や高齢世帯のみで暮らす世帯の増加は、災害時などの対応についても十分な対応を行うことが難しくなっているため、ご相談が来ています。

このような地域コミュニティーの中心的な存在である自治会等が抱える課題に焦点を当て、持続可能な形で活動できるように、自治会活動に加入を促す内容の広報を考えてほしいというふうな要望もあります。

その根底に見え隠れするのは、役員の負担増加や高齢世代とそれ以外の世代の意識の差などで、今のうちに手を打たなければ、自治会という、町内会という社会資源自体が機能しなくなるかもしれないなと私は危惧するのでありますが、そこで、お聞きしておきたいのは、町との関係でいうなら、本町の自治会・町内会はどのような形で町と連携・協力関係を築いているのか、町の行政サービスを住民が享受するについて、自治会が果たす機能や役割はどのようなものがあるのか、お伺いしておきます。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

町内各地区の自治会は、地域住民のコミュニケーションづくりを図り、自分たちが暮らす地域を安全で安心な住みよいまちにするために、地域住民によって自主的に運営されている一番身近な自治組織であります。町としましても、地域社会を支えるため、町内各地区と協働し、地域のまちづくりを推進しています。

例えば、毎月発行の広報誌配布、青色防犯パトロール、クリーンキャンペーンなど地域内でのコミュニケーションを図っていただいております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

次に、自治会・町内会の仕事の多くは、自治体からの依頼に応えて様々な協力を行うことにあるとするなら、互助・共助の担い手の活性化や持続的な活動基盤の構築のためにも、町は住民が継続的に活動に関わるための助言や支援をすることなどが求められるというふうに思うのであります。

自治会・町内会は、地域住民にとっても必要な公的な活動を担うことを目的として活動している団体・組織だからこそ、行政の要請に協力し、行政との関係を紡いでいるとするなら、自治会・町内会の組織にしかできない役割がある中で、その仕組みを存続させていくにはどうすればいいのかということが問題になっています。この形態が崩れることは、行政としても、住民の生活の向上を図る上では成否の行方を占う試金石ともなると思うのであります。

本来なら、自治会独自の問題なのかもしれませんが、自治会は、このような特質を持つ活動を続けてきた団体なので、行政も共に考え、防災や地域福祉、地域公共交通等の観点からも、ニーズに合った活動ができるように必要な支援をお願いしたいのでありますが、再度お考えを伺います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

行政機関である町と住民にとって最も身近な組織である自治会が互いに連携し、一体となることで、住民の福祉向上につながり、特に地域福祉や災害時などにおいては、その効力を強く発揮します。

そのため、町としましても非常に重要な組織・団体と位置づけており、各地区に運営助成金をはじめ様々な活動への助成を行い、しっかりと連携を図ってまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

町としても非常に重要な組織・団体と位置づけており、各地区に運営助成金をはじめ様々な活動への助成を行い、しっかりと連携を図っていくということであります。

暮らしやすい地域づくりや防犯対策などを行っている自治会・町内会の役割について、活動の見える化を図っていただき、組織が維持できるよう、自治会は住民にとって身近に感じられる組織であることを地域の人々と情報共有することは重要だと感じています。

自治会の加入率低下は、加入者が減少することで地域を運営するのに必要な常経費が集まらず、自治会の活動が縮小する事態が考えられます。その結果、地域コミュニティー機能の低下を招き、地域住民の生活環境に影響を与える可能性も出てまいります。

町内会・自治会では、ほかにもごみ集積所の設置と管理、街灯の管理、広報の配布や自治体からのお知らせの配布、防災訓練への参加動員など、様々な行事への協力要請なども行われているのでありますが、地区長や自治会長の選出方法も輪番制を取り入れるなど、この選出方法も今、変化してきています。

地域には、それぞれの地区の特性があり、地域性もあり、このあたりも効率的に動けるように、地域の立場の意見も把握しながら調整を進めてほしいのでありますが、再度お考えをお伺いします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

核家族化、世帯規模の縮小、働き方の変化や生活様式の多様化などにより、地域における人と人とのつながりの希薄化が進み、自治会加入率についても年々減少傾向にあるのは、全国的にも大きな課題と言われているところです。

そのため、町では、地域住民に身近な自治会の活性化を図ることを目指し、かなんまちづくり基本条例で、コミュニティーの役割を尊重し、積極的なコミュニティー活動への参画やコミュニティーへの支援、育成などの定義を定め、地域の自主性を重んじて、今後も各地区自治会と調整を行い、必要な支援を行ってまいります。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

各地区の自治会との調整を行い、必要な支援を行っていくということなので、よろしくお願いしておきたいと思います。

続いての事項は、２事項の質問と相関連する部分もあるのですが、高齢者施策について伺います。

中村地区福祉委員会の役員から、高齢者の居場所づくりなども含めて、高齢者にも財を投じて、高齢者の課題に取り組んでほしいとの声が上がっています。そこで、高齢者にも住みよい優しいまちとなるように、高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築や高齢者の生きが

いづくりと社会参画の促進の観点から伺います。

高齢者の介護の問題は、コロナ禍後は、各家庭の状況も見えなくなっていて、私たちの地域でも状況は深刻になってきています。要介護高齢者等の数は増加傾向で、さらに寝たきりの期間の長期化や要介護状態の重度化を併せ見ると、在宅介護では介護者に係る負担が極めて大きなものとなっているのであります。

その負担を軽減し、要介護者の家族及び高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築を早急に図る必要があると考えているのでありますが、介護に関しては、町は介護保険の総合事業を進めていくということなので、どのような事業内容なのかお示しください。

もう一点、高齢者の生きがいづくりと社会参画の促進について伺います。

これまで、町の協働事業にご協力くださった高齢者が、今後も、その意欲や能力に応じて社会との関わりを持ち続け、社会を支える重要な一員として、地域社会に貢献するには、高齢者の社会参画の機会を保持できる環境をいま一度整備し、体制を図り直す必要があると思っています。

地域のいきいきサロンなどで、高齢者が情報交換、交流の機会をつくることができているのは、地域のボランティアの皆さんたちが工夫を凝らし、その機会を提供してくださっている働きがあってのことなのですが、サロンへの参加者も年々減少し、この事業を継続するために、もう少し経費を投入してほしいとの要望がありました。

いきいきサロンは、いつ頃からこの事業を行うようになったのか、調べたのでありますが、本町では昭和61年（1986年）に町内５地区に地区福祉委員会が立ち上がったと河南町史に明記されていますので、日本人の平均寿命が70歳前後と言われていた時代に、この事業が開始されたことになります。

しかしながら、今や90歳まで生きる確率は男性で４人に１人、女性では２人に１人と言われる時代となり、団塊の世代がサロンに参加したいと思っても、サロンを運営する運営経費には限りがあり、参加人数を増やすことができないのであります。結果、登録名簿に入っていない方や欠席が続く方の状況が見えにくくなっています。

高齢期を迎え、誰もが気軽に集まって、触れ合い、自分を充電できる場所は地域に必要なのでありますが、しかし、ここにさらに税を投じるには町財政も厳しくなっているということも重々理解はしているのであります。

ただ、高齢者が楽しめる環境を維持することで、その中で生まれた絆やつながりで生き生きと暮らせるのであれば、このあたりの意義も考え、幅広い高齢者層が参加できるように、

また、ボランティアの社会貢献にも生かせるように、町としても、もう少し力を入れて支援できないかと思うのであります。

現状、高齢者は増え、担い手が減っているのに、これまでの活動をそのまま維持しようとすれば、無理が来るのは当然なので、この状況の中で、起こっていることについても注目し、改善に向けて何かできることがないのか、是非とも考えてみてほしいのでありますが、町のご見解を伺います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

総合事業は、介護予防・日常生活支援総合事業のことで、全ての高齢者を対象とする一般介護予防事業と、要支援者及びチェックリストによる事業対象者を対象とする介護予防・生活支援サービス事業から成ります。

一般介護予防事業では、百歳体操の初期支援や継続支援、介護予防教室などを実施しています。また、介護予防・生活支援サービス事業では、通いの場の活動支援や移動支援、短期集中の生活改善プログラムなど各種の訪問型・通所型サービスを展開しております。

次に、高齢者の生きがいづくりと社会参加でございますが、本町では老人クラブにおける活動や生きがいと健康づくり推進事業の実施に経済的な支援を行っています。また、社会福祉協議会の有償ボランティア登録や百歳体操など地域の通いの場の活動、各地区の福祉委員会活動など生活支援の担い手としての社会参加も行われております。

地区福祉委員会を中心に取り組まれている小地域ネットワーク活動に関するご質問ですが、地区福祉委員の皆さんには、社会福祉協議会と連携・協力しつつ見守りや声かけ、いきいきサロン、食事会など様々な活動を行っていただいております。これらの事業を推進するため、社会福祉協議会から一定の助成が行われ、その経費は町が事業費として助成をしております。

小地域ネットワーク活動も歴史は長く、この間、対象者の増加や高齢化、福祉課題の多様化、物価の高騰など状況の変化もございました。事業継続や新たな展開のため、検討も必要かと思われますが、まずは財源捻出も含めて社会福祉協議会においても主体的に調整・検討いただければと考えます。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

次は介護問題について再質問いたします。

介護問題については、介護は家族や個人の問題という意識が見え隠れすることであります。これについては、国の取組として、介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ転換するために、経産省が、介護を誰かの問題だと片づけるのはもう終わりにしよう、みんなで介護をアップデートしよう、みんなで現状を知って、みんなで課題解決するためのアイデアを考えようとの取組が始まりました。

2025年には戦後のベビーブームの時期に誕生した団塊の世代800万人が後期高齢者となる中、介護を取り巻く環境をオープンで積極的に議論できる場に変えていこうというものであります。

経済産業省が2022年度に実施した調査では、過去３年間に新聞、テレビ報道で「仕事と介護」、「仕事と育児」それぞれに関連したワードが取り上げられた頻度を検索したところ、新聞では「育児」1,893に対して「介護」が573、テレビでは「育児」567に対して「介護」117。「育児」に比べて「介護」は３分の１という結果になっています。

高齢者の問題は、今や様々な問題が露呈しているのでありますが、しかし、一番の問題は、それが個人の問題になっていることで、これからの社会に見合った高齢者施策が進まず、状況が変わっていかないことにあります。

本町でも核家族や高齢化が進んだことで、地域の現場を預かる地区長や民生委員が声を上げるようになったのは、これまで協働の一員として公共の福祉に寄与した経験から問題視され、地方自治体が引き受けるべき課題もあると問題提起されたのだと私は理解しているのです。

現代において、高齢者の増加が社会問題となる中で、地方自治体に求められているのは、かつてのように地域福祉をボランティアのみで管理・運営し続けるのは難しくなっているという事実であります。

本町では、第９期河南町高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定されましたので、この計画に沿って各施策を推進していくことで、高齢者が生きがいを持って社会に参画し、元気で暮らしやすい地域づくりができるとするなら、第９期計画は具体的な施策や目標を達成することを目的とするというふうにありますので、計画倒れにならないように、事業展開をする場合、高齢者は一人一人、人それぞれに合った状況があるということを知り、それを理解し、共助・互助の力が発揮できるよう施策を講じてほしいのであります。

町は、改めて高齢者問題を広い社会的な問題として捉え、高齢者も安心して本町で過ごせ

るように環境整備を紡ぎ直してほしいので、この計画にのっとり、町が取り組む具体的な課題をお示しください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

令和６年度から第９期介護保険事業計画がスタートしました。介護保険は支え合いの相互扶助の制度でございますので、高齢者の方が住み慣れた地域、在宅において安心して暮らし続けられるよう、地域の事業所や専門職などとも連携しながら、高齢者それぞれの状況に見合った適正な介護給付や予防給付の提供に努めてまいりますとともに、在宅医療介護連携や認知症予防・早期対応のさらなる推進など町としても取り組んでまいります。

一方、百歳体操や通所型サービスＢの通いの場、認知症カフェ、移動支援、老人クラブによる生きがいづくり事業などの取組につきましては、町や社会福祉協議会が関わりつつも地域の皆さんが日々の活動を担っていただいております。

今後も地域の皆さんにも参加や活動の担い手としての参画をいただくことが重要であると認識しており、地域のニーズを踏まえつつ、必要とされる介護予防・生活支援などの基盤の充実に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

介護保険制度というのは、国保と同じで相互扶助の制度というのは、理解はしているのでありますが、しかし、健康保険とは違い、認定調査の結果次第では利用者が望む利用とはならない場合があるのであります。だから、認定を受ける際は、介護者の声も酌み取り、意思疎通が図れるように配慮をお願いしておきたいと思います。

では、高齢者問題について、さらに質問を続けます。

私がなぜこの問題を取り上げるのかということでありますが、高齢者問題に目を向けないと、外出しない人が増えてきて、社会との接点が持てなくなっていること。町は、健康寿命を延ばし、自立して健康に過ごせるように、フレイルや認知症予防を推奨しているのでありますが、コロナ禍後は、高齢者は家に閉じ籠もり、地域全体が荒廃する一歩手前になっているからであります。高齢者が心身の健康を害しては、健康的な生活も保持できないので、社会全体を俯瞰して考えたとき、人のつながりに影響を及ぼしていないのか、ここのところも

てんびんにかけながら、いろんな施策を進めてほしいのであります。

確かに子育て支援にも力を入れなくてはいけないと思うのでありますが、どこまでやるかは、評価の基準もなく、物差しもない中で、公共というものを一度きちんと見直し、年齢・性別に関係なく、全ての人が穏やかに過ごせるように、長年にわたり、この町の形を支えてきてくださった高齢者がいること。地域で携わってくださっている関係者が発する声は、ここに目を向けるべきだという思いが込められており、その声の意味を受け止め、町として、しっかりと考えてほしいのであります。

年老いた介護者が、町は私たちに寄り添ってくれないという思いを抱く現実は、悲しいものがあります。高齢者保健福祉及び介護保険に対する本町の課題が見えているなら、住民の思いとそごが生じないような形で、高齢者施策に取り組んでほしいと思うのであります。町長の施政運営方針では、重層的な支援体制の取組ということも述べられていますので、これらの関係とも含めて、お聞きしておきます。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

町では、介護予防や認知症予防の取組を進めております。昨年５月に新型コロナウイルスが５類に移行し、以前の取組もほぼ再開されておりますが、コロナ禍後も外出に不安を感じ、地域活動の場に参加できない方もおられるようでございます。

そうした中、社会福祉協議会にはコミュニティーソーシャルワーカーを配置し、様々な相談を受けていただいておりますが、町の地域包括支援センターでも総合相談として様々なご相談をお受けし、家族に関わる問題も含めてサービスの提供につなげる支援を行っております。

今後も、お一人お一人の状況に寄り添いながら、より一層、相談支援、介護予防に努めるため、今般６月の補正予算案として提案いたしました重層的支援体制整備に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

続いて、マイナンバーカードの問題を取り上げます。

まずは、１項目めの利用状況等から伺います。

本町では、令和６年１月31日現在、マイナンバーカード交付状況は１万2,152人の交付枚数で、人口に対する交付率は81％、府内４位となっているようであります。

交付率が増えた背景には、ポイントキャンペーンや健康保険証を廃止してマイナ保険証に一本化するということも大きく影響しているように思われますし、ほかにも、庁舎１階で特設会場を設け、また、出張申請サポートをするなど、取得促進に向け、ご努力くださったことが、この成果につながっています。

しかし、これが利用されているかというと、カードは取ったけれども、使うことはないとか、家のたんすにしまっているとの報道にありますように、本町の状況も変わらないというふうに想像するのでありますが、本町では、個人番号カードの電子証明書を搭載したスマホを利用してコンビニ交付を可能とする印鑑条例の一部改正を行い、印鑑登録証明書もコンビニ交付でできるようになりましたが、住民生活課などの窓口では、住民票や戸籍証明書等の交付請求をする場合、運転免許証などの提示ではなく、マイナンバーカードの提示がどの程度あるのか。利用状況を把握しておきたいので、現状をお示しください。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

本人確認書類として、マイナンバーカードの提示がどの程度あるのかとのご質問でございますが、住民の方が利用される割合は増加傾向にあります。

住民生活課の窓口において、令和６年４月と５月の間において、住民票や各種戸籍等の交付の際、マイナンバーカードの提示で本人確認をした件数は、申請数が延べ971件に対しまして226件で、その比率は約23.3％でございます。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

お示しのように、23.3％の利用があるということが確認できました。

これまでは、窓口対応に人を割く必要がありましたが、オンラインで手続をする人が多くなれば、窓口対応の人員を減らすことができるはずで、本町が取り組もうとしている行政サービスのデジタル化が進めば、行政の仕事の在り方も変わってくるに違いないと思うのであります。

マイナンバーカードの取得は、ゴールではなく、スタートラインであるとするなら、これ

を運用するに当たっては、課題があり、その一つに、マイナンバーカードには有効期限があるということが気になっています。

マイナンバーカードの有効期間は、発行の日から10回目の誕生日まで、また、未成年の方のマイナンバーカードの有効期間については、顔写真を考慮して５回目の誕生日となっていて、本町のカードの交付は2016年１月からなので、先行取得された方については、2025年１月以降に失効するカードが出始めるということになります。

さらに、本町では、スマート窓口に向けての体制整備が始まりますので、カードの切替え業務も追加されるとなると、今後の利用を進めるに当たっては、窓口業務が一時的に増加し、変化すると思われるので、来年度に向けて、その準備体制は整っているのか、自治体窓口に与える影響等についてもお示しいただきたいと思います。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

議員仰せのとおり、マイナンバーカードの有効期限は、発行の日から10回目の誕生日まで、未成年者の方は５回目の誕生日となり、誕生月によって来庁される方の人数は異なりますが、マイナンバーカードの更新に伴う事務量の増加は見込まれます。

マイナンバーカードの有効期限を迎える方に対し、有効期限の３か月前をめどに有効期限通知書が地方公共団体情報システム機構から送付されますので、ご自身でスマートフォンや郵便などで申請後、新たなマイナンバーカードを役場で交付させていただきます。

今後、電子証明書の更新時期も重なることになりますが、「書かない窓口」の導入により、窓口対応の軽減が期待されることから、そういった状況を総合的に勘案し、柔軟に対応していきたいと考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

柔軟に対応していくというふうにご答弁いただいたのでありますが、新たな事務が発生してくるのであれば、くれぐれも過剰な職員負担とならないような対応をお願いだけしておきたいと思います。

そこで、次にお尋ねしたいのは、個人情報などをめぐるトラブルが相次いでいることを背景に、不信感から全国でマイナンバーカードを自主返納する人の動きがあるというふうにも

聞きました。

では、本町でも自主返納の動きがあるのか。特に、不信感やトラブルが怖いということを背景に自主返納する人はおられるのか。このような動きがあるのであれば、理由別に返納件数等をお示しください。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

窓口における事務の取扱いにつきましては、引き続き注意して従事してまいります。

さて、マイナンバーカードの返納者数と返納理由についてのご質問でございますが、取得前に取消しを行った方が３人、取得後返納された方が７人で、合わせて10人となっております。返納理由としましては、利便性がないとの理由でございました。

なお、令和６年２月以降の返納はございません。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

本町でも10人の返納者がおられたということが分かりました。

では、次の項目、健康保険証との一体化についてに移ります。

６月定例会議の補正予算では、マイナ保険証一体化対応事業やスマート窓口システム事業の拡充について予算化されたので、それに伴い、お伺いいたします。

報道によりますと、マイナンバー改正法も成立し、これによって今の健康保険証は本年（2024年）秋に廃止され、カード保険証として使うマイナ保険証に一本化されることが正式に決まりました。

私も、過日、主治医から、今後、来院の際はマイナンバーカードを持参するよう説明を受け、保険証は診察券として使用するので、今後は診察券の代わりにマイナ保険証の提示をとの案内がありました。

ところで、カードの利用は義務ではありませんので、持つかどうかは、あくまでも個人の判断で、任意で選ぶことになるはずで、一番大きい不安の声は、マイナ保険証が診察券に代用されるとなると、受診のたびに持ち歩くことで、紛失のおそれもあり、利用したいという気にならないという声があることです。

マイナンバーカードをお持ちでない方は、資格確認書を提出すれば、従来どおり診察が受

けられると説明を受けましたが、この場合、受診手続に時間がかかると、かかりつけ医の説明がありました。

今後、本町においても資格確認書を発行されるのでありますが、マイナ保険証を持っていても、カードを持ち歩くのが嫌な人は資格確認書を発行してもらえるのかということと、資格確認書は有効期限があるのかということも含めて、お聞きしておきます。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

国民健康保険及び後期高齢者医療保険においては、資格確認書の発行は、現在のところ、マイナンバーカードを作成していない人、マイナンバーカードを返納した人、マイナンバーカードはあるが保険証の利用登録をしていない人、マイナンバーカードを紛失または更新中の人、高齢者や障がい者など配慮が必要な人と、一定の基準が設けられております。

議員のご質問のような人には、資格確認書の発行は想定されておりません。

ただし、現在、国のほうで、保険証利用登録を解除する方法、これについてシステム等の準備がされていると聞いております。

次に、資格確認書の有効期間でございますが、国民健康保険は大阪府統一基準で１年と決定されており、後期高齢者医療保険は大阪府後期高齢者医療広域連合にて１年と決定されております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

今のところ、資格確認書発行は想定していないということでありますが、もちろん不安を抱いていらっしゃる方もありますので、もし窓口に相談に来られた場合は丁寧な対応をお願いだけしておきたいと思います。

では、次の項目、管理・運営方法についてお尋ねいたします。

高齢者や障がい者の施設では、健康保険証や介護保険証を預かっている例もあるのでありますが、マイナ保険証になれば、今度はカードを本人や家族の同意を得て暗証番号つきで預かることになります。でも、カードと暗証番号がそろえば、本人に成り済ますことが可能となり、もし悪意のある人に盗用されたらどうなるのかということも課題として上っています。

認知症の人も含めて、特に弱い立場の人や困っている人をさらに困らせることがないよう

にするにはどうすればいいのか。こうした現場の問題にもきちんと対応すべきだと思うのですが、お考えをお伺いいたします。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

マイナンバーカードは、ご本人での管理が基本です。施設へ入所した場合などは、契約や預かり証などの合意に基づき、施設側でマイナンバーカードを管理することも可能と、国からの見解が示されております。

管理の際には、例えば紛失防止のため、鍵つきのロッカーなどに保管することや、出し入れした日時など管理の記録をつけること、職員のうちマイナンバーカードの管理を行う者の範囲を定めておくことなどが考えられます。

しかしながら、マイナンバーカードの暗証番号は本人確認のために重要なものであることから、慎重に扱うことが望ましく、原則として法定代理人以外の人に知らせることは適当ではないと考えます。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

確かに望ましいということではないのでありますが、国が、管理することは可能との見解がある以上は、やっぱり事故が起きないような取組も必要なので、今後もいろんな情報を収集して適切な対応をお願いしておきます。

もう一つの例題として、母子手帳との一体化ということも言われています。

赤ちゃんの予防接種記録や乳幼児健診・母子健康情報などのデータなども入力すると聞いているのでありますが、これは自治体で入力し、運用することになるのか。このあたりの状況も含めて、お示しいただきたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

予防接種記録や乳幼児健診情報などのデータについてですが、現行の運用は、医療機関から送付される紙の予診票や請求書を基に、町のほうで健康管理システムに入力し、管理をしております。

なお、デジタル庁が予防接種・母子保健分野等でのマイナンバーカードを活用したデジタル化を推進していますパブリック・メディカル・ハブ（ＰＭＨ）事業は、デジタル庁が開発するＰＭＨシステムを介することで、現行の運用である医療機関から送付される紙の予診票や請求書がデジタル化されます。

以上です。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

いろいろとお伺いいたしましたが、本町でも事務手続が増えてくるようにも思います。データの誤入力やひもづけミスが起きて、それを基に誤った判断をすれば、大変なことになります。システムの整備についても盤石を期していただき、目を変えてダブルチェックができるよう、人員配置についてご検討をお願いしておきたいと思うのですが、これについてもお考えをお示しください。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

議員がご心配されているデータの誤入力やひもづけミスがないよう、ダブルチェックをはじめ様々な工夫により細心の注意を払うとともに、人員配置につきましても、必要に応じて柔軟に対応してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

次の事項は、窓口業務の閉庁時間について伺います。

マイナンバーカードの普及や各種証明書のコンビニ交付サービスが利用できること等の理由により、令和６年１月から、住民課や税務課において、延長窓口を廃止する自治体が多くなっています。

大阪府下の自治体でも、住民課と税務課において、平日の午後５時30分まで各種証明書の交付事務を行っていましたが、マイナンバーカードの普及率の向上やコンビニ交付サービスの利用者増加により、令和６年３月31日をもって延長窓口の業務を終了するとなっている自治体があり、私が調べた限りでは、和泉市をはじめとして池田市、箕面市、豊中市、茨木市、

高槻市、四條畷市、八尾市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、田尻町、阪南市。このように大阪府下でも13市町は閉庁時刻を５時15分とし、能勢町は５時で閉庁しているそうであります。

これまでは、戸籍の異動、出産や婚姻、死亡届などの一部の届出については、業務時間外でも受付をしていたのでありますが、午後５時以降は、他の市町村や関係行政機関などが閉庁するため、連絡・確認を要する事務などは仮受付になる場合や取扱いができない場合があるというふうに他の市町村には断り書きがありますので、本町ではこのような不都合な事態が生じていないのかということが気になっています。

まずは、窓口でこのような届出の有無についての状況をお示しください。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

戸籍事務取扱準則制定標準の第24条第１項、執務時間外の取扱いでは、「休日又は執務時間外に戸籍の届出並びに不受理申出及び取下げがあったときは、これを受理しなければならない」とされており、本町では、開庁時間中は住民生活課で、それ以外は宿直室で戸籍の届出を受付しており、全ての市区町村において同様の取扱いとなります。

さて、閉庁時間に近い戸籍の届出があった場合のご質問でございますが、議員仰せのとおり、午後５時以降に届出がなされた場合、他の市町村や関係行政機関などの閉庁後であれば、その届出内容について連絡・確認ができない場合は仮受付となります。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

仮受付になるとご答弁でいただきましたが、では、本庁に来庁された場合、午後５時15分以降の戸籍に関する届出の中で、電話照会ができない場合は、どのような取扱いになるのかお伺いしておきます。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

時間外に届出された場合、翌日、他の市町村や関係行政機関などに連絡・確認をした上で、戸籍の届出者に受理できた旨の電話連絡をしております。

不備がない場合、戸籍の届出の受理日は届出書を提出した日となります。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

預かりとなった場合には、提出日に受理決定ができないため、来庁者に不都合が生じますので、これを改善するには、他の自治体に合わせて閉庁時間を早めたほうがいいようにも思うのですが、これについても検討されるお考えがあるのかお伺いしておきます。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

窓口での戸籍の各種届出時間を早めてはとのご質問でございますが、戸籍の届出や住民票、印鑑証明など、窓口業務全般について開庁時間内に事務処理が終わることを考慮して受付時間を早めることについて、府内市町村の動向を注視し、対応してまいりたいと考えます。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

受付時間を早めることについては、府内だけでなく、全国でも同様の動きがあると思われますので、くれぐれも状況把握をしていただき、住民に影響が出ないように早急に対応の検討をお願いしておきたいと思います。

では、次の項目では、働き方改革に寄与できないかという視点で、さらに伺います。

これについては、茨城県つくば市が、さらに閉庁時間を短縮し、変更後は16時30分となっている事例を見つけました。窓口の受付時間を短縮する理由は、市民サービス提供における課題検討や改善、中長期的な市民サービスの利便性や品質向上が目的で、窓口業務の恒常的な時間外勤務の解消など、働き方改革につなげる狙いもあるとし、マイナンバーカードを利用した住民票などのコンビニでの交付やマルチコピー機の利用、オンライン申請などを積極的に促すＰＲをしているということであります。

大津市でも同様の動きがあり、受付時間を短縮することで、勤務時間中になかなか生み出すことのできない全職員での打合せや申し送り、懸念・課題事項の共有などの機会をつくり、サービスの質を上げ、業務改善につなげる取組をしていくことが、市民にとって必ずプラスになり、改善に向けた話合いの時間を取ることで、コンビニ交付サービスやマルチコピー機利用、オンライン申請などの「行かない窓口」、滞在時間の短縮につながっているようであ

ります。

本町では、今後は「書かない窓口」として住民さんの負担軽減を図る方向で動いているのでありますが、窓口の時間短縮を取り入れることで、職員同士で話し合う時間もない現状が改善され、中長期的に住民サービスの向上にもつながるとの事例は、働き方改革に向けて参考になると思われます。本町でも開庁時間についても検討を行い、その時間を１日の準備作業に充て、見落としや不注意が原因で起こるミスなども起こらないような体制づくりを行ってほしいとも考えています。

複雑化する事務作業は、経験不足によるミスや思い込みによる確認不足などが起きやすいものであります。いま一度、勤務状況を把握し、人的要因によるミスを引き起こすことのないように、町として対策に取り組む必要性も感じていますので、職員の働き方改革と並行して、他の自治体の取組を参考に検討してほしいと思いますので、副町長のお考えを一度お伺いしておきたいと思います。

○議長（中川　博）

江島副町長。

○副町長（江島芳孝）

職員の働き方改革と並行して住民サービスの向上を図ることは、非常に重要であると認識しております。そのため、河南町におきましても、定時退庁日による時間外勤務の抑制をはじめ、日頃から事務の効率化や改善に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスの確保に努めているところでございます。

また、国が推奨しておりますガバメントクラウドを活用し、統一した事務処理を図りますことで、ミスや負担軽減に努めますとともに、住民サービスの向上にもつなげてまいりたいと考えております。

今後、こうしたＤＸを活用した取組も進め、より効果・効率的な住民サービスや職員のモチベーションの向上に努めてまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

職員の働き方については、ＤＸを活用した取組を進め、モチベーションの向上にも努めていただけるようであります。課題や改善に向けてデジタルで変革をしていくということは、今の時代に合った働き方なのかもしれませんが、本町では、メンタル不調で休職する職員や

退職者もいて、若い世代は価値観も違うので、このあたりも考慮しつつ労働環境を整えていただけますように、副町長のお力添えをよろしくお願いしておきたいと思います。

続いてお伺いするのは、数年前にも指摘したことがある大宝連絡所への職員派遣の問題であります。

大宝連絡所では、いまだに住民票などの交付が行われているのでありますが、現状、公民館での受渡し件数はどれぐらいなのかお示しください。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

大宝連絡所への来場者数でお答えさせていただきます。

戸籍の謄抄本、住民票の写し等の来場者数は、令和３年度が598人、令和４年度が501人、令和５年度が452人と年々減少しており、１日当たりの平均利用人数は、令和５年で2.03人となっております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

お示しのように、１日の利用がそんなに多くないということであれば、コンビニ交付サービスの実施に伴い、そろそろ大宝地区限定で行われている業務についても業務終了を検討したらどうかというふうに思っています。

大宝地区は、カナちゃんバスで役場ともつながっています。他の地区ではこのような受渡しもないことから、職員の人員配置を役場窓口に集約させ、町役場の事業を活性化させるには、今がいいタイミングだと思いますので、職員の働き方を見直す上でも、町としても検討をしてほしいのでありますが、最後に町長のお考えをお伺いし、本日、私の質問は閉じたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

お答えをさせていただきます。

議員ご指摘のとおり、大宝連絡所の利用者というのは、年々減少しているという事実はあると思います。もう40年近く前から、大宝連絡所というのができているようでございまして、

昭和52年というふうに記録では残っております。

ですので、その当時と比べると全然社会環境も変わってきていますし、交通事情も変わってきていますし、町の交通の問題も、先ほどご指摘のように地域公共交通の形も変わってきているし、あと住民の生活様式も変わってきていますよね。その当時は、車がどれだけおうちにあったか。今は一家に１台じゃなくて１人１台の時代になってきているという、こういう時代変化もあると思います。

あと、やはり働く人の働き方改革、こういうご質問の趣旨からすると、大宝連絡所は一例として挙げていただいているように私は思っておりまして、町全体といたしましては、やはり全体として、職員というんですか、従業員というんですか、そういう方々の働き方改革として、どういうふうに進めていくかという視点でお答えをさせていただきます。

町といたしましては、今後の見通し、人口の問題、それから少子化の問題、いろんな見通しが必要だと思います。それに伴って、やはり行政運営をどう進めていくか、どういうような施策をどういうふうに進めていくか。それに併せて、やはり財源の手当てというんですか、財政のシミュレーションというのも必要になってこようかと思いますので、そういうふうなものをまずはもってお示しする必要があるかなと考えています。

その考えの中で、やはり町内部の組織の中で、どのような体制を組むか。その一つとして、大宝連絡所の在り方について検討していきたいと、このように思っています。

以上です。

○議長（中川　博）

大門議員の質問が終わりました。

ここで11時15分まで休憩といたします。

休　　憩（午前１１時０３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午前１１時１５分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、力武議員の発言を許します。

力武議員。

○５番（力武　清）

５番、日本共産党、力武清。議長におかれましては、配慮のほうよろしくお願いいたしま

す。

それでは、１番目のお出かけ支援の問題から質問させていただきます。

①のバス・タクシーチケットの発行をということで、まず質問させていただきます。

高齢者の自動車運転免許証の返納の問題が社会問題化しております。自分で運転している間は、気楽に出かけられていたときは、そんなに気にすることはなかったが、近年、高齢者の運転による事故が多くなってきております。

東京・新宿では、親子が巻き込まれ亡くなるという悲惨な事故がありました。衝撃を与えましたけれども、本町でも今年、スーパーでの事故が発生し、負傷者が出ました。そうした事例から、免許返納を考えたり、家族から促されたりする方が多く見られます。

返納をちゅうちょされている方からよく聞く話は、返納した後、出かける手段の確保の問題や不便性のことで悩まれております。

そこで、まず、高齢者の免許返納についての問題意識をどのように捉えておられるのかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

免許返納に対する問題意識ということでございますが、近年、全国的に高齢者の運転による交通事故が多く発生する事案を受け、平成29年に道路交通法が改正され、認知症対策の強化が図られているところでございます。70歳以上になると高齢者講習の受講が必要となり、さらに75歳以上の高齢者におかれましては、認知機能検査や運転技能検査などが必要となっております。このような中、マスコミでも高齢者が起こした事故については相次いで大きく報道されているところもあり、世間での関心も高く、警察庁のホームページでも免許返納を勧奨されています。

一方、議員仰せのとおり、自主返納につきましては、車がないので生活が不便であるなどの理由から、なかなか踏み切れないという意向をお持ちの方も数多くおられます。

今後、高齢者の方が増えていくことが見込まれている中で、免許返納者への対策については、町としましても課題であると考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

返納をちゅうちょされている方へ促す上で、公的に支援している自治体が増えてきております。その中で本町としてどのように捉えておるかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

免許返納に対するサポート事業として、大阪府交通対策協議会では、高齢者運転免許証自主返納サポート制度を構築し、自主返納者に対して特典としてサービスを提供できる企業を募集し、割引の適用などを実施しています。交通機関では、大阪第一交通が65歳以上の方を対象にタクシー料金10％割引などを実施しているところであります。

今後は、他市町村で対応されていますサポート事業などを研究してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

各自治体の実態を見ますと、高齢者が安心して返納できる、そういう制度をつくってきているというのは、理事者側も承知してはると思うんですけれども、気楽に出かけられる、そういう制度を行政が役割を担う、このことが大事じゃないかなというふうに思っております。

そこで、バスやタクシーに乗れるように、年間のチケット券などを発行して支援策を促す、そういうことが大事ではないかと思うんですけれども、見解を求めます。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

免許返納者に対する年間チケット券の発行については、サポートの一つであると考えますが、カナちゃんバス、やまなみタクシーの運賃につきましては、100円で運行させていただいているところであります。誰もが利用しやすい運賃設定にさせていただいております。

このバスやラクチンサポートなどをご利用いただければと考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

次に、今、答弁があったラクチンサポートの問題についてお伺いいたします。

高齢者のお出かけ支援の一つに、社会福祉協議会が行っている活動の一環としてラクチンサポートという取組が行われておりますけれども、そのラクチンサポートの概要と利用状況についてお伺いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

社会福祉協議会で実施されていますラクチンライフサポートですが、簡単な家事援助、買物代行、家の掃除・洗濯、ごみ出しなどの困り事をサポーターが、30分500円になりますけれども、有料でお手伝いする取組でございます。

また、令和元年度からは、介護保険における地域支援事業の一つのメニューですけれども、要支援１、要支援２、チェックリスト該当者を対象に、これら対象者の方の移動を支援するため、一定の講習を受講した運転ボランティアが通院やお買物などの外出支援を行う訪問型サービスＤを実施いただいております。

令和５年度における利用状況は、ラクチンライフサポートの会員数は76名で、うち外出支援につきましては、利用登録者が23名で、延べ利用回数は875回となっております。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今、部長が答弁されていたように、このラクチンサポート事業、利用会員募集中というチラシを社会福祉協議会が発行されておりますけれども、非常にいいサービスではないかなというふうに理解はしているんですけれども、その中で、外出支援の中で、通院、買物等で要支援１・２が条件として組み込まれているんですけれども、なぜ要支援の方でないと登録されないか、その理由を示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

ラクチンライフサポートの外出支援サービスにつきましては、要支援１・２及び事業対象者の人が利用できる制度となっております。

この理由としましては、この外出支援サービスは、本町において要支援１・２及び事業対

象者を対象とする介護保険上における地域支援事業のサービスを展開・実施するため、社会福祉協議会にラクチンライフサポートの枠組みも活用して取り組んでいただいているという経緯がございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

ラクチンサポートの運行の趣旨からして、気楽に出かけられるような制度であるように見えますけれども、要支援者でないと利用できないとなれば、気楽にという運行と程遠い内容というふうに私は理解します。

そこで、再考をされて、条件を65歳以上の方は誰でも利用しやすい、そういう制度に改めるべきではないかなというふうに思いますけれども、見解を求めます。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

現在の運行につきましては、令和元年度の実施当初と比べますと、通所型サービスＢという地域における通いの場への送迎サービスの実施や富田林市内の病院への通院支援など、サービスの範囲を拡大されたところでございます。

社会福祉協議会からは、運行回数も非常に増加したことや、運転ボランティアの確保など、対象を広げるに当たっての課題は多いと聞いております。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

高齢者が免許を返納できない、ちゅうちょされているという状況の下で、もう一つ、自分で運転して気楽に出かけたいという方に対する考え方の一つとして、今、町でも、国の制度の下で、障がい者の方が運転する際に自動車改造に係る費用の一部が助成されていますけれども、その制度の概要についてまずお伺いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

町では、身体障がい者の社会参加の促進を図るため、身体障がいのある人が自ら運転するために必要とする自動車の改造費用について、10万円を限度に助成を行っています。

所得制限があり、かつ右上肢または右下肢に障がいを有する、もしくは運転免許証に運転できる自動車の種類等を限定する旨の条件が付されているなどの要件を満たす必要がございます。

また、過去５年以内に助成金を受けた人は対象とはなりません。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

高齢者の方が運転して事故を起こした事例で、報告を受けているというか、ニュースで聞く限りでは、その多くがブレーキとアクセルの踏み違いのケースがあると言われております。

事故防止の観点から、障がい者の方に適用されている改造費用に助成を設けることによって、事故が減るのではないかなと思うんですけれども、見解を示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

公益財団法人交通事故総合分析センターの資料によりますと、ブレーキとアクセルの踏み間違いによる死亡・重傷事故は、65歳以上の運転者に比較的多く発生しており、ペダル踏み間違い急発進抑制装置などの普及により事故防止に一定の効果があるものと国土交通省も示しています。

そうしたことから、国においても、サポートカー購入やペダル踏み間違い急発進抑制装置などの後づけへの補助が令和３年11月末まで実施されていました。また、令和３年11月からは、新車を対象とした乗用車等の衝突被害軽減制動制御装置を備えなければならないと義務づけされています。

一方、岡山県など他府県の複数の市町村では、後づけのペダル踏み間違い急発進抑制装置等の設置に対する補助を実施されています。

こうした状況を踏まえ、事故抑制のため、府内市町村の動向や先進事例などにつきまして研究してまいります。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

各地区で、そういった高齢者のお出かけ支援ということで、自家用自動車の改造費用に対する助成も始まっていますので、是非、本町でもそういった観点で研究ということなんですけれども、時間がかかると思うんですけれども、やっていただきたいのと同時に、早急に、やっぱり事故防止の観点から、定期的な高齢者向けの講習会を富田林警察などと協力関係を強めながらやっていただきたいと思うんですけれども、啓蒙活動についての見解を示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

高齢者の事故を防ぐため、講習会の実施についてですが、本町では、富田林警察とも連携し、春と秋に交通安全講習会を開催し、高齢者、運転者にも交通安全、安全運転を呼びかけています。

ブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故等を防ぐため、今後、さらに老人クラブ連合会をはじめとする各種団体に、それぞれの講演会の開催を提案してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

次の項目にいきます。

自動乗降空間の設置をというテーマで質問しますけれども、カナちゃんバスを利用されている方からの切実な要望がありました。よく利用されている様子で、買物に行かれるということなんですけれども、しかし、買物した後、重い荷物を持って自宅までたどり着くにはきついという声。バス停の位置の間隔が広く、歩くのがつらい。高齢者のほとんどの方が同じような気持ちではないでしょうか。

幹線道路では難しいと思いますけれども、車の数が少ない住宅内での自動乗降空間の設置をして自宅の近くで降りられるようにできないものかお聞きいたします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

カナちゃんバスのバス停の設置に当たりましては、地区と協議の上、場所を定め、道路管理者と富田林警察署の許可を得て、河南町交通会議において承認をいただき、近畿運輸局への届けを行い、設置をしております。

自由に乗降できる制度によって停車回数が増えると、それだけでも時間を要することとなり、現在運行していますバスのダイヤに乱れが生じてしまうおそれがあります。また、バス停車位置が不規則になることから、安全上、問題があると考えます。

道路交通法からいいますと、まず、交差点内での停車ができない、横断歩道がある交差点から30メーター以上離れる必要がある、急な坂道では停車できないなどの多数の問題があります。

町としましては、安全第一に考えますことから、自由に乗降できる制度については難しいと考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

部長答弁では、難しいということですけれども、例えば障がい者の方や一定年齢を超えた方が事前に登録をして、パス券的なものを発行して利用できないかお尋ねします。平たんなところでは、そうきつくなくても、坂道を歩くのは、高齢者にとってはとてもきつい、体にこたえます。

もう一点は、例えばバス停の見直し、増設といったことで、問題解決の道が開けるのではないでしょうか。バス停の位置の変更・増設についての見解を示してください。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

パス券などの発行は行っておりませんが、障がいをお持ちの方におかれましては、町内循環のカナちゃんバスでは、障害者手帳を提示いただくことで、運賃の半額制度を設けさせていただいております。

次に、バス停の見直しにつきましては、いろいろな調整に時間を要することや、車内の音

声案内の整備費用がまた必要となることから、即座の対応は難しいところであります。

今後、利用促進的な観点からは、必要であれば見直しをまた検討させていただきたいと思います。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今の答えでは、ちょっと時間がかかりそうだなという答弁なんですけれども、距離的条件あるいは地理的条件を考慮しての見直しはやるべきだというふうに思います。障がい者、高齢者に優しいカナちゃんバスであってほしいという願いは、誰でも同じことではないでしょうか。見解を再度示してください。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

高齢者や障がい者など誰もが利用しやすいように、カナちゃんバスを低床バスに更新いたしました。今後、ＰＤＣＡを重ね、環境を整えていく必要がある場合は、また検討してまいります。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

是非お願いしたいと思います。

次に、⑤の問題、カナちゃんバスの利便性向上に向けての質問を行います。

現状のバス利用者の運賃決済はどういった決済のやり方をやられていますか。また、現金の管理は誰がどのようにされているのかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

町内循環のカナちゃんバスについては、交通系ＩＣカードによる支払い方式と事前購入していただく回数券、乗車の際に現金で支払いいただく３つの決済方式となっております。

町で運行しています全てのバスは、その日の運賃などについては、運行終了後に運行委託業者がその日の売上げが入った運賃箱を町に運搬してきます。運賃箱は、バスから外す際に

自動で施錠されるため、運転手が中身を確認することは一切できない仕組みとなっております。そして、町が特殊な鍵で開錠を行い、中身を確認し、出納室で再度確認後、町の会計に入金する仕組みとなっております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

昨日のほかの議員の質問でも、やっぱりカナちゃんバスに限らず、金剛バスの廃止に伴って、総務部関係の関係部署が、かなり兼務とはいえ仕事量が増えているという話だったんですけれども、カナちゃんバスの利用に関して、利用しやすくするための提案を行いたいと思います。

年間フリーパス券か半年のフリーパス券を発行してはという、そういう提案なんですけれども、利用者が運転手の方と運賃のやり取りを極力少なくして、労力の負担を軽減するために有効かと思います。利用者にとっても、一々現金の出し入れ、お釣りなどの煩わしさも解消できる。また、パスの発行で一定の割引をやれば、料金を少しでも軽減でき、利用者増につながるのではないでしょうか。その見解を示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

先ほどの答弁でも申し上げましたが、カナちゃんバスにはＩＣ対応や回数券の対応を行っているところでございます。小銭を出すなどの煩わしい手間は、一定解消されているのではないかと考えております。

議員仰せのパス券の発行は、利便性の向上につながるものと考えますので、検討していく必要があると考えております。しかしながら、現在の料金体系が、既に利用者分は大人100円、子供50円という低額な料金設定としており、交通会議において一定の割引などについては現行運賃の実施は控えるべきであるというようなご意見もいただいているところでございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

就任間近の副町長にお伺いいたします。

金剛バス廃止を受けて、昨年来、地域公共交通会議が開かれました。何とか現状維持という形でバスが確保できておりますけれども、持続的な取組を維持し、より利用しやすくするために、大阪府の援助がどうしても必要ではないかなというふうに考えています。

昨日の質問でも、議会として意見書を上げて、支援してほしいという意見書を上げておりますけれども、必要不可欠の課題としてあります。

そこで、その辺の課題解決に向けて、副町長の見解を示していただきたいなと思います。

○議長（中川　博）

江島副町長。

○副町長（江島芳孝）

このバス問題につきましては、住民にとって必要かつ重要となる交通を継続するということは、町にとっても最重要課題の一つであると考えております。

現在、昨年12月21日から、金剛バス運行ダイヤを踏まえ、継続してバスの運行を行っておるところでございますけれども、今後どのように継続維持していくのがいいのか、しっかりと４市町村地域公共交通活性化協議会で引き続き検討を行ってまいりたいと、こう考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

よろしくお願いしたいと思います。

それでは、２項目めの成年後見人制度についてお伺いいたします。

１つは、公的後見人の概要なんですけれども、最近、高齢化が急速な勢いで進展しています。それに伴って、様々な社会環境が変化してきております。財産の管理や遺産相続などの相続相談が多くなってきております。私もよく相談を受けるんですけれども、そういった相談に対しての対策として、成年後見人制度があるわけですが、公的な制度である成年後見人制度についてお伺いいたします。

まず、成年後見人制度の概要についてお伺いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由によって判断能力の不十分な方々は、不動産

や預貯金などの財産を管理したり、身の回りの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要があっても、自分でこれらのことをするのが難しい場合がございます。また、自分に不利益な契約であっても、よく判断ができずに契約を結んでしまい、悪質商法の被害に遭うおそれがあります。このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援するのが、成年後見制度です。

成年後見制度には、大きく分けますと、法定後見制度と任意後見制度の２つの後見制度がございます。法定後見制度では、ご本人の判断の能力に応じて、成年後見人、保佐人、補助人を家庭裁判所が選任し、法律的に支援をするような制度でございます。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今、部長の説明であったように、法定後見人には、本人の判断力の程度によって、３つの種類があることが分かりました。後見、保佐、補助といった種類ですけれども、それぞれどういったところに依頼するのか。また、依頼する費用はどの程度になるのか伺います。役場としての相談事の取扱いはどのようにされているのかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

成年後見、保佐、補助の開始は、家庭裁判所が決定することになります。その申立てに必要な書類、申立書、親族関係図、財産目録、収支予定表、診断書など、様々な書類の作成等は、主に弁護士や司法書士が作成します。なお、身寄りのない人を対象とする町長申立ての場合には、町の地域包括支援センターの社会福祉士が作成しています。

また、弁護士等への依頼に要する費用は約10万円から30万円必要となりますが、町長申立ての場合は、医師の診断書代１万円程度、申立て手数料等8,600円程度が必要となります。

町は、権利擁護を含む総合相談として対応を行い、状況に応じて、関係機関の紹介や親族申立ての支援、町長申立てなどを行っております。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今の答弁で、後見人に対する依頼をした場合、公的な場合、弁護士、司法書士に対しては10万円から30万円と多額の費用が発生することが分かったんですけれども、そういう費用を捻出できない方もいらっしゃるんです。

質問の中身がちょっと変わるんですけれども、こういった人たちに対する支援というのが、今、町長の許す範囲というか、町長が判断した場合、その費用は１万円程度で済むという、その判断の基準というのはどういったものがあるのかお伺いしたいというふうに思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

先ほどもお答えしましたように身寄りのない方、そういった方に対しての町長申立てというような形になります。

費用につきましては、ご本人の財産、先ほどお答えしましたように、申立てに必要な書類の中にも財産目録、収支予定表などもございますので、そういった財産のほうも裁判所のほうが確認され、ご本人の報酬につきまして、裁判所が示しています「成年後見人等の報酬額のめやす」というところによりますと、現在、月に２万円程度ということで示されておりますけれども、報酬額につきましては、後見人の事務内容などを総合的に考慮して家庭裁判所のほうで決定されるということになっております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

②のところで、身寄りのない人のことも答弁されたんですけれども、高齢化の進展に伴って、認知症高齢者は増え続けております。それに伴い、成年後見人制度の利用者の数も増えていることが伝えられておりますけれども、身寄りのない高齢者、親族と疎遠な高齢者も増えてきております。

今、私自身も、そういった方の相談も受けているんですけれども、先ほど公的後見人のことでお聞きしましたけれども、ここでは市民後見人についてお伺いしたいと思います。

まず、市民後見人の制度の概要はどういったものかお聞きいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

市民後見人とは、弁護士や司法書士、社会福祉士などの資格を持たない、親族以外の市民による成年後見人等のことでございます。

市民後見人となるためには、自治体が開催する市民後見人養成講座を修了した後、権利擁護に関わる支援員として一定期間活動し、経験を重ねると、自治体が整備しております後見人候補者名簿に登録されます。

その後、家庭裁判所から成年後見人等として選任を受けると、市民後見人としての活動がスタートすることになります。大阪では、原則として市民後見人は無報酬とされています。

なお、市民後見人は高額な財産や親族間の係争など複雑な法律行為を行う必要がない方を担当とするようになっております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

１答目のところで公的後見人の費用のことをお聞きしましたけれども、結構、後見人制度の報酬が高いということが分かったわけですけれども、実際、費用面で都合ができない方に対する支援として、市民後見人の制度に取り組む団体が行うようになってきておりますが、本町としての問題意識はどのように捉えておるかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

本町では、年１件程度、成年後見等の町長申立てを行っております。加えて、成年後見の申立て等に関するご相談もございます。

市民後見人の活動が無報酬であること、また、公的後見制度と同様の責任がある点では、選択肢の一つとして市民後見の必要性もあるものと考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

公的な後見人ということとの関係で、一般の人が自治体との連携なく後見人として裁判所から選任を受けるこの制度、現状では非常に難しい制度になっていることが分かっていますけれども、市民後見人として活動しようとすれば、自治体が主導して取り組まなければなら

ない状況になっております。

そこで、居住している自治体が市民後見人養成研修後、後見人候補として登録が必要になるわけですけれども、社会福祉協議会などと協力して、こういった活動をしている団体もあります。その点で、本町として、このような市民後見人養成研修などに取り組んではいかがかと思うんですけれども、見解を求めたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

厚生労働省の基本カリキュラムでは、市民後見人養成講座は50時間程度の受講となり、市町村が養成講座を実施する場合、弁護士などを講師として確保することや費用等の負担がございます。

一方で、養成した後見人のうち１割程度しか実際には後見人等として受任していないという状況もございます。

また、受任後のフォローアップ研修や支援なども必要となりますので、府内先行団体での課題や実情なども踏まえつつ、養成講座の実施などについては研究してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

力武議員にお聞きしますが、この２事項目はこれで終わりですか。

○５番（力武　清）

終わりです。

○議長（中川　博）

ちょっと早いんですけれども、力武議員の質問の途中ですけれども、中途半端になりますので、ここで午後１時まで休憩したいと思います。

休　　憩（午前１１時５１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後　１時００分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

力武議員。

○５番（力武　清）

午前中の質問に続き、３つ目の項目から質問させていただきます。

下水道の事業の在り方について質問させていただきます。

１つは、長寿命化の進捗状況と耐震化についてですが、下水道の長寿命化の取組は、ここ何年かで計画的に進められていることは、承知しておるところであります。その計画に沿っての実施状況と併せて、どういった工事内容で進められていますか。また、計画における事業費は総額どのぐらいかかっているか、お伺いするものであります。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町では、下水道施設の供用開始から44年が経過している大宝地区を対象といたしまして、平成26年度及び平成27年度に河南町下水道長寿命化計画を２つの工区に分けて策定し、改築・更新を実施してきました。

計画期間は、平成27年度から令和元年度までの５年間と平成28年度から令和２年度までの５年間で、両工区全体で管渠総延長約19㎞、マンホール蓋533か所を調査し、劣化の見られた管渠延長3.6㎞の管渠布設替えまたは管更生工事とマンホール蓋254か所の蓋替え工事を実施し、令和２年度に完了いたしました。

総事業費は、計画や設計の委託費及び工事費の合計で３億4,161万円でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

工事の進捗状況は分かったんですが、この工事における耐震化といった点で、どのような対策が取られてきていますか。今年１月に発生した能登半島地震で、下水管の破裂やひび割れなどで機能不全に陥った地区がたくさん出ていると、現地の市民団体などが立ち上げた支援センターからの報告を聞いております。その点でお聞きいたします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

大宝地区の下水道長寿命化事業につきましては、設計の段階で耐震設計による計算を行っており、管渠布設替えまたは管更生工事を実施した区間については耐震性を有している構造となってございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今、部長答弁であったように、耐震化は進んでいるということで理解したらいいか。今のところ、現状の布設替えしたところの耐震化は十分な対応ができるということで確認したらいいんですか。お聞きいたします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

耐震設計している耐震設計構造計算したところの管渠につきましては、地震の耐震性を有していると考えて結構だと考えています。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

次に、②の大宝地区の雨水対策の進捗状況についてお伺いいたします。

大雨、豪雨といった際に、毎回のごとく側溝からあふれ出す地域・エリアがあります。数年来、同じように道路にあふれ出し川のように流れているところもあります。人と車も通行に大変な支障を来してしまいます。その対策の計画は今どうなっているかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

大宝地区の雨水対策についてでございますが、平成12年度から平成14年度に大宝１丁目の西公園北側から東へ約380ｍ間の雨水整備を行い、平成26年度には、近つ飛鳥小学校東側の通路がゲリラ豪雨により度々冠水することから、雨水の対策工事を実施いたしました。

令和４年度からは、大阪府において行われている梅川河川改修計画に合わせまして、町道一須賀大宝線の大宝交差点から梅川放流までの区間の雨水函渠整備工事を開始し、今年度の完成を目指しております。

また、令和４年度には、大宝１丁目から４丁目にかけて新たに雨水管を設ける実施設計を

行っておりまして、町道一須賀大宝線の雨水整備完了後、順次対策を講じてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

残りの雨水対策は、実施設計ができているという答弁でありましたけれども、計画に沿って工事を進めていただくよう要望しておきます。

それでは、次の項目で、マンホール蓋の維持管理の現状、管理の状況についてお伺いいたします。

日常生活の中で、ライフラインの維持にとってマンホール蓋は必要不可欠な存在でありますが、あまり日の当たることではありません。本町で管理しているマンホールの数は幾つほどあるのかお聞きします。そして、その維持管理は現状どのようにされているのかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町のマンホール蓋の数は、現在約4,300か所ございます。

マンホール蓋の維持管理につきましては、令和元年度に策定した河南町下水道ストックマネジメント計画に基づき、順次点検を行い、劣化が見られた箇所から改修することとしてございます。

また、職員が日常行っているパトロールや住民からの通報によりまして、音鳴りや沈下などの異常を発見した場合は、その都度改修を行っている状況でございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

このマンホール蓋の管理について、国土交通省より、維持管理情報を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドラインが公表されておりますけれども、それによりますと、マンホール蓋を含む施設情報、維持管理情報をデータベース化して、データを起点とした点

検・調査・改築を行うマネジメントサイクルの確立が重要とされております。本町は、このガイドラインとの関係において、どの程度できているのかお聞きいたします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町の下水道ストックマネジメント計画は、国の平成27年度版ストックマネジメント実施に関するガイドラインなどを参考に、令和元年度に策定してございます。

その後、国では令和２年３月に、維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立向けたガイドラインが策定されました。

本年度に予定している計画の見直しに当たっては、このガイドラインを含め、最新の情報により策定してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

令和２年度のガイドラインに沿ってやるということですけれども、その取組について、今年度あるいはこの年次計画において、どのようにされていくのか計画を練ってあると思うんですけれども、どのように取組されているか、再質問させていただきます。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町では、町内全体を対象とした下水道ストックマネジメント計画に基づきまして、令和２年度からマンホール蓋の点検を順次行ってまいりました。

令和５年度までの４年間で753か所の点検を実施し、全体の約18％の点検が終了し、点検の結果、緊急に対応が必要な箇所は見られませんでした。

今後におきましても、計画的に点検及び更新を行い、適正な管理に努めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

１項目の質問で、マンホール蓋が4,300か所ほどあるという答弁でしたけれども、膨大な数の中で、２割ほどしか点検できていないという現状に即して、計画的な点検を是非やっていただいて、安全の対策を施していただきたいと思います。

それでは、④のマンホール蓋をキャラクター蓋にということで質問させていただきます。

マンホールの蓋は、日頃は、先ほども言いましたけれども、あまり目立たない存在であります。でも、大事な役割を担っております。影武者的な存在ですが、最近、自治体によっては、カラーにしたり、キャラクター蓋を導入したりしてきております。

明るいまちづくり、イメージアップにつなげようとの動きが活発になってきておりますが、本町でもキャラクター蓋の設置を求める住民からの提案を受けて、今回の質問をするわけですけれども、見解を示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

下水道施設は、住民の方々の目にとどまることがなく、マンホール蓋のみが唯一触れ合いとなっていることから、住民の方々に親しみを持って眺めていただきたく、これを目的といたしまして平成元年度にデザインマンホール蓋を作成し、設置してまいりました。

そのデザインは、町の花であるユリと町の木である桜を配置したもので、カラーに色づけされたものは、平成２年度から庁舎の玄関に展示しており、平成11年度には、デザインカラーマンホール蓋を中学校東側の歩道に２か所設置いたしました。

現在のところ、デザインの変更は考えてございませんが、下水道のさらなるイメージアップや親しみを持ってもらえる取組を研究してまいりたいと考えてございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今、答弁で、親しみを持ったマンホールにしていきたいという動きの中で、各自治体は積極的な取組をやっております。

自治体によっては、アニメ会社とコラボをして取り組んでいるところがあります。特に、三重県内での取組は盛んに行われておりますし、大阪府内では東大阪市が結構取り組んでおられます。キャラクターのポケットモンスターなどの蓋を導入されております。

取組いかんでは、無償で提供してもらっている自治体もあるようですが、本町での積極的な取組はいかがでしょうか、答弁を願いたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

近年、アニメなどのキャラクターとコラボしたデザインマンホール蓋が人気となってございます。近隣では、東大阪市がポケットモンスターマンホール蓋を、柏原市ではガンダムマンホール蓋を企業から寄贈されており、展示終了後に設置を予定しているとのことでございます。

本町におきましても、2025年に開催される大阪・関西万博を盛り上げるために、公式キャラクター「ミャクミャク」とロゴマークがデザインされたマンホール蓋を本町のデザインマンホール蓋と併せて庁舎１階に展示しております。

議員仰せのアニメのキャラクターなどを使用したデザインマンホール蓋は、企業などが公募を行っているようでございます。下水道事業の広報活動だけではなく、観光の活性化などの波及効果も高いことから、応募について検討してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

積極的に取り組んでいくということなんですけれども、ネットで検索しただけでも、いろんなキャラクターのマンホール蓋が出されておりますけれども、その中でも、子供たち、特に幼少期の子供たちが好みそうなキャラクターの蓋が人気あるようですので、是非そういったところを場所も含めて検討していただければというふうに思います。

次に、最後の万博の問題について質問させていただきます。

万博への園児・児童・生徒の遠足の計画はどのようになっているのか。来年に迫った大阪・関西万博の関係で質問させていただきます。

万博に４歳から17歳までの子供を招待する大阪府の事業をめぐって、万博会場に向かうまでの交通機関や会場内での子供の安全性を確保する問題で、各地で意見交換や懇談が行われてきています。

そこで、本町ではどのようにされようと計画されておりますか、質問させていただきます。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

大阪・関西万博につきましては、万博会場で未来社会の革新的な技術やサービス等に直接触れる貴重な体験を通じて、将来に向けた夢と希望を感じてもらえるよう、大阪の子供たちを万博会場に無料招待する事業が大阪府において実施されるところです。

小学校、中学校、高校等の在学者については、多くの児童・生徒が来場できるよう、学校・学年等の単位での招待を予定しています。

本町の小中学校においても、大阪府教育長による来場意向調査が実施されまして、本町の小学校２校、中学校１校とも、子供たちにとって最善の選択ができるように、意向調査については「来場を希望する」と回答したと報告を受けております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

意向調査の中で、参加するという方向で、アンケートか何か知りませんけれども、報告されたということなんですけれども、この招待事業に対する委員会としての位置づけはどうされているのか。

また、具体的な課題として、交通手段はどのようにされるのか。また、パビリオンは年齢や嗜好に合った選択ができるのかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

万博会場で、未来社会の革新的な技術やサービス等に直接触れる貴重な体験を通じて、子供たちに将来に向けた夢と希望を感じてもらいたいとする大阪府事業の趣旨は、本町教育委員会としても賛同しております。

学校行事の実施は、各校の状況に鑑みて各学校長が判断するものであります。パビリオンの内容や休憩場所などについては、現時点では情報が不足しているところから、これらの情報について、教育委員会において把握に努め、随時情報共有を行ってまいりたいと考えております。

移動手段については、鉄道駅がない本町にとって、児童・生徒が安全に移動する手段とし

て、バスで移動を想定しております。

また、パビリオンの見学方法については、現時点で確認できないことから、今後、確定次第、各学校と情報共有を行ってまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

学校長が判断するということなんですけれども、そのことはさることながら、僕は、参加する当人、保護者、生徒、その意向調査をすべきではないかという提案をしたいと思います。

教育委員会、府が行った調査では「参加する」「検討する」、２つの項目しかなかったと思うんです。「参加しない」の選択はなかったということも報告が上がっていますけれども、そういった意味では、やっぱり教育委員会の夢や希望が求められる万博だという趣旨からして参加する・しないは、僕らが言える立場でありませんけれども、少なくとも学校長、園長が判断する材料としては、保護者、高学年以降の児童・生徒に関しては、本人の意向もやっぱりすべきではないかというふうに思うんですけれども、その見解を改めて求めたいと同時に、交通手段の問題、インバウンドで外国人の観光客がたくさん関西に来ている下で、貸切りバスの確保は困難を極めると思いますが、その対応はどうされるのかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

まず最初に、生徒たちへのアンケートというところなんですけれども、先ほどお答えさせていただきましたように、本町としましては、この万博に招待する事業には賛同しておりますけれども、あくまでも学校長が判断するところですんで、我々は、すみません、学校にどうこうということは、ちょっと今のところは言えません。

あと、貸切りバスの確保については、議員仰せのように、万博開催期間中の観光需要に鑑みますと、貸切りバスの確保は困難が予想されます。

また、大阪府においても貸切りバスの確保に努めておられるようですけれども、確保台数の見通しは立っていないとお聞きしているところです。

そのため、町立小・中学校に関しては、独自で貸切りバスの確保が必要になると考えておりますので、各校の割当て日が決定した段階で近隣貸切りバス事業者と交渉を行っていく予定としております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今の段階で、情報がいろいろと錯綜している中の判断は、非常に難しいかなというふうに思いますけれども、少なくとも、重ねて言いますけれども、意向調査は児童・生徒に是非やっていただきたいと、これは重ねて要望しておきます。

次に、安全性の確保の問題についてお伺いしたいと思います。

会場となる夢洲は、今年の３月28日にトイレ棟でガス爆発事故が発生しました。原因は、溶接の火花が漏れている可燃性メタンガスに引火したものとされておりますけれども、因果関係は調査中と言われております。

産業廃棄物の最終処分場である夢洲は、メタンガスは１日今でも２ｔも発生し、80本ほどのガス抜き管で排出されております。また、ＰＣＢ汚染など危険な場所として専門家からも指摘をされてきました。しかも、台風や高潮など自然災害による液状化、地盤沈下も指摘されております。

こうした会場の問題もさることながら、暑さ真っ最中での熱中症、トイレの問題、食事、休憩場所の問題は、どのようにされようとしていますか、お答え願いたいと思います。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

議員仰せの事故に関しましては、万博公式ウェブサイトの発表によりますと、その後、再発防止策を講じて工事を再開しているとのことです。会場の安全性については、日本国際博覧会協会が確保するものというふうに考えておりますので、工事完了後の同協会の公式見解を待つものです。

また、暑さによる熱中症対策、食事や休憩場所等に関しても情報が不足している状況です。

こうした諸課題に係る環境、条件整備について、大阪府町村教育長会及び大阪府都市教育長会から大阪府教育委員会教育長宛てに要望書を提出しております。情報提供があり次第、その内容について、随時、各学校と情報共有を行ってまいります。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

安全性の確保ということは、引率とするほうも大変やと思うんです。事前に現地調査、下見を行うべきと考えますけれども、その取組はどのように計画されているのか、お聞きいたします。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

各学校とも校外学習については、教職員が事前に会場を視察する下見は必須であると考えております。

現時点では、学校または学年等の来場単位ごとに３人まで下見可能ということですけれども、いつ、どのように下見が可能かといった詳細については未定です。

下見に関する情報共有につきましては、先ほど言いました大阪府町村教育長会及び大阪府都市教育長会から大阪府教育委員会教育長宛てに要望書を提出していることから、情報提供があり次第、各学校に情報共有を行ってまいります。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

招待される子供たちは、４歳から17歳と年齢幅が大きい。体力的に大人の体力を持った年齢層とまだまだ大人の世話が必要とされる若年層では対応がおのずと違ってくると思うんですけれども、その点で若年層に対するフォローはどのようにされるのかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

議員仰せの小学校低学年などに対する対応につきましては、各学校において、暑さによる熱中症対策、食事や休憩場所等の諸課題等の対応状況を踏まえ、同行する教員及びスタッフの体制を工夫する必要があると考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

最後の事項になりますけれども、前の質問では、委員会の１回目の招待事業に対して質問させていただいたんですけれども、２回目以降、２回目の問題については、各自治体の独自

の取組は計画されようとしていることですけれども、本町では２回目、どのような取組、位置づけをされようとしているのかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

本町でも、児童・生徒が未来社会の革新的な技術やサービスを直接体験することにより、将来に向けた夢と希望を感じていただくことができると考えていることから、２回目の無料招待事業を実施することとし、本定例会議に関連予算を計上し、予算決算常任委員会でご可決いただきました。

具体的には、４歳から17歳までの児童・生徒を対象に、希望される方からオンライン申請に基づき、子ども招待１日券を配付することとしております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今の答弁では、希望者に配付するということなんですけれども、交通費はどのように負担されるのか。

その際に、また交通費に限ってだけじゃなくて、安全性の問題で言うたら、公務と公費負担という形になれば、当然、ボランティア保険とか、いろいろ参加する際に保険というのが付きまとうと思うんですけれども、その件に対してはどのように取組されるのかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

対象者につきましては、あくまでも希望される方に１日券を配付するものでございまして、交通費等につきましては本人の負担となります。

それから、保険等というのは、参加を希望される方が考えるべきであるというふうには考えます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

最後の質問になりますけれども、参加する、参加しない。その園でも、学校行事との兼ね合いですけれども、取扱いを個人の判断で行おうとするのか、公の取扱いとするのか。そのあたりがちょっと曖昧な形になっているんじゃないかなというふうに思うんです、今の答弁では。

だから、自主的判断で委ねるべきなのかどうなのか、そのあたりの見解を再度お尋ねいたします。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

２回目の無料招待事業につきましては、あくまでも個人の判断で、参加を希望される方に対して１日券を配付するということでございます。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

○５番（力武　清）

私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中川　博）

力武議員の質問が終わりました。

次に、佐々木議員の発言を許します。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

議席番号６番、佐々木希絵が質問いたします。２つの事項にわたって質問いたしますので、要領よく答えていただけたらなと思っております。

まず、ＰＦＡＳ汚染についてお尋ねします。

町内のＰＦＡＳの状況ということなんですけれども、ＰＦＡＳというのは有機フッ素化合物というものの総称であって、1940年代から産業利用されており、焦げつきにくいフライパンであるとか、食べ物の包み紙、防水服など多用途に利用されてきました。熱に強く、水や油にさらしても構造が変化しないという、非常に分解されにくい特性を持つので、使い勝手がいいんですけれども、その反面として、長く環境に残留するということから、永遠の化合物とも呼ばれています。

物質が、ごみや排水などを通して自然に放出されるということもあるんですけれども、分

解しないまま、生物に取り込まれ、そして体内からも排出されにくく、取り込まれた化合物は体内で蓄積していくということが分かってきています。そして、この体内に蓄積された後にＰＦＡＳがどのように影響するかといえば、脂質異常症、腎臓がん、抗体反応の低下、子供の成長への影響というのが上げられており、そういう結果を多くの研究が指摘してきました。

とうとう昨年末には、ＷＨＯの専門組織である国際がん研究機関が、ＰＦＡＳの中で、特に毒性があるとされるＰＦＯＡの発がん性の分類を４つに分類していて、今までは「可能性がある」という下から２番目だったんですけれども、一気に「ある」まで引き上げたということです。同じ分類、発がん性があるとされる物質には、喫煙とアスベストなどがあります。

そして、もう一つ、ＰＦＡＳの中でＰＦＯＡの次に毒性が指摘されるＰＦＯＳというものもあるんですけれども、それは４つの分類の中に入ってもいなかったんですけれども、今回、発がん性の可能性があるという下から２番目の分類に追加されました。

日本では、ＰＦＯＡとＰＦＯＳを合わせて１ℓ当たり50ngという水道水の目標値を定めています。各国とも、まだ手探り状態なので、この基準への評価はまだできない状態ではあるんですけれども、今年４月にアメリカで１ℓ当たり４ng以下という基準値を新しく定め、目標値としては０ngとしました。日本が50ngなので、10分の１以下、そして目標値としては、もうゼロにしたということです。この流れを受けて、日本の50ng/ℓの目標値も、もしかしたら緩過ぎるのではないかとして、見直しも今求められているところです。

さて、河南町内の状況についてお尋ねします。

このＰＦＡＳ、ＰＦＯＡとＰＦＯＳなんですけれども、近隣では摂津市で２万1,000ng/ℓが、これはもう全国で最も高い値なんですけれども、検出された、そして、大阪市では1,900ng、桜井市では490と、目標値の50ng/ℓを大幅に超えている場所もありましたし、堺市で51ng/ℓ、羽曳野市で33ng/ℓと、目標値前後の場所もありました。

全国的に見ても、この大阪での汚染というのは、かなり高いような感じです。あとはもう、関東の一部でも高いんですけれども、ここまで高い数字が出るというのが大阪だけなんです。河南町自体は、このＰＦＡＳの問題をどのように捉えているのか。今の検査体制なども含めて、今の河南町の状況をお教えください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

環境省や都道府県等が実施した調査において、河川・地下水等の水環境でペルフルオロオクタンスルホン酸及びペルフルオロオクタン酸、この２つをＰＦＯＳ及びＰＦＯＡと呼びますが、これの暫定目標値としまして１ℓ当たり50ngという基準を超過する事例が確認されてございます。

この暫定目標値は、河川や飲み水などにおける暫定的な目標値（指標値）として、体重50㎏の人が一生涯にわたり１日２ℓの水を飲用しても健康に対して有害な影響がないと考えられる濃度として、ＰＦＯＳ及びＰＦＯＡの合計値で50ng/ℓ以下とされております。

本町での状況でございますが、大阪府において令和５年５月に実施されました梅川の石川合流直前のＰＦＯＳ及びＰＦＯＡ調査結果では、暫定的な目標値である50ng/ℓ以下に対して44ng/ℓと公表されております。

また、水道水の状況でございますが、大阪府広域水道企業団が行った令和５年度の測定結果によりますと、測定した全地点において暫定的な目標値を下回っているとの結果が出てございます。

なお、町内の測定地点といたしましては、青崩浄水場で年６回測定してございまして、５回は検出されておらず、１回は７ng/ℓであったとのことでございます。

本町が実施している河川における水質検査につきましては、町内河川の６地点において年４回、調査項目38項目及び臭気、外観について調査を行っておりまして、環境省の水質汚濁に係る環境基準に定める人の健康保護に関する環境基準及び生活環境の保全に関する環境基準の項目としているため、人の健康の保護に関連する物質ではありますが、直ちに環境基準とはせず、引き続き知見の集積に努めるべきとされております要監視項目のＰＦＯＳ及びＰＦＯＡの項目は含まれてございません。

以上でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

今部長おっしゃっていただいたのは、梅川で44ng/ℓ検出されていて、青崩でも７出ているということなんですけれども、これをどう受け止めるのかというところなのかなと思っています。

もちろん国基準では、50なので、基準値以下ではあるんですけれども、今、河南町って山側で、ほとんど水源地は河南町内であるということなんですけれども、この水源地のはずの

河南町でゼロじゃないということは、町内のどこかで汚染源があるというふうに考えられるし、その可能性が高いのかなと思っています。

今、河南町の主要産業が農業なんですけれども、そういう土地柄、農業に利用している水の安全確保もすごい重要かなと思います。

実際に、ＰＦＯＡ、ＰＦＯＳを含む水をまいた土壌で育った農作物には、その農作物自体にＰＦＯＳが移行します。それを食べた人からも検査したらＰＦＯＳの血中濃度が高く確認されるということが出ていて、農水省自体もそういう懸念をしているところです。

農業用水の安全性を可視化するためにも、農業用水の検査も河南町では必要かなと思っているんですけれども、その意向は河南町であるのかどうかお尋ねします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

農作物に関するということでございまして、農作物に関する基準というのは、河川や飲み水の基準につきましては50ngということで基準がございますが、いわゆる農作物のほうに関しましての指標は今のところございません。

それと、農水省がホームページ等で発表しております内容からいいますと、農林水産省は、2012年から2014年の間に調査を実施して、食品を通したＰＦＯＳ、ＰＦＯＡの摂取量を測定した結果、平均的な食生活において健康への懸念は低いというようなことは言われておるわけでございますが、本町におきましては、今の情報ではこれぐらいしかないので、これからの国からの情報、府からの情報、その辺を取り入れながら、農作物関係につきましても水質検査については今後注視してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

国の動向を見るということなんですけれども、初めの質問のときに部長がおっしゃったみたいに50ng/ℓの基準というのは体重50キロの人をベースに考えているんです。ということは、体がちっちゃい子供への影響というのは大きいと考えるのが普通で、やっぱりこのあたりが心配かなと思います。

アメリカで、先ほど今年の４月に４ngの基準が出たんですけれども、このガイダンスを政

府の要請を受けてまとめる作業に携わった教授が、ＰＦＡＳ問題への対策として３つ示しているんです。

まず初めに、汚染地域を特定する。２つ目に、数値が高い地域では血液検査を実施する。３つ目に、住民の血中濃度が高い場合はＰＦＡＳの新たな摂取を抑えて定期的なスクリーニング検査を行うという、この３つのステップを提示されています。ほぼ水源地である河南町で、ＰＦＯＳが実際に44ng/ℓ検出されているんですけれども、まず検査箇所というのを増やして、一体どこからこのＰＦＡＳが来ているのかということを特定して、その汚染の実態を調査して公表してほしいと考えているんですけれども、河南町はどう考えているんでしょうか。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

先ほどの44ngという測定地点につきましては、河南町の上流といいますか、梅川と石川の合流地点、上流側ということになってございますので、ほぼ石川に近い地点、河南町のほうでも下手のほうでの測定結果となってございます。

全国的にも言われておるんですけれども、このＰＦＯＳ、ＰＦＯＡにつきましては、汚染源をなかなか特定しにくいということで、今、高濃度で発見されているのは、やはり泡消火剤に含まれているということから、空港が近いところや、岡山でいいますと、その辺に活性炭置場があったとかいう報道はされておりますが、河南町につきましては、その濃度をまだ特定する、44から追っていくということは、非常に難しいということで考えてございますので、広域的に行っていただける大阪府のほうの数値を注視しながら、その辺はこれからも見て続けていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

もちろん多用途に使われているというのは使い勝手のよさから分かるんですけれども、よく環境汚染等言われるような施設とか、例えば大阪府下でＰＦＡＳを扱う工場の跡地の土を河南町で埋め立てている場合、そこを掘って河南町に残土でやっている場合とか、どうか分からへんけれども、一概には言われへんけれども、ゴルフ場とかもよく言われがちですよね。

風評被害になるかもしれへんから、あんまり言ったらあかんねんけれども、そういうところをまず、44って割と大きな数字なので、調査していたら何か見えてくるんと違うかなと思うんです。

調査に割とお金がかかるということも聞いたんですけれども、１回ぐらい、ばっと全町で、だっと観測するということも必要かなと。もちろんお金がついてからという話かもしれないんですけれども、子供を持っている人は待ったなしなのでとも思うんですけれども、そのあたりはもう町では何も今のところ考えていないということで間違いないんですか。

○議長（中川　博）

佐々木議員、これ、４回目の質問になりますか。

○６番（佐々木希絵）

ううん、違う。１、２で次の項目に入って２回目、今。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

人の健康への影響につきましては、全国・各機関で、ある程度の知見が集積されつつあるものの、現時点におきましては、発がん性などの毒性について国際的に統一された評価値はなくて、国におきましても各種検討が進められている状況でございます。

大阪府では、国に対して、人の健康への影響について明らかにし、その結果を踏まえ、土壌、水質及び農作物等に係る汚染状況の評価や、その対応に関する指針等を示すよう要望されてございます。

本町におきましても、住民の皆様に安心・安全で暮らしていただけますように、国、府などの動きを注視しながら、河川の水質検査の箇所や水質の項目、これらにつきまして検討してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

よく分かりました。

今のところ河南町では何もしないということなんですけれども、こういう問題があるということをまず共有できて、念頭に入れておいてもらうようにお願いして、次、能登半島の地

震を踏まえてという質問に入っていきます。

ご存じのように、１月１日に能登半島は大きな災害に見舞われました。

私たちリベラルの会も、３月議会が終わってすぐに、中旬頃に志賀町にボランティアに行きました。民家の片づけに従事したんですけれども、そのとき、もう本当に能登半島の一部しか見られていないし、一番被害が大きかった輪島や珠洲というところには行けなかったんですけれども、私たちが見た範囲では、発災から２か月半たっても、まだ道路は辛うじて通行できる程度の修復が行われた状態。トイレは、使えるところもあるという感じで、使えない場所も多かった。水道管は、地上をはわせていて応急処置がされている状況。地上をはわせているので、寒い地区なので、凍らへんかなというのが、そういう工事関係のプロの廣谷議員の意見でした。倒壊した家屋はそのままという状況で、片づけもできていないし、復興が進んでいるという印象が全然なかったんです。

今までも私たち、熊本であるとか、高槻であるとか、そういうところでも地震のボランティアをして、岡山、広島では水害、河南町でも土砂災害のボランティアというのもしてきたんですけれども、今まで経験した災害現場と比べても復興のスピードがすごく遅いように感じました。

実際に、いろんな記事を見ていても、過去の大きな地震と比べても、電気は復旧までに２か月以上遅れていると。水道も下水もなかなか復興がほかの地震と比べたら遅いということがあるようです。

私の友達の市議会議員の人が１か月ほどまた、１か月どころじゃないんかもしれへんけれども、ボランティアに行っているんですけれども、そういう状況をいろいろと教えてくれて、遅れている原因って何なんかなということを２人で話をしていたんです。その人が言うには、その人は珠洲市に入り浸っているんですけれども、珠洲市自体の人口規模が１万4,000人ほどと、すごく小さいと。高齢化率も40％超えているような自治体なので、なかなか自力での復旧が難しいんじゃないかなということを言っていたんです。

その市議会議員の友人のいてる自治体は、すごい規模が大きいので、そういう言い方をしたんですけれども、珠洲市の人口規模も高齢化率もそんなに河南町と変わらないなと、その話を聞いて思っていたんですけれども、その河南町で大規模災害が起こったら、どうやって避難者を支援して復旧していくのかということをすごく疑問に思いましたという視点で質問していきます。

初めに、町から派遣した職員たち、たくさんおられると聞いたんですけれども、その詳細

を教えてください。

どういうような業務に携わられて、どんなことを学んだのか、考えたのか、体験したのか。そういう経験が庁舎内でどのように共有されているのか。そして、差し支えなければなんですけれども、共有された内容も教えていただけたらなと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

令和６年１月１日に、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生いたしました。

１月９日に、大阪府は災害等支援対策本部を設置いたしまして、大阪市、堺市をはじめオール大阪で被災地支援を行うこととなりました。

大阪府と府内市町村は、輪島市の対口支援団体として支援をするというふうに決まっていました。

大阪府と府内市町村は、第１クール１月10日から第46クール５月31日まで、輪島市の輪島中学校と河井小学校の避難所運営支援を行いました。

本町の派遣した実績でございますが、第８クール２月１日から２月８日までに１名、第13クール２月15日から２月22日に１名、第20クール３月８日から３月15日に２名、第27クール３月28日から４月４日、１名、第32クール４月13日から４月20日に２名、第41クール５月９日から５月16日に１名、第46クール５月25日から６月１日、１名、計７回９名の職員を派遣しております。

派遣した職員につきましては、その派遣での経験を今後の河南町が被災した場合において生かすこととしており、派遣から帰町した後には町長等に派遣報告等を行っていただいております。また、庁内掲示板にその内容を掲載し、職員間で情報共有を行っております。

以上でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

計９人の方、ばらばらの方ですよね、被っているわけじゃないと思うんですけれども、９人の方が経験した内容、共有された内容も教えてくださいというふうに質問したんですけれども、それ、答えられますか。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

今回派遣させていただいた支援業務につきましては、避難所の運営支援が中心となっておりまして、輪島中学校、それから河井小学校のほうの避難所に対する運営支援です。

まず、配膳であったり、トイレの清掃、屋内テントの設置と、その避難所に係る支援を最初は中心的に役割を担っておりました。その後、避難所運営につきましては、基本的には、そこで避難されている方の自主運営に切り替えていくということで、その辺の流れの中で、いろんな仕事の業務がだんだん変わってきております。最初のところから、だんだん必要に応じて自主運営に切り替えていく中で、いろんな業務はされております。

以上でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

経験の共有、何を考えたのかという共有された内容というのも、ちょっといまいち分からなかったんですけれども、要は、携わって皆さんに共有されたということで、次に復旧までの道筋と想定なんですけれども、先ほど申し上げたように、能登半島では、やっぱりガスも水道も電気も下水も復旧が、ほかの地震と比べても時間がかかっているなという感じなんです。

特に下水が、まだまだ時間がかかる見通しなんですけれども、河南町で大きな地震が起こったときに、一体どういうような工程をたどって、道筋をたどって復旧していくのか。その期間をどれぐらいと想定しているのか、お答えください。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

今回、議員仰せのとおり、ほかの被災地に比べて復旧が遅いというような報道がよく出ておりますけれども、基本的に、よく出ているのが、半島という地理的条件に応じて、被災地に行くことがなかなか困難であったと。道路が寸断して、緊急輸送路の確保も、なかなか行く道が本当に少なくて、渋滞に巻き込まれたりということで、具体的に被災地での支援の業務に大分影響が出たと。本町から派遣した職員の話を聞くところによると、やはりベースキ

ャンプから被災地に行くだけで２時間程度かかると。それで向こうでの活動にかなり支障が出るというような報告もございました。

もし本町において同じような地震が起きたらということですけれども、基本的には、地理的にどういう状況かによって、かなり変わってくるとは思います。河南町地域防災計画において、大体どの段階で何をするかという取決めは決めておりますので、それに基づいて実施する形にはなるとは思うんですが、被害の状況によって、どういうことが起こるかというのは、なかなか想定もしづらいところがございますんで、一概に期間を定めて復旧がどのくらいでいくかというのは、なかなか難しいというふうには思います。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

その時々の対応、場を見て対応するということには、もちろんなるんですけれども、例えば、電気だけがあかんかった場合には、どこに連絡して、どういう手順で復旧するのか。水道、下水はどうなのか。トイレを使われへん人が多かったらどうなるのか、自衛隊はどのタイミングで来るのか、お風呂はどうなるのかというあたりも、今想定している範囲で教えていただけたらなと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

電気、水道、下水等のライフラインにつきましては、当然その施設管理者のほうが復旧に当たる形にはなっております。

常時から、河南町の地域防災計画の中で、そういうライフラインの関係事業者と意見交換等はしておりまして、その中で何をやっていくかというのは、地域防災計画のほうには記載がされております。

自衛隊への派遣につきましては、被災の状況によりまして、町長のほうから知事に要請を、状況に応じて、すぐにでも対応するという形にはなろうかと思います。

以上でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

あっさりと。はい、分かりました。

ライフラインも、日頃から計画しているから、まあまあ普及しないことはないと。道の問題ですね、あとは。どこの地震に行っても、やっぱり道が寸断されて、10分のところへ行くのに２時間ぐらい大回りして行ったというようなことは経験があるので、道が整っていないエリアがまだ河南町内にある。例えば、大宝地区やったら、あの道が途絶えたら、もうどこからも行き来できないみたいなところが一番心配かなと思います。そのあたりは意識して計画をまた練っていただけたらなと思います。

次に、避難者への支援なんですけれども、避難所で避難している住民さん、先ほど河南町の職員さんも避難所で運営に当たったとおっしゃっていたんですけれども、避難所で避難している方には、支援とか情報が行きわたりやすい。情報が得やすい環境にいてるんですけれども、避難所以外に避難している方への食事の提供とか物資の提供などの支援というのはどうしていくのか。また、それらの情報提供はどうやってしていくのかお聞きします。

避難所だけに限らないんですけれども、大阪北部地震のときには、給水所の混み具合にすごくばらつきがあったから、効率的に給水ができなかった。１つはもう３時間ほど並んでるけれども、１つは10分、20分で済むというようなこともあったそうで、情報不足による不便というのが震災時にはやっぱり多々起こってくるかなと思います。

こういうときの情報提供の方法というのは、今から考えて備えておくべきかなと思うんですけれども、そのあたりの考えはどうでしょうか。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

基本的には、避難所及び避難所以外の物資の供給については、変わりはないというふうには思っております。

まず、今、本町が想定している上町断層地帯で、マグニチュード7.5から7.8で、全壊321棟、半壊399棟で避難者が453人が出たというときの状況で、発災直後につきましては、避難所の開設であったり、被災状況の確認、断水・停電等により、１週間程度は混乱は続くと思われます。

また、発災後しばらくは外部から支援が必ずしも十分に届かないため、家庭において１週間分の食糧、生活必需品の備蓄を持つことを促進していきたいと思います。

避難所及び避難所以外の被災者に対して、食料、衣料、医療品、保健医療サービスの提供、

生活環境の整備に係る必要な支援を講じていかなければならないと考えております。また、健康被害等も想定されることから、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供も図るように努めてまいります。

さらに、正確な情報を防災行政無線やホームページ、ＳＮＳなどにより提供していくこととしております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

今はもちろんＳＮＳが発達しているので、それを使った情報提供というのは今から備えておくべきかなと思います。ネットが使えない人たちに対しては、防災無線という形で、是非よろしくお願いします。

最後に、備蓄に関する質問です。

町内でも今マンホールトイレの準備というのが進められているんですけれども、能登ではマンホール自体が、道から何かマンホールだけが大きく隆起するというような状況になって、トイレとしてとても利用できないという場所がたくさんございます。そういう状況も想定しているのか。

やっぱり現地に入って私たちも考えたんですけれども、トイレの問題って、ほんまに大きいんです。御飯って、あんまり食べんでも何とかなるけれども、トイレせずに我慢せいといっても無理やから、すごい問題は大きいなと思って、うちでもボランティアに行って帰ってからトイレの備蓄というのをしたんですけれども、もちろん今回の予算で、同じように職員の方が思われて、トイレの備蓄というのを購入するに至ったというところは安心材料ではあるんですけれども、やっぱりそれでは十分ではないですよね。

町が幾ら備蓄しても限界があるので、住民自身に備蓄を促さないといけないなと思っています。それをどうやって進めていくかという話なんですけれども、一般的な値段で100回分のトイレで7,700円で、安いっちゃ安いんやけど、要るか要らんか分からへんもの、ごみになるかもしれないものとしては、やっぱりちょっと高いかなと思います。

なので、例えば期間限定で、今やったらちょっと補助がつくよという間に、だっと備蓄を進めてもらうような、ちょっと補助をしてあげるとか、自治会とか自主防とかに頼んで共同購入を一回してもらうとか、何らかのきっかけがあれば、備蓄、気になってるてんという人たちは、もうクリアできると思うので、そういうことを考えてもらえたらなと思います。

ほかにも、人口規模の大きな市ではトイレトレーラーの整備・導入も進んでいるんですけれども、河南町でそれを整備しろというのもちょっと難しいと思うので、整備済みの市町村等に地震が起きたときにそれらをお借りできるように事前約束をしておけないかというあたり、どのように考えていますか。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

今般の能登半島地震の避難所運営支援に派遣した職員の報告によりますと、避難所には各方面から食料や飲料水、生活支援物品や自衛隊による炊き出しが発災直後から行われていたことで、避難所においては物資が不足するということはなかったということでございました。

しかしながら、発災直後の断水により、トイレの使用ができず、またトイレ用凝固剤が不足していたため、かなり苦労されたという報告を受けております。

町では、輪島市に派遣した職員の提言を参考に、今定例会において、トイレ用凝固剤の購入予算を上程させていただき、避難所等備蓄用として購入を予定しております。

今後は、各地区や自主防災組織で購入していただけるよう災害備蓄品にトイレ用の凝固剤の購入を勧めていくとともに、各ご家庭にも同様に周知してまいりたいと思います。

期間限定において、そういった取組ができるかどうかにつきましては、研究したいと思います。

また、今回の被災地においてもトイレのトレーラーはどこかの自治体から派遣されておりました。そういった内容で、不足する場合について、どういうことができるか、ちょっと研究してまいりたいと思います。

○議長（中川　博）

補助のほうも研究していくということですか。補助金のほうも。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

はい。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

よく分かりました。質問はこれで閉じるんですけれども、やっぱりトイレ問題というのが大きいということが浮き彫りになったというのが、すごいよかったなと思っておりますんで、

これからトイレのことを是非真面目に真剣に捉えて考えていってもらいますようよろしくお願いして、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中川　博）

佐々木議員の質問が終わりました。

ここで２時15分まで休憩したいと思います。

休　　憩（午後２時０３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後２時１５分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、廣谷議員の発言を許します。

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

７番、廣谷　武、リベラルの会、ただいまより一般質問を行います。

まず、１項目めですけれども、教育のまちということで、子育てするなら河南町でというようなうたい文句でずっと来ております。そこで、今回は子供目線といいますか、どういう目線かな、そういった感じで質問させていただきます。

自然体験学習というのは、全国的に、今、見直されて、すごく子供に影響があるというようなことになっております。一般的な学習は、全国一律で、そう大差はないと思います。そこで、地域によっての学習ですね、自然体験学習。本当に自然に囲まれて、一番条件がそろっているのが、この河南町。そういった立地条件で、本当に子供が伸び伸びと自然の体験をして、学習して、すごくそれでいろんな考えやアイデアも出る、そしていろんなことに役立つというのが、自然体験学習です。

そこで、１項目めですけれども、学校教育の中で、地域、山や川や田んぼや、カエルやトンボや、今、いますけれども、30年か40年前までは、よく子供が外で遊んでいましたけれども、それ以降は本当にそういうのは見かけなくなったと思います。

そういう中で、親御さんは、キャンプに行ったり、いろいろそういった体験を子供にさせるというようなことをやっておられると思いますけれども、河南町の学校教育の中で、こういった自然体験学習を取り入れて、どういった充実した教育を河南町は行っておるのかというのをお聞かせください。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

小学校学習指導要領において、地域のよさを学ぶ教育につながる内容には、次のようなものがあります。

１、２年生の生活科では、校区体験や、「春みつけ」、「夏みつけ」などを通して、身の回りの自然の四季や移り変わりを学びます。３、４年生は、地域のことを学ぶため、社会科副読本「わたしたちの河南町」を利用し、河南町の地域や文化に特化した内容を学んでいます。３年生の社会科では、「河南町探検」をテーマにした校外学習として、地域の公共施設や商業施設、自然地形などを巡ります。４年生社会科では、河南町に受け継がれてきたものとして、祭りなどの行事を学びます。その他、５年生では、田植体験、林業の体験学習を行っています。

このような学習を通して、河南町のことをよく知り、気候や自然、歴史などについて勉強し、そのすばらしさについて語り合う場を持つようにしています。

こども園でも、田植体験をしたり、畑で野菜を収穫したりするなど活動を通して、自然との関わり、生命尊重について学びます。自然と触れ合う幼児体験こそが、河南町のよさを体で感じ取り、少しずつ豊かな感性が育まれるものと考えています。

子供たちが、将来、進学・就職したときに、河南町のよさを実感できるよう、今後も幼少期の教育・保育をこども園や小学校で進めていきたいと考えております。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。祭りや、田植や、いろんなことをやっているというようなことでございますけれども、もう一歩踏み込んで、河南町を本当に細かくやるというようなことはできないのかと思います。

今、言われたようなことは、本当にすごくすばらしいことだと思いますけれども、私、議員になって、あちこち自治体にボランティアで行ったり、視察に行ったりしますけれども、河南町はどういうところですかというときに、河南町は25㎢あって、大阪まで何分で行けるというようなことで、主要産業は農業と。本当に、これは兼業農家で主要産業は農業と言えるのかというようなこともございます。

そういった中で、子供に対して、そういった教育の中で、河南町は本当にどういうものかと、言葉ってすごく力がありますから、それが一人一人言えるように、そういった日々地域の教育というのは、一人一人捉え方が違うと思います。一人一人に、河南町はどういうところですかと聞かれたときに、ちゃんと言えるように。

職員の方も能登へボランティアに行かれます。そういうときに、必ず、大阪の河南町から来ましたと。そして自己紹介もされると思います。そこで、一人一人、捉え方が違って、伝え方が違う。そういった中で、それを口から発することによって、すごく河南町を隅々まで見渡しているのか、それとも漠然と言っているのかというのが、教育に出ると思います。

私も、議員になってから、そういった場面が多ございまして、自分が小さいときにそういったことを本当に河南町客観的に考えたのかというようなことを思い浮かべて、そういった地域の教育をやってほしい。中村の福祉委員会の方々、芋煮会、そして縄を編んだり、いろいろやられます。そうした中の教育のときに、子供たちの目が光っているというのが、すごく印象的ですので、一歩踏み込んだ教育を是非やっていただきたいというように思います。

そして、２項目め、その全体像の中で、一連の流れで、この地域の歴史というのも出てきます。いろいろな資料はあると思いますけれども、その歴史に対して、どういうふうな教育をなされているのかお聞きします。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

河南町には、たくさんの歴史的な建物、史跡、遺産があります。先ほど述べました社会科副読本「わたしたちの河南町」でも、そうした写真やマップなど掲載されており、金山古墳、葛城修験、西行法師、さらには秋祭りなど、河南町に受け継がれてきたものや行事について学習します。具体例として１つ挙げると、４年生で、河南町のため池や用水路について取り上げ、歴史的背景や現在に至る経過、継承のための取組について、地域の方々の知恵や工夫を学びます。

このように、いつも身近にあるものを再発見し、詳しく知ることで、それぞれの史跡、文化への興味、関心を広げています。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

いろいろありがとうございます。金山古墳から葛城修験道、いろいろございます。岩橋山から、いろいろなことも取り組んでおられるのは承知しております。

そういう中で、本当に文化・歴史を探求すればするほど人生に幅が広がる。そして、何かのことがあったら、教養が身について、そういったことを人前でも発表できることになりますので、是非そういった教育、地域の歴史の載っている資料があれば、それを集める。新しい資料を見ていただく。いろいろなこと、昔の文献もございますでしょうけれども、それを一気に図書館に並べておく。当然やっておられると思いますけれども、年々、新しい発見があって、新しい文献が出てくると思います。

私が、いつかな、読んだのが、五木寛之の何か葛城修験道の本が出てきます。題名はちょっと忘れましたけれども、その中でも河南町も出てきます。そういったこと、何かふるさとのことが出てくる本を読んだら、これはすごいなというような再認識をして、何か頭に、記憶に残るものでございますので、そういったこの地域の歴史、できたら毎年毎年、この図書館に河南町の文献を１冊ずつでも増やしていっていただきたい。

そういったことを思われますけれども、お願いをしておきまして、次に。

そして、子供の頭は柔軟でございまして、ほんまにまちづくりのアイデアは、すごく大事だと思います。いろいろなことでアイデアを出して、まちおこしというのも全国的にありますけれども、決して発想は我々のような高齢者から出たアイデアは多分もう無理だと思います。若い人のアイデアを取り入れて、そしてやる。

今、特許の会社を私の友達はやっておりますけれども、その人に聞きますと、僕が発想したことを、何か思いついたことをいつも言います。あなたの年ではもう無理ですと言われます。何を考えても無理ですと、はっきり。それは、僕の頭の中の構想を言ったときには、既に世界、日本では、もう登録されているというようなことを言われます。

そういった中で、やっぱり若い人のアイデアというのも、かなり大事になってきますので、河南町のまちづくりのアイデアをどういうふうにして教育の中で子供たちから吸い上げているのかというのをお聞かせください。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

５年生が使用する国語の教科書に、地域の魅力を伝えようという単元があります。その単元では、子供たちが自ら発信したい地域の題材を選び、これまでに学習したことを生かした

り、本やインターネットで調べたりしたことを通して、記事を作成し、発表を行います。その中で、子供たちは、互いの発表を聞き合うことで、地域のいろいろな魅力について自分の考えを深めていきます。

過去の同様の取組では、子供たちからは、自然豊かで、特産物などの新鮮な食べ物があり、町の人たちも声をかけてくれる優しいまちなどの考えが見られました。さらに、５年生の学習以外でも、子供たちから上がった声、アイデアを大切しながら、豊かな自然に囲まれた立地を生かし、子供たちが地域と共に育っていけるよう、子育てと教育のまちにつなげてまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。もっともっとたくさんアイデアを募って、教育について、もっと踏み込んだことで、子供たちと共に教育を進めていってほしい。子育ての大事な河南町と言いますけれども、主役は子供たちでありまして、そういった中で、主役を置いといて子育てしやすいまちやと言うても始まりませんので。そういったことをちゃんとやっていただきたい。

最後には教育長に質問いたしますけれども、総合的にこの３つをひっくるめてお答え願いたいと思います。

その中で、日本の自給率というのは38％。先進国では一番少ないというようなことになっております。全国の自治体で、田舎暮らしがしたい、いろいろな人が田舎に住んでやる。そういったこともよく言われます。その中で、何がしたいのか。子供には安全なもの食べさせたい。そして、空気のいい環境、水もおいしい水を飲ませたいというので、田舎暮らしが、今、全国的にブームといいましょうか、そうした方が多数おられます。

そういった中で、基本的になるのが自給自足。このような中で、自給自足はいろいろと資材も購入しなければなりませんので、完全自給自足は無理ですけれども、大方のことはできると思います。

自給自足するのには、田んぼや畑が要ります。４人家族だったら２反あったらいけると試算した方もおられますので、そういったことも言われますので、そういったまちづくりのアイデア、全国から移住者を募るのにはどうしたらいいのか。

お隣の千早赤阪村で、千早赤坂村の移住者と引きますと、いろいろ本当に、コンシェルジ

ュが出てきて、税金は何ぼやから、何から給料は何ぼやというて、ずらっと出てきますわね。ほんで、河南町は何かあるんかなというたら、定住のガイドブックだけ。それもあんまり見たことないなというのが現状でございます。大阪府で田舎といえばどこやというたら、やっぱり千早赤阪村が１番、３番には河内長野。河南町は何で入っていないんかというたら知名度がないというだけの話でございまして、そういった中で、子供たちにもこの河南町を知ってもらうためにも、日本は自給率が38％しかない、先進国は200％、170％。100％を超えなければ、それはおかしいんですけれども、先進国で唯一、38％が日本だけというようになっております。

そういった中で、教育をするのに当たって、河南町の環境もありますので、自然体験学習で、そういった学習も交えてやっていただいたらなと思いますけれども、この３つを総合して教育長の見解をお願いします。

○議長（中川　博）

中川教育長。

○教育長（中川　修）

まず、今回、議員のほうから、ご質問いただいた内容、要は河南町の地域性であるとか、特色であるとか、豊かな自然環境を基にして、体験的な学習をやっていただいているのかどうかというふうな流れの中で、今、部長が答弁させていただいたように、学校のほうでは、それぞれ、今までも順次、その発達段階に合わせて、可能な限りの形ではやらせていただいているという自負があります。

一歩踏み込んだ形でということもおっしゃっておられましたが、それぞれの学年で勉強するに当たり、やっぱりその発達段階に合わせた目標というのもありますので、そこは、いただいたご意見は当然これからも参考にさせていただきながら、もっともっと発展的な。物すごく、今、議員がおっしゃられた言葉の中で残ったのが、やっぱり一人一人に河南町のよさを聞いたときに、みんなが答えられるような、私自身もそんな子供が育ったら一番いいなと思っていますし、そういう意味では、やっぱり河南町のよさをこれからも大事にしながら、教育の中で進めていきたいなとも思っています。

あと、最後のほうにアイデアというのもありましたし、もう一つ、議員のお言葉の中で、いろんな体験を通したときに、子供たちがとても輝いていたというか、楽しそうにやっていたという、それは私も現場におるときに何遍も見ていますので、やっぱりそれが大事なことやと思いますし、いろんな経験をこれからも重ねていく中で、将来、自分の育ったまち河南

町を我がふるさととして誇りに思えるような、その中で学んできたことでも、感じたことを基に、やっぱり様々アイデアも出てくるでしょうし、そういったアイデアで貢献してもらえるような人材をつくっていけたら一番いいなと。そんなふうに考えていますので、今回、様々いただいたご意見、我々もその答弁をつくるに当たって、様々考えましたし、それも含めて、これからも生かしていきたいなと思っております。

以上です。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

よろしくお願いします。

そしたら、２項目めの大阪南部高速道路に入ります。

これ、言われてから、もう早いもので９年もたちました。そして、その中で９年たって、ある方がうちに来て、高速道路をほんまに造るんかと言うて、そんなん分からんと言うて、そういうふうな答え方しかできん。皆さんも同じだと思いますけれども、その中で、この大阪南部高速道路、肝煎りで、町長の施政方針演説にも入っています。これ、演説の材料で終わってしまうのか。そういったことになったらおかしな具合になりますので、この進捗状況というのをお教え願えますか。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

大阪南部高速道路につきましては、平成27年に本町を含む12市町村で大阪南部高速道路事業化促進協議会を設立し、平成28年度からは、奈良県の五條市、和歌山県の橋本市、かつらぎ町も加わり、以降、国土交通大臣をはじめ関係各所に要望活動などを行ってきました。

さらに、令和３年度からは、圏域全ての商工会議所等が本協議会に参加しており、行政に地元商工会議所等を含め、地域が一体となり機運の醸成を図ってまいりました。

大阪南部高速道路は、令和３年６月に大阪府の新広域道路交通計画で、同年７月には国の新広域道路交通計画においても、利用者負担による有料道路事業を前提とする高規格道路の調査中路線として位置づけされたところでございます。

また、物流のさらなる円滑化を図るため、物流の観点から重要な道路を重要物流道路として国土交通大臣が指定し、機能強化の推進が行われており、令和５年度に当該道路が重要物

流道路の候補路線として指定されました。

引き続き、今後におきましても関係機関と連携して、早期実現に向け要望活動を実施してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。

そうして進捗状況を活字にしたら、物すごい進んでいるなという印象はございます。そして、そこまで進んでいるんだったら、何年後にはつくやろうと推測できますわね。これ、９年たったよって、あと10年たったらできるのかというような推測にはなると思います、これも。

そして、その工程ですね。いろんなハードルを越えて、このハードルをもうちょっと越えてやらなあかんとか、ここで行き詰まったらちょっと遅れますよというようなことは考えられますわね、工事ですので。その完成までの工程をちょっとお教え願いたい。よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

大阪南部高速道路につきましては、国や府の新広域道路交通計画で調査中路線として位置づけされたところであり、ルートや整備手法につきましては、まだこれからということでございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

これからということで、平たく言えば、何も決まっていないというようなことになっていますよね。本当に、この９年たって、いつもいつも、この次の山城バイパスもですけれども、言葉だけ走って、ずっと挨拶のときに盛り込んで、そういったこと、色づけでこれを付け加えるというようなものにならないように。

町長の施政方針演説でも入っています。そして、当選したときの挨拶にも、未来につなげる河南町を必ずつくり上げますというようなことも入っております。そういった中で、町長の本当に考えは最後の打つ手はあるのか。それとも、横並びでじっと待つのか。何か施策はあるのか、お教え願えますか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

大阪南部高速道路は、全く要望段階、構想段階というか、そういう段階から少し前進したという形で、国の計画の中にそういう言葉が載ったというところまで進んできたということですんで、まだまだこれから道のりはあるんですけれども、やはり本町というか、南河内地域の核となる道路ということでありますので、これからも引き続き促進してまいりたい、頑張っていきたいと思います。

以上です。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

なかなか進まないというようなこと、これは質問事項に入れるのは何か嫌だったんですけれども、ここらで一応10年を区切りに聞いとかなあかんというようなこと。この山城バイパス、言われてから30年たっています。もう30年って、すごいですわね。本当にできるのか。30年たって、あと30年たったら、もうみんないてないわね、この世に。30年たったらできるやろうという答えをもらっても、誰も確かめられないというのが現状です。

今、山城バイパスの一遍進んだり止まったり、また回復したりというようなことがございますけれども、山城バイパスの進捗状況、人口も減っている中、税収も少ない中、本当にこういうのがまだできるのか。これをまだまだ言っていくのか。諦めないのか。そういった中で進捗状況をお願いします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線の山城バイパスにつきましては、昭和62年度に寺田北交差点から大宝交差点までの区間が供用開始されました。

しかし、朝夕の通勤・通学の時間帯に、太子南交差点付近において慢性的な交通渋滞が発生していることから、平成４年度に河南町と太子町で大阪府に対し山城バイパスの延伸についての要望を行った結果、平成５年度に事業を実施されることが決定されました。

平成７年度から平成９年度にかけて、大阪芸術大学敷地内でボックスカルバートなどの工事が行われ、その後、平成10年度から河南町側の用地買収の開始や太子町側の用地測量が行われてきました。

平成13年度の大阪府都市基盤整備中期計画（案）では、山城バイパスが整備事業に位置づけされたものの、その後、休止となりましたが、令和２年度に、この中期計画が見直しされ、令和３年度からの10年間を対象とした計画では、事業再開となり、現在に至っている状況でございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。

全く南部高速道路と同じというようなことで、進捗状況を聞きましたけれども、まだ何も決まっていない。河南町側の土地は買っておりますけれども、そういう中で、大阪府ですので、国と違って、もうここまで来たらいろいろ詰めて話があると思いますけれども、その完成までの工程をちょっとお聞かせください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

山城バイパスは、大阪府都市整備中期計画で事業再開となったものの、まだ事業実施には至っておりませんので、具体的な工程につきましては、これからということになってございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

これからとなっておるということでございます。何も決まっていないというようなこと、

これは如実に皆様に分かると思います。

そういった中で、大阪府は町村をどういうふうにコントロールしようと思っているのか。生かさず殺さず、しまいには合併したらええやろうというようなこと。河南町の土地審議会でも言いましたけれども、白線、線引きですわね、それを見直したいんやけれども、大阪府はがんと認めない。もう何年も認めませんわね。調整区域は調整区域でええんやというような考えでいていますわね。

そこで、長らく大阪府にいて定年退職で来られた副町長がいらっしゃいますので、本当にこれ、大阪府がどういった具合で前に進めていってくれるのか。副町長がちょっと大阪府にぱっぱっと言えば進むような問題ではないというのはよく分かっております。大阪府側で止めていたのが副町長ですので、今さら河南町へ来て、それを解除するというのは、全く無理な話だと思います。

よく強いパイプと言いますけれども、反対のパイプですので、すごいこれはおかしな具合ですけれども、大阪府の方針、めったなことは、この議会の内容も大阪府がチェックしますので、なかなか言えないと思いますけれども、そこを何とか、どうですか。

○議長（中川　博）

江島副町長。

○副町長（江島芳孝）

ただいま廣谷議員から何とかと言われましても、なかなか答えにくいところでございますけれども、私は大阪府が前職として退職してこちらに参りました。副町長として、今後、河南町の町長を支えて、河南町の発展、そして住民の福祉向上に努めてまいりたいと、これはご挨拶で申し上げたところでございます。

府のほうの今、様々議論となっております各個別の案件につきましては、私自身も具体に担当しておるわけではございませんでしたので、なかなか具体的な項目では申し上げられませんけれども、繰り返しますが、今、申し上げましたとおり、今後は、森田町政を支えて、府としてではなくて、森田町長を支えて、本町の副町長として頑張ってまいりたいと、こう考えております。

以上でございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

大阪府は、この議会の答弁をチェックしますので、めったなことは言えないというのは分かっております。そういう中で、本当にこの大阪府の役割というのは、権限がすごいあるというようなこと。どうにかこれをスムーズに進めていってほしいということ。調整区域ばっかりのこの河南町を、是非ちょっとでも調整区域を外していただきたい、それができなかったら。これも無理かと思われますので、次にいきます。

カーボンニュートラルを宣言しましたわね。どこでもカーボンニュートラルは宣言しておりますわね。いろいろ項目がございますわ。緑とか何とか、カーボンをプラスマイナスゼロにするとか、食品ロスをなくすとか、いろいろございますけれども、この宣言をされて、もちろん異常気象は皆様ご承知のとおりです、地球上の温度が１度か何度か上がってなるというのを。ほんで、いろいろな集中豪雨もある、台風も今までになく大きな風が来るというようなことになってまいりました。

そんな中で、カーボンニュートラルを住民の皆様に浸透させるのには、いろいろ太陽光発電とか電気自動車とかいうのはよく分かりますけれども、そういった以外にどういったことがあるのか、ちょっとお教え願えますか。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町では、令和４年３月に、2050年をめどに町内の二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す取組を住民や事業者等と一体となって推進するゼロカーボンシティを宣言いたしました。

また、今年度には、住民や事業者等に波及していくため、温室効果ガス排出量削減のための推進すべき対策の道筋となる「河南町脱炭素ロードマップ」を策定いたしました。

このロードマップでは、ゼロカーボンシティを目指すため、住民や事業者等に求める取組として、５つの取組を掲げております。

代表的な内容を申し上げますと、１つ目は、省エネルギー対策の徹底として、日常生活での省エネルギー行動や省エネルギー性能の高い商品の選択、電気自動車等への転換。２つ目は、再生可能エネルギーの導入拡大といたしまして、住宅や事業所等に再生可能エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーで発電された電力への切替えなど。３つ目は、循環型社会への転換といたしまして、ごみの減量やリサイクルの推進。４つ目は、自然環境保全の推進といたしまして、おおさか河内材などの木材の利用。５つ目は、環境学習・環境教育の推進

といたしまして、セミナーやイベントへの参加、環境教育の実施による地球温暖化問題への意識向上などでございます。

本町では、これらの取組を促進するため、電気自動車等充電設備設置費補助事業や太陽光発電システム整備推進事業の実施のほか、造林業などに対する林業振興補助、おおさか河内材を利用した出生記念木製玩具（積み木）や苗木の配付、住民の地球温暖化防止意識向上のための啓発活動などを行っております。

また、本町としましても、これらの取組を業務実施の中で率先して実施することとしており、これまでに、冷暖房機の適切な温度設定や業務に支障のない範囲での消灯などのエネルギー使用量の削減、公用車の電気自動車への転換、庁舎等公共施設における設備の省エネ改修（ＥＳＣＯ事業）、ごみ減量のための会議資料の電子化、公共事業における環境配慮など、様々な取組を行ってまいりました。

このような取組を引き続き実施するとともに、2050年のゼロカーボンに向け、さらなる取組について調査研究してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

分かりました。あんまり分かっていないんですけれども、もう全く分かっていないと、年いったらこんなもんですわ。

ゼロカーボン、大阪市内や東京23区やったら分かりますけれども、河南町は、森林は周りにあるし、山だらけやし、田んぼだらけやし、二酸化炭素はみんな吸いよるやろうというのは現状でございますが、そういう中で、ゼロカーボンを宣言するというのは、全く分からん話ですわ。河南町が電気自動車を走らしてゼロカーボンや言うて、そのお金があったら、住民の皆様にもっと違う方向でやる。河内材、いろいろ言われますけれども、河内材というても、林業の従事者がもう本当に少ないというのが現状です。全く林業で生計を立てている方は一部しかないという環境にありますわね。

そういった中で、ゼロカーボン、カーボンニュートラル、いろいろまたほかに言い方も今は出てきましたけれども、それは結構なんですけれども、そういった補助金をフードロスをなくすとかそういった方面に特化して、ゼロカーボンでもいろいろな項目がございますわね。木を植えるとか。木はもういっぱい植わったあるのに別に植える必要ないというのもありま

すけれども、そういった項目の中で、これは河南町でいけるやろうというのに集中して補助金を出す。そういった考えで、どこからでもゼロカーボンにはつながっていきますので、そういったことをやっていただきたい。

河南町は、この周り、田んぼやあればっかしで、森林もいっぱいありますので、ほかの項目は差し引きして、二酸化炭素を吸収する。そういった中で、これだけはいけるやろうというやつをやっていただきたい、是非。

町長、どうですか。南部高速も山城バイパスも駄目ですので、宣言されたカーボンニュートラル宣言も、大々的に町長は言っておられますけれども、そういったピンポイントで何か支援できるようなことありますわね、この項目の中で。そういった考えはありますか、どうですか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

ゼロカーボン、2050年でゼロというところで目標値を設定してやっているんですけれども、2030年が46％減というところで、それが今、2020年でしたか、ゼロカーボンのロードマップを去年度末、この３月末ぐらいにつくったんですけれども、それでいくと、今現在、河南町は23％減というところなんです。この23％減になっているのが、何が含まれているかというのは、なかなか分析はしにくい、産業別には出ているみたいですけれども、一つ一つ、町ができるものというて、今のところ電気自動車とかそういうものをやっていますけれども、それの寄与度がどれぐらいあるかというのは、なかなか測る物差しがないと。

今、森林で植樹すると。どれだけプラスマイナスが改善するのか。今現在、河南町には13平方キロほど森林があるんですけれども、数字はちょっと間違っているかも分かりませんが、そこで、やはりCO_2の吸収がどれぐらいあるのかというのも含めて、全体としてどうかということなので、今、いろんな住民の皆さんに協力していただくようなソフト的なもの、少しの協力で、国全体、世界全体としてCO_2の削減、地球温暖化に寄与するというような形、それからハードとしては、今言うようないろんな電気自動車とか充電器とか、それから植樹とか、それから、木材を使うことによって植樹をしていくという、こういう循環をするということでのCO_2の削減ということになりますので、使えば植樹をするという、そういうような循環をやっていくと。

ただ、使いっ放しであれば、当然、温暖化になっていくと。だから、森林地帯のアマゾン

とか、そういうところで、マングローブとかいうのを取りっ放しなので、次に温暖化になっていって、南の島では道路が海に陥没するよというような、そういうような形にもなっている。これは、それが原因かどうかは、私は分かりませんけれども、そういうような報道もありますので、町としても、世界の中の日本、日本の中の大阪、大阪の中の河南町として、ゼロカーボンに向けて努力していくというような形で進んでいきたいと思います。

ご提案の内容は、一つ一つ、できるものから一つずつやっていきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。河南町でできることを聞きましたけれども、いろいろ世界の情勢まで教えていただきまして、ありがとうございます。

その中で、2050年ですので、私はもうとうにいてませんもんね。町長は、しぶといから、ぎりぎりいてると思いますので、是非実現していただきたい。

そしたら、私の質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員の質問が終わりました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

以上で、通告を受けておりました一般質問は全て終了いたしました。

２日にわたり、大変お疲れさまでございました。

ここでお諮りいたします。

明日20日に予定しておりました諸般の報告と議案第８号から議案第10号までの議案審議を本日に繰り上げて本日の日程に追加し、審議したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。

それでは、追加日程第１　諸般の報告を議題といたします。

大阪南消防組合議会の報告を求めます。

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）（登壇）

それでは、私から、令和６年第２回大阪南消防組合議会定例会の報告をいたします。

去る６月７日午前10時から、大阪南消防組合４階屋内訓練場で開催された令和６年第２回大阪南消防組合議会定例会の報告です。

議会日程は13件、提案内容については、報告案件５件、議案４件の計９案件が提案されました。

日程第１　議会運営委員会委員長報告については、５月27日に開催された同委員会の結果についての報告で、副委員長に藤井寺市選出の山本忠司委員が互選されたこと、定例会の運営について等の報告をされました。

次に、日程第２　会議録署名議員の指名については、３番　峯弘之議員、５番　生田達也議員を指名されました。

次に、日程第３　会期の決定の議題については、会期を１日間と決定されました。

次に、日程第４　報告第２号　専決処分報告について、地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、専決処分したことによる理事者からの報告があり、全会一致で承認されました。

次に、日程第５　報告第３号　専決処分報告について、大阪南消防組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について、専決処分したことによる理事者からの報告があり、全会一致で承認されました。

次に、日程第６　報告第４号　専決処分報告について、職員の旅費に関する条例の一部改正について、専決処分したことによる理事者からの報告があり、富田林市選出の草尾議員から質疑の後、全会一致で承認されました。

次に、日程第７　報告第５号　専決処分報告について、令和５年度大阪南消防組合一般会計補正予算（第４号）、専決処分したことによる理事者側からの報告があり、全会一致で承認されました。

次に、日程第８　報告第６号　令和５年度大阪南消防組合一般会計予算の繰越明許費繰越計算書の報告について、理事者からの報告がありました。

次に、日程第９　議案第30号　財産の取得について、災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車（35ｍ級）の購入に伴う財産の取得について、理事者側から説明があり、全会一致で可決されました。

次に、日程第10　議案第31号　財産の取得について、消防ポンプ自動車ＣＤ―１型水槽付

の購入に伴う財産の取得について、理事者側から説明があり、全会一致で可決されました。

次に、日程第11　議案第32号　財産の取得について、高規格救急自動車１台及び高度救命処置用資機材の購入に伴う財産の取得について、理事者側から説明があり、全会一致で可決されました。

次に、日程第12　議案第33号　大阪南消防組合公平委員会委員の選任につき同意を求めることについては、任期満了に伴う選任で、引き続き國下博氏を選任することについて、理事者側から説明があり、全会一致で同意されました。

次に、日程第13　一般質問についてですが、今回は、質問者はありませんでした。

その後、定例会が閉会となり、令和６年第２回大阪南消防組合議会定例会の結果報告については、以上でございます。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

大阪南消防組合議会の報告が終わりました。浅岡議員におかれましては、大変お疲れさまでございました。

お諮りいたします。

追加日程第２　議案第８号　令和６年度河南町一般会計補正予算（第１号）から追加日程第４　議案第10号　令和６年度河南町下水道事業会計補正予算（第１号）までの３件を会議規則第37条の規定により一括議題で行いたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、以上３件を一括議題とすることに決しました。

なお、討論、採決は１件ずつ行います。

それでは、予算・決算常任委員会委員長の審査結果報告を求めます。

髙田委員長。

○予算・決算常任委員会委員長（髙田伸也）（登壇）

予算・決算常任委員会の委員長報告を申し上げます。

令和６年河南町議会６月定例会議の初日におきまして、予算・決算常任委員会に付託を受けました案件は、議案第８号から議案第10号までの３件の補正予算についてであります。

付託された議案について、６月５日に委員会を開催し、慎重に審査を行いましたので、その審査結果を報告申し上げます。

最初に、議案第８号　令和６年度河南町一般会計補正予算（第１号）については、討論なしで採決に入り、賛成全員で可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第９号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）については、１人の反対討論があった後、採決に入り、賛成多数で可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第10号　令和６年度河南町下水道事業会計補正予算（第１号）につきましては、討論なしで採決に入り、賛成全員で可決すべきものと決しました。

以上で議案第８号から第10号までの３件の補正予算の案件についての審査結果の報告とさせていただきます。

なお、委員長より理事者につきましては申し上げておきます。委員会中、委員からの指摘事項及び研究課題につきましては、早急に検討等されるよう強く申し添えます。

また、議長を除く全議員が委員であり、十分に審査願ったと思いますので、質疑応答については省略をさせていただきます。

なお、記録は事務局に整理させておりますので、後日にでもご覧いただければというふうに思っております。

以上で、予算・決算常任委員会の委員長報告を終わります。

○議長（中川　博）

予算・決算常任委員会、髙田委員長の審査報告が終わりました。慎重なる審査、ご苦労さまでございました。

今、委員長からもありましたけれども、議長を除く全議員が委員として十分に審査をしていただきましたので、質疑を省略し、討論に入りたいと思います。

髙田委員長、議席に戻っていただいて結構でございます。

これより討論、採決に入ります。

最初に、追加日程第２　議案第８号　令和６年度河南町一般会計補正予算（第１号）の討論に入ります。

先に反対討論からお受けいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

次に、追加日程第３　議案第９号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）の討論に入ります。

先に、反対討論からお受けいたします。

力武議員。

○５番（力武　清）

議案第９号　令和６年度河南町国民健康保険補正予算に対して、反対の立場から討論させていただきます。

補正予算の内容は、現行の紙の保険証を廃止してマイナンバーカードにひもづけするためのシステム改修費が盛り込まれております。

国策で、現行保険証に強硬に押しつけるやり方に、被保険者はもとより、開業医の団体である保険医協会などが拙速過ぎる、紙の保険証を残してほしいとの声に全く聞く耳を持たず、猪突猛進で進めているものであります。

ひもつき保険証の利用率が全国で７％余りしかない中で、無理やり押し通すやり方に不信と怒りが込み上げてきます。

診療所、病院窓口の読み取り機であるカードリーダーのトラブルや医療事務の煩雑さ、個人情報の漏えい、旧字体が読み取れないなど、混乱している状況が報告されております。

今年１月に発生した能登半島地震のときに、マイナ保険証が使えない、役に立ちませんでした。けが・病気のときに必要不可欠の保険証が使えないという、本末転倒の事態となってしまったわけであります。

また、全国保険医団体連合会が全国1,219か所の特別養護老人ホームや老人保健施設を調査したところ、入居者の保険証を預かって管理しているという答えが83.6％となっている状況で、現行の保険証が廃止された場合、「管理できない」と答えた施設が94％にもなり、カードや暗証番号の紛失時の責任が重い、カード・暗証番号の管理が困難といった意見があり、介護施設にとっても大きな負担となることが分かりました。

個人情報と結びつけたマイナ保険証は、現行より大変不便になること、明らかであります。医療や介護で自治体が必死で地域医療を守るとしていることに水を差す動きに国・厚生労働省・デジタル庁は真摯に目を向けるべきであります。

一体化に巨額の税をつぎ込む予算があれば、国・厚生労働省は高過ぎる保険料を引き下げるために国庫負担金を増やすべきであります。

百害あって一利なしの紙の保険証廃止をやめて、現行制度を維持することを求め、討論といたします。

○議長（中川　博）

ここで、１時間経過しておりますが、このまま最後まで続けたいと思いますので、ご了解お願いします。

次に、賛成討論をお受けいたします。

大門議員。

○４番（大門晶子）

議案第９号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）に賛成の立場から討論いたします。

この議案は、健康保険証の廃止を定めるマイナンバー法などの一定改正に伴い、現行の被保険者証が廃止されることになり、廃止後はマイナ保険証利用が基本となります。マイナ保険証の利用については、確かに不安を抱く人もあり、慎重に進めるべきではありますが、マイナンバーカードと健康保険証を一体化することで、治療や薬剤情報を医師が正確に把握でき、被保険者の治療にとって大きなメリットがあります。

マイナ保険証の取組は、デジタル化の第一歩であり、医療のデジタル化を進める上で必要不可欠な仕組みだったと、私は感じています。

本日も、私の一般質問で、資格確認書についてなど、いろいろ、今、先ほど力武議員からあったことについても質問させてもらったのでありますが、相談があった場合は慎重に役所のほうで対応をお願いしていきたいと思います。

また、マイナ保険証が基本となった後は、マイナ保険証をお持ちの人には資格情報のお知らせを交付し、また、マイナ保険証をお持ちでいない人やマイナ保険証を利用するのが困難な人などについては、資格確認書の交付をし、全ての人が安心して今までと変わらず医療を受けることができるようにするためのシステムの改修だと理解いたしましたので、賛成するものであります。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立多数と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

次に、追加日程第４　議案第10号　令和６年度河南町下水道事業会計補正予算（第１号）の討論に入ります。

先に反対討論をお受けいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

すみません、もう一回きっちりとお願いします。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

以上で、本定例会議に付された事件は全て議了いたしました。

ここで、町長より本定例会議の閉会に際し、挨拶の申出がございましたので、これをお受

けいたします。

森田町長。

○町長（森田昌吾）（登壇）

令和６年河南町議会６月定例会議の閉議に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

このたび、本定例会議におきましてご提案をさせていただきました案件に対しまして、慎重審議の上、ご可決、ご同意を賜り誠にありがとうございます。

議員の皆様方からいただいたご意見、ご提言を十分に踏まえまして、これから町政運営を進めてまいる所存でございます。

この夏、暑いですけれども、夏の気候、気象庁の予報では、相当暑いというような、ホットな日本になるというような、そういう予想があります。全国的に気温が高く、猛暑日が増えると、こういうような予想があるところでございますが、熱中症等の対策も含めまして、万全を期していきたいと思っています。

熱中症については、いろいろ対策について、住民の皆さんへのお知らせ等々についても十分やっていきたいと、このように思っております。

最後になりましたが、議員の皆様方におかれましても、時節柄、お体に十分ご留意いただきまして、ご活躍されんことをお祈り申し上げまして、閉議のご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（中川　博）

町長の挨拶が終わりました。

本定例会議の会期中、字句等の修正がございましたら、議長において修正をさせていただきたいと思いますので、よろしくご了解願います。

去る６月４日から16日にわたり慎重なご審議をいただきまして、ありがとうございました。理事者には、議員各位からの要望、ご進言の趣旨を十分に心し、慎重を期し、適正かつ効率的に運営していただくことをお願い申し上げます。

お諮りいたします。

明日から次の定例日の前日までを休会としたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、明日から次の定例日の前日までを休会にすることに決しま

した。

これで本日の会議を閉じます。

それでは、これをもちまして令和６年河南町議会６月定例会議を閉会といたします。皆様、大変お疲れさまでございました。

午後３時２０分閉議

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

地方自治法第123条第２項の規定により、ここに署名する。

河南町議会議長

署名議員（３番）

署名議員（４番）